

平成 1 7 年 8 月 1 7 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	吉	田	基	毅
同	米	田	和	哲

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 1 6 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，病院事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 1 6 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成16年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1
下 水 道 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	12
2	予算の執行状況	13
3	経 営 成 績	16
4	財 政 状 態	21
5	ま と め	26
港 湾 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	30
2	予算の執行状況	32
3	経 営 成 績	35
4	財 政 状 態	39
5	ま と め	44
新都市整備事業会計		
1	業 務 実 績	48
2	予算の執行状況	51
3	経 営 成 績	54
4	財 政 状 態	57
5	ま と め	62
病 院 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	66
2	予算の執行状況	68
3	経 営 成 績	71
4	財 政 状 態	75
5	ま と め	80
自 動 車 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	84
2	予算の執行状況	85
3	経 営 成 績	87
4	財 政 状 態	91
5	ま と め	95
高 速 鉄 道 事 業 会 計		
1	業 務 実 績	98
2	予算の執行状況	98
3	経 営 成 績	103
4	財 政 状 態	108
5	ま と め	113

水道事業会計	
1 業務実績	116
2 予算の執行状況	116
3 経営成績	122
4 財政状態	126
5 まとめ	132

工業用水道事業会計	
1 業務実績	136
2 予算の執行状況	137
3 経営成績	139
4 財政状態	143
5 まとめ	147

平成16年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	151
第2 審査の方法	151
第3 審査の期間	151
第4 審査の結果	151
第5 基金の運用状況	151

資料 経営分析方法	153
-----------	-----

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成16年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成16年度 神戸市下水道事業会計決算
平成16年度 神戸市港湾事業会計決算
平成16年度 神戸市新都市整備事業会計決算
平成16年度 神戸市病院事業会計決算
平成16年度 神戸市自動車事業会計決算
平成16年度 神戸市高速鉄道事業会計決算
平成16年度 神戸市水道事業会計決算
平成16年度 神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成17年5月17日～8月17日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、第1表のとおり、8事業会計のうち3事業会計が損失を計上し、公営企業会計全体での当年度純損失は25億円で、当年度末の各事業会計の未処理欠損金等を合算すると2,258億円となっている。各事業会計の当年度純損益及び当年度末処分利益剰余金（未処理欠

損金)の推移は、第1図及び第2図のとおりである。

資金面では、第2表及び第3図のとおり、半数の事業会計で資金在高がマイナスとなっており、全体では前年度に比べて55億円減少するなど、資金的にも悪化している。

なお、各事業会計の決算額の中には、一般会計から負担区分等に基づき受け入れている補助金及び出資金が含まれており、その明細は第3表のとおりである。事業会計全体での補助金及び出資金を合算すると268億円であるが、一般会計の財政状況の厳しさを反映し、一部の補助金においては負担割合の見直しが行われたため、前年度に比べて68億円減少している。

各事業会計においては、収支の改善に努力しているが、景気の一部に回復の兆しは見られるものの、一般会計及び国も深刻な財政状況にあり、今後一層の自助努力が求められる。中長期的な視野から事業や財政状況の動向を見ながら、変動する社会経済情勢に適切に対応した経営を行うとともに、より積極的な経営改善に取り組まれない。

以下、各事業会計ごとに業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べるが、特に、まとめにおいて述べる事項については、留意されたい。

第 1 表 損 益 状 況 の 推 移

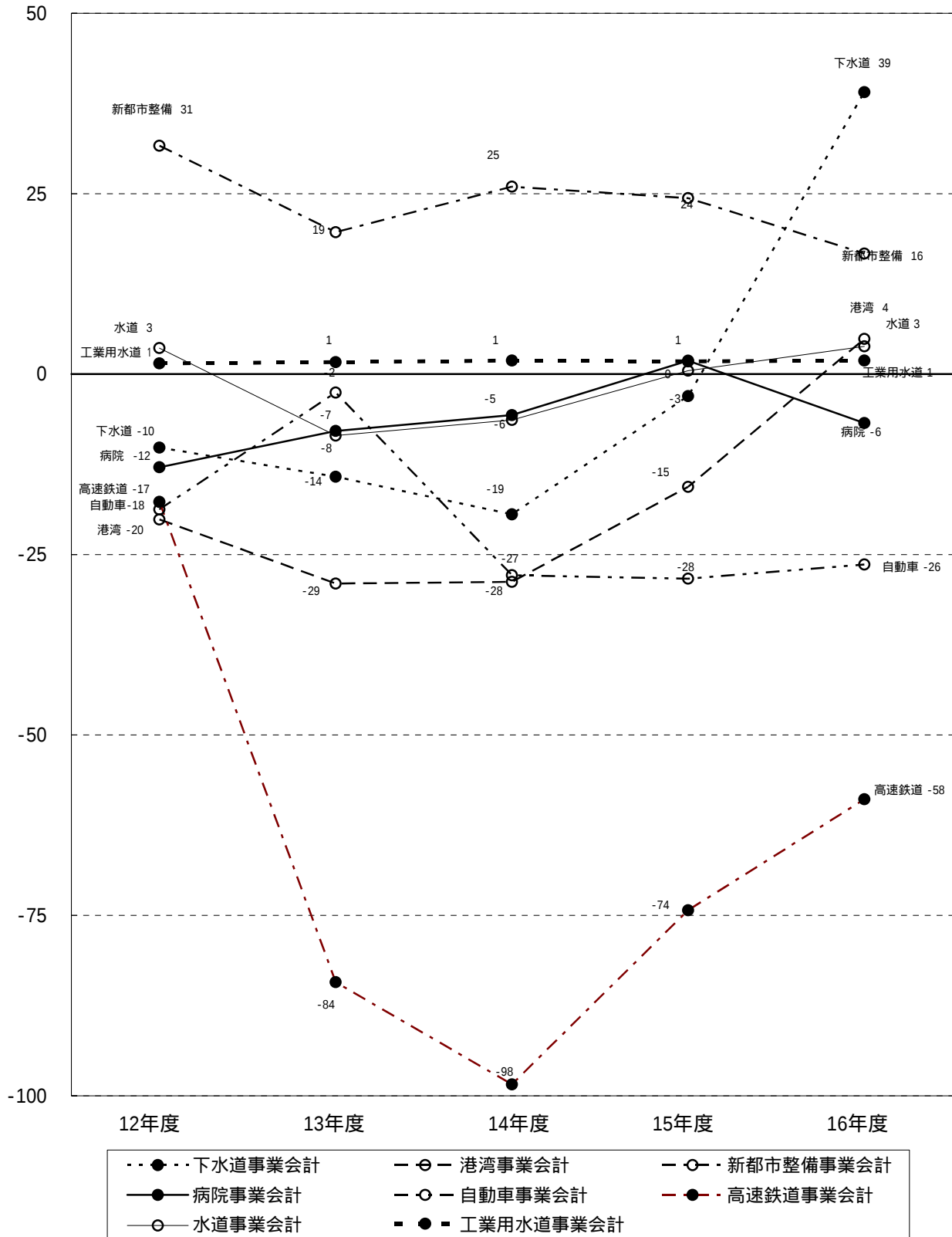
(単位 金額：千円)

会 計	経 常 損 益			特別利益 (D)	特別損失 (E)	当年度純損益 (F=C+D-E)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (: 未処理欠損金)
	収 益	費 用	経 常 損 益				
	(A)	(B)	(C=A-B)				
下 水 道 事 業	32,123,021	31,215,896	907,126	3,000,000	-	3,907,126	19,352,369
	1,043,715	2,256,273	1,212,558	3,000,000	-	4,212,558	3,907,126
港 湾 事 業	19,326,107	20,782,600	1,456,493	2,315,890	371,270	488,127	40,542,936
	349,567	788,897	1,138,463	1,257,977	346,278	2,050,163	488,127
新 都 市 整 備 事 業	22,049,224	20,378,333	1,670,891	-	-	1,670,891	1,671,742
	1,281,581	513,934	767,647	-	-	767,647	767,109
病 院 事 業	32,977,650	33,723,301	745,651	145,160	76,787	677,278	33,222,359
	3,948,194	3,138,626	809,568	30,950	22,912	863,430	677,278
自 動 車 事 業	15,777,791	18,416,010	2,638,219	-	-	2,638,219	30,198,137
	352,432	548,461	196,028	-	-	196,028	2,638,219
高 速 鉄 道 事 業	23,496,484	29,387,258	5,890,774	-	-	5,890,774	107,898,894
	527,544	2,018,470	1,490,926	-	48,176	1,539,102	5,890,774
水 道 事 業	38,681,149	37,911,733	769,415	98,621	483,602	384,434	2,837,406
	385,319	72,972	458,291	54,384	175,873	336,802	381,434
工 業 用 水 道 事 業	1,377,317	1,190,285	187,032	2,259	654	188,637	838,986
	43,184	50,227	7,043	2,243	3,951	13,237	179,637
合 計	185,808,743	193,005,417	7,196,674	5,561,931	932,314	2,567,057	225,866,561
	6,461,764	9,387,859	2,926,095	4,283,654	492,936	6,716,813	5,017,057

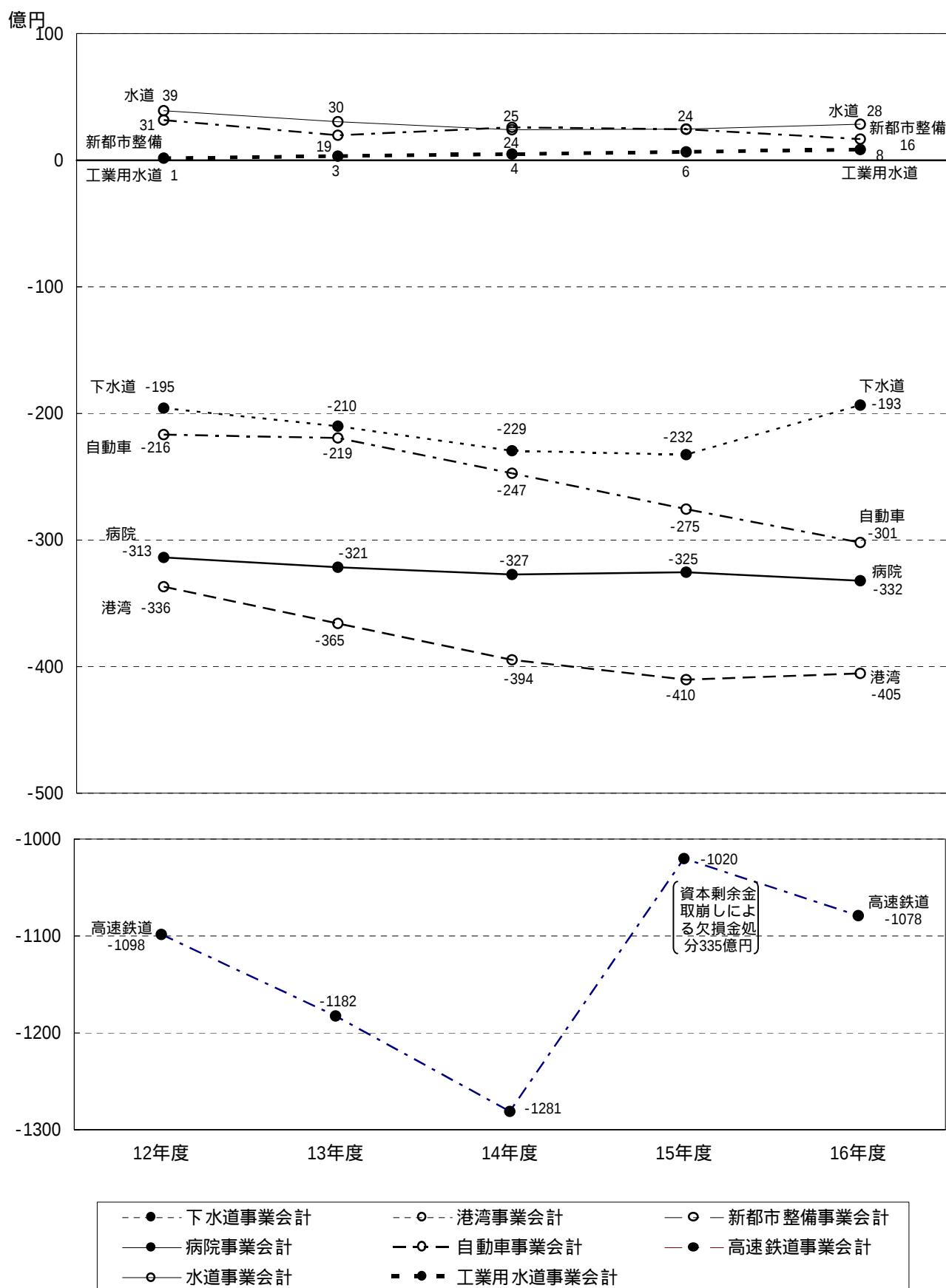
備考：各事業会計について、上段は当年度決算額、下段は対前年度増減額を表示している。

第1図 当年度純損益の推移

億円



第2図 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



第 2 表 資 金 状 況 の 推 移

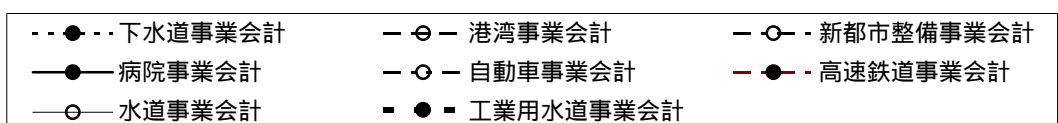
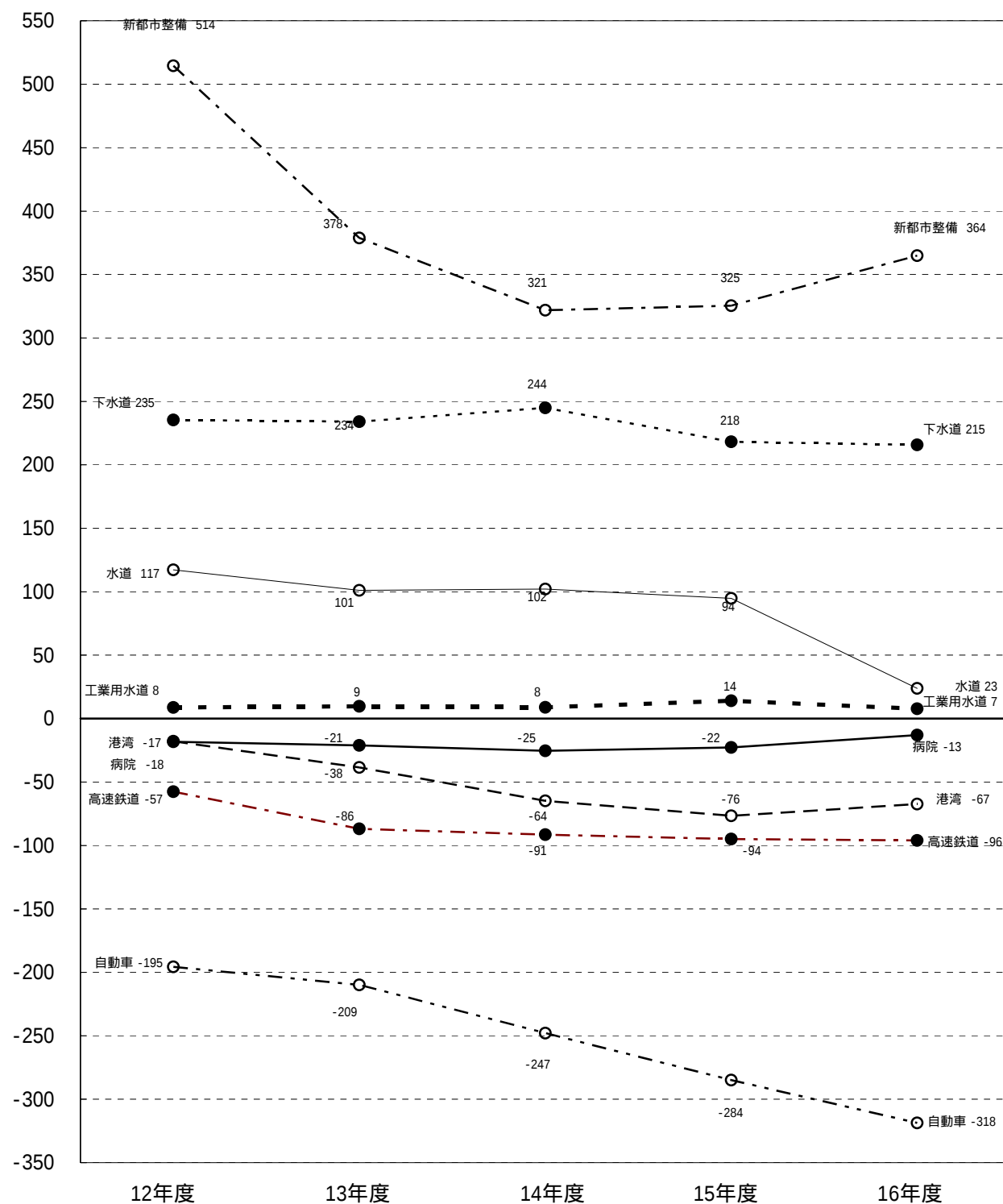
(単位：千円)

会 計		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
下水道事業	資 金 在 高	23,537,530	23,405,474	24,496,776	21,821,187	21,577,085
	対前年度増減	3,004,061	132,056	1,091,302	2,675,589	244,102
港湾事業	資 金 在 高	1,787,982	3,856,070	6,481,451	7,663,876	6,735,728
	対前年度増減	7,857,274	2,068,088	2,625,381	1,182,425	928,148
新都市整備事業	資 金 在 高	51,455,087	37,878,004	32,185,801	32,540,522	36,491,763
	対前年度増減	8,267,868	13,577,083	5,692,203	354,721	3,951,241
病院事業	資 金 在 高	1,833,112	2,114,179	2,535,795	2,275,179	1,302,862
	対前年度増減	800,309	281,067	421,616	260,616	972,317
自動車事業	資 金 在 高	19,564,903	20,994,819	24,796,572	28,493,977	31,864,090
	対前年度増減	2,676,483	1,429,916	3,801,753	3,697,405	3,370,113
高速鉄道事業	資 金 在 高	5,758,132	8,692,723	9,151,265	9,496,045	9,601,799
	対前年度増減	448,112	2,934,591	458,542	344,780	105,754
水道事業	資 金 在 高	11,723,079	10,111,396	10,203,770	9,477,585	2,381,652
	対前年度増減	7,291	1,611,683	92,374	726,185	7,095,933
工業用水道事業	資 金 在 高	878,986	967,662	886,579	1,403,480	773,167
	対前年度増減	178,697	88,676	81,083	516,901	630,313
合 計	資 金 在 高	58,650,553	36,704,745	24,807,843	17,313,697	11,719,188
	対前年度増減	16,874,579	21,945,808	11,896,902	7,494,146	5,594,509

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

第3図 資金在高の推移

億円



第 3 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金 明 細 表

(単位 金額：千円)

会 計	内 訳	平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	対前年度増減
下 水 道 事 業	収益的収支補助金	5,022,939	12,894,607	7,871,668
	社会政策的配慮に対する補助金	391,735	368,039	23,696
	経費負担区分による補助金	4,631,204	12,526,568	7,895,364
	資本的収支補助金	2,837,955	89,600	2,748,355
	臨時財政特例債元金償還等補助金	1,648,744	-	皆増
	自治振興事業に対する補助金	144,300	89,600	54,700
	緊急下水道整備特定事業に対する補助金	11,425	-	皆増
	建設改良事業に対する補助金	579,944	-	皆増
	企業債元金償還（雨水）補助金	453,542	-	皆増
	計	7,860,894	12,984,207	5,123,313
港 湾 事 業	収益的収支補助金	2,509,825	2,353,644	156,181
	利子及び補修費に対する補助金	221,638	228,486	6,848
	災害復旧債支払利息に対する補助金	715,289	799,716	84,427
	災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,325,442	1,325,442	0
	港湾施設の保安対策事業に係る経費	176,502	-	皆増
	台風被害による港湾管理事業費に充当する経費	70,585	-	皆増
	児童手当繰入金	370	-	皆増
	資本的収支補助金	5,232,029	6,326,879	1,094,850
	建設改良事業に対する補助金	148,055	392,783	244,728
	企業債元金償還補助金	4,688,777	5,934,096	1,245,319
	災害復旧事業に対する補助金	395,197	-	皆増
	計	7,741,855	8,680,523	938,668
病 院 事 業	収益的収支補助金	4,033,800	5,031,758	997,958
	看護師養成等行政的経費に対する補助金	1,161,756	1,197,923	36,167
	高度医療等不採算的医療に対する補助金	2,014,000	2,170,077	156,077
	研究研修費等に対する補助金	858,044	1,663,758	805,714
	資本的収支補助金	9,480	22,807	13,327
	建設改良事業に対する補助金	9,480	22,807	13,327
	計	4,043,280	5,054,565	1,011,285
自 動 車 事 業	収益的収支補助金	2,002,992	2,058,463	55,471
	車両減価償却費等補助金	707,900	742,063	34,163
	企業債利子等補助金	310,718	362,105	51,387
	走行環境改善関連経費補助金	162,742	164,253	1,511
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	127,182	116,403	10,779
	ノンステップバス導入推進補助金	5,000	5,000	0
	経営基盤支援補助金	207,000	198,000	9,000
	児童手当繰入金	18,868	9,408	9,460
	共済追加費用繰入金	460,582	459,232	1,350
	交通需要マネジメント実証実験事業費補助金	3,000	2,000	1,000
	資本的収支補助金	78,692	67,057	11,635
	自動車事故対策費補助金	7,845	10,519	2,674
	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	56,500	42,858	13,642
	低公害車普及促進対策費補助金	14,347	13,680	667
	計	2,081,684	2,125,520	43,836

第 3 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金 明 細 表 (前 ページ の 続 き)

会 計	内 訳	平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	対前年度増減
高 速 鉄 道 事 業	収益的収支補助金	3,456,149	3,593,531	137,382
	特例債利子補助金	111,091	62,999	48,092
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	68,225	63,190	5,036
	児童手当繰入金	7,443	3,363	4,080
	補正予算債利子補助金	36,787	37,782	995
	企業債(特別分)利子補助金	1,130,745	1,145,341	14,595
	特例債元金償還金補助金	2,101,857	2,280,857	179,000
	資本的収支補助金	1,322,608	919,712	402,896
	高速鉄道建設改良のための出資金	326,000	300,000	26,000
	地下高速鉄道整備事業費補助金	36,607	53,000	16,393
	地下鉄緊急改良事業補助金	12,186	10,981	1,205
	補正予算債元利償還金補助金	43,499	42,504	995
	企業債(特別分)元利償還金補助金	892,853	507,176	385,677
	バリアフリー対策改良工事補助金	11,463	6,052	5,412
	計	4,778,757	4,513,243	265,514
水 道 事 業	収益的収支補助金	345,831	306,867	38,964
	社会政策的配慮に対する補助金	337,251	298,887	38,364
	児童手当繰入金	8,580	7,980	600
	資本的収支補助金	1,140	1,080	60
	児童手当繰入金	1,140	1,080	60
	計	346,971	307,947	39,024
水 道 工 業 事 業 用	収益的収支補助金	300	420	120
	児童手当繰入金	300	420	120
	計	300	420	120
計	収益的収支補助金	17,371,836	26,239,290	8,867,454
	資本的収支補助金及び出資金	9,481,904	7,427,135	2,054,769
	合 計	26,853,741	33,666,425	6,812,684

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

(1) 下 水 処 理 量

「処理水量」は1億9,442万m³で、降雨量の増により前年度に比べ56万m³（0.3%）増加している。

「有収水量」は1億8,051万m³で、一般家庭及び業務用の使用量の増により、前年度に比べ207万m³（1.2%）増加している。

(2) 施設整備の状況

当年度は、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の4年次として、引き続き、計画的に下水道整備を推進した結果、当年度末の「整備区域面積」は339ha拡大され1万8,297ha、「污水管渠」は玉津処理区等で64km布設され3,911kmとなっている。「雨水管渠」はポートアイランド排水区等で6km布設され604kmとなっている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千m ³)	194,424	566	0.3	193,858	8,727	4.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	532,670	3,003	0.6	529,667	22,459	4.4
有 収 水 量 (千m ³)	180,511	2,074	1.2	178,437	△ 1,825	△ 1.0
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	18,297	339	1.9	17,958	168	0.9
汚 水 管 渠 布 設 (m)	3,911,927	64,610	1.7	3,847,317	45,653	1.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	604,365	6,610	1.1	597,755	4,069	0.7
処 理 能 力 (m ³ /日)	882,900	0	0.0	882,900	0	0.0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	5,691	△ 7,460	△ 56.7	13,151	2,117	19.2
新 築	5,431	△ 7,383	△ 57.6	12,814	2,177	20.5
浄 化 槽 切 替	138	△ 78	△ 36.1	216	29	15.5
く み と り 便 所 改 造	122	1	0.8	121	△ 89	△ 42.4
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	71	△ 56	△ 44.1	127	38	42.7
職 員 数	345	△ 6	△ 1.7	351	△ 22	△ 5.9
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	251	△ 5	△ 2.0	256	△ 20	△ 7.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	94	△ 1	△ 1.1	95	△ 2	△ 2.1

(3) 水洗化の状況

当年度は、住宅の建設等により5,691戸の水洗化を行ったが、前年度に水洗化した戸数と比べ7,460戸減少している。

(4) 水洗化費用貸付制度

この制度は、水洗化貸付と水洗化訴訟費用等貸付からなっており、下水道事業基金により運営されている。水洗化貸付の貸付限度額は原則として大便器1個につき50万円であり、無利子貸付となっている。

当年度の貸付件数は71件で、前年度に比べ56件減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は予算額329億9,044万円に対して決算額361億3,034万円で、執行率は109.5%となっている。これは主として、有収水量が予定を上回ったことに伴い下水道使用料が増加したこと及び一般会計補助金の増加による。

収益的支出は予算額331億1,203万円に対して決算額318億3,613万円で、執行率は96.1%となっている。これは主として、経費の節減により処理場費が減少したこと及び流域維持管理費の減等に伴い業務費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 算 減 額 に
-----	-------	--	-------	--	--

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は396億1,845万円で、翌年度繰越工事資金8億3,347万円を除く当年度財源充当額は387億8,498万円である。これに対し、資本的支出の決算額は514億9,920万円で、その不足する額127億1,422万円を損益勘定留保資金117億9,225万円及び前年度繰越工事資金9億2,197万円で補てんしている。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は予算額481億266万円に対して決算額396億1,845万円で、執行率は82.4%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債が収入できなかったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は73億5,900万円で、資本的収入の18.6%を占めており、主な充当内訳は、汚水幹枝線布設費に36億3,653万円及び処理場建設費に14億934万円となっている。

「国庫支出金」は75億7,039万円で、資本的収入の19.1%を占めており、主な充当内訳は、処理場建設費に30億4,162万円及び汚水幹枝線布設費に14億1,593万円となっている。

「他会計繰入金」は28億3,795万円で、主に臨時財政特例債等の償還として一般会計から繰り入れたものである。

「基金繰入金」は189億1,576万円で、企業債償還のための財源として繰り入れたものである。

「雑収入」は29億3,148万円で、主として工事負担金29億3,082万円である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は予算額616億109万円に対して決算額514億9,920万円で、執行率は83.6%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は212億1,460万円で、資本的支出の41.2%を占めており、翌年度への繰越額87億1,567万円及び不用額13億8,321万円を生じたため、執行率は67.7%となっている。

「処理場建設費」は50億7,226万円で、主な内訳は、垂水処理場に係るネットワークポンプ場築造工事10億9,006万円及び東灘処理場に係る神戸市公共下水道根幹的施設の

建設工事８億２，０５９万円である。なお、工程調整のため３２億７，５００万円を繰り越したこと等により、執行率は５９．７％となっている。

「ポンプ場建設費」は１０億５，８０４万円で、主な内訳は、新和田岬ポンプ場に係る築造工事８億１，０００万円である。なお、工程調整のため１３億１，３７７万円を繰り越したこと等により、執行率は４４．６％となっている。

「汚水幹枝線布設費」は９０億７，２５７万円で、主な内訳は、須磨浦汚水幹線二次覆工他工事９億４，３６１万円及び第２羽坂汚水幹線布設工事７億２，９８５万円である。なお、１０億６，１５９万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため２０億７，０００万円を繰り越したことにより、執行率は７４．３％となっている。

「雨水幹枝線布設費」は３１億６，１７４万円で、主な内訳は、和田岬連絡雨水幹線築造工事１２億９，１０４万円である。なお、工程調整のため１３億８，９９０万円を繰り越したこと等により、執行率は６８．６％となっている。

「処理施設等整備費」は２７億１，０５１万円で、内訳は、既存下水道施設の改良費等１７億１，９８９万円及び資本勘定支弁職員に係る人件費９億９，０６２万円である。なお、７，１２０万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため６億１，５００万円を繰り越したことにより、執行率は７９．８％となっている。

(イ) 基金造成費

基金造成費は９億５，１００万円で、工事負担金の一部９億４，７９７万円及び基金運用益３０２万円が原資となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は企業債の元金償還金２９３億３，３６０万円で、資本的支出の５７．０％を占めている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越 額又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 較 す る 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	48,102,661	100.0	39,618,456	100.0	833,474	△ 8,484,205	82.4
(1) 企 業 債	11,935,000	24.8	7,359,000	18.6	—	△ 4,576,000	61.7
(2) 国 庫 支 出 金	10,610,798	22.1	7,570,395	19.1	614,500	△ 3,040,403	71.3
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,847,255	5.9	2,837,955	7.2	218,974	△ 9,300	99.7
(4) 財 産 収 入	69,158	0.1	3,865	0.0	—	△ 65,293	5.6
(5) 基 金 繰 入 金	18,915,760	39.3	18,915,760	47.7	—	—	100.0
(6) 雑 収 入	3,724,690	7.7	2,931,481	7.4	—	△ 793,209	78.7
1 資 本 的 支 出	61,601,092	100.0	51,499,209	100.0	8,715,670	1,386,213	83.6
(1) 建 設 改 良 費	31,313,482	50.8	21,214,600	41.2	8,715,670	1,383,212	67.7
ア 処 理 場 建 設 費	8,494,183	13.8	5,072,260	9.8	3,275,000	146,923	59.7
イ ポ ン プ 場 建 設 費	2,372,435	3.9	1,058,044	2.1	1,313,770	621	44.6
ウ 汚 水 幹 枝 線 布 設 費	12,204,163	19.8	9,072,572	17.6	2,070,000	1,061,591	74.3
エ 雨 水 幹 枝 線 布 設 費	4,606,936	7.5	3,161,740	6.1	1,389,900	55,296	68.6
オ 流 域 下 水 道 事 業 費	122,741	0.2	117,455	0.2	—	5,286	95.7
カ 処 理 施 設 等 整 備 費	3,396,724	5.5	2,710,517	5.3	615,000	71,207	79.8
キ 災 害 復 旧 事 業 費	116,300	0.2	22,012	0.0	52,000	42,288	18.9
(2) 基 金 造 成 費	951,000	1.5	951,000	1.8	—	—	100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	29,333,610	47.6	29,333,608	57.0	—	2	100.0
(4) 予 備 費	3,000	0.0	—	—	—	3,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益321億2,302万円に対し費用312億1,589万円で、差引9億712万円の経常利益となっている。これに、特別利益30億円を加えた当年度純利益は39億712万円であり、これに前年度繰越欠損金232億5,949万円を加えた当年度未処理欠損金は193億5,236万円となっている。なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還である。

前年度と比べると、収益が10億4,371万円（3.1％）減少し、費用が22億5,627万円（6.7％）減少した結果、経常損益は12億1,255万円改善している。

営業収支比率は111.6％、経常収支比率は102.9％であり、前年度と比べそれぞれ

33.7ポイント、3.8ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は202億7,249万円で、「下水道使用料」の増等により、前年度に比べ2億3,847万円(1.2%)増加している。

「下水道使用料」は198億8,075万円で、収益の61.9%を占めており、前年度に比べ2億1,477万円(1.1%)増加している。これは、一般家庭及び業務用の使用水量が増加したことによる。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は118億5,053万円で、「他会計補助金」の減等により、前年度に比べ12億8,218万円(9.8%)減少している。

「他会計補助金」は46億3,120万円で、収益の14.4%を占めており、雨水排除に係る企業債利息分と污水处理に係る資本費の一部等を負担区分に基づき一般会計から受け入れたものであり、前年度に比べ78億9,536万円(63.0%)減少している。これは①污水处理経費に対する負担区分の見直し、②高度処理経費に対する負担区分の見直し、及び③雨水事業の経理手法の見直しにより減価償却分の繰入れ(収益的収入)を企業債元金償還分の繰入れ(資本的収入)に変更したことで、収益的収入の補助額が減少したことによる。

「基金繰入金」は68億1,285万円で、前年度に比べ67億5,733万円増加し、ほぼ皆増となっている。これは、開発者負担金充当事業に引き当てた企業債の一部を、償還期限を前倒して公債基金へ引き渡したこと(下水道事業会計にとっては、繰上償還をしたのと同じ、以下「繰上償還」という。)に伴う利子負担分を繰り入れたことによる。

「雑収益」は3億9,002万円で、土地売却益及び用地使用料等であり、土地売却が予定どおりに進まなかったことなどにより、前年度に比べ1億3,165万円(25.2%)減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は181億5,786万円で、「減価償却費」の減等により、前年度に比べ75億5,649万円(29.4%)減少している。

「人件費」は29億4,602万円で、損益勘定支弁職員等に係る人件費であり、前年度に比べ2,230万円(0.8%)減少している。

「運営費」は50億2,761万円で、費用の16.1%を占めており、前年度に比べ3,715万円(0.7%)増加している。これは主として、ポンプ場における修繕費等が増加したことによる。

「減価償却費」は76億6,153万円で、費用の24.5%を占めており、前年度に比べ74億1,920万円（49.2%）減少している。これは、みなし償却適用の範囲を拡大したこと等により、資産の減価償却対象額が大幅に減少したことによるものである。その内容は、①汚水事業の経理手法の変更に係るみなし償却の適用範囲の拡大と、②雨水事業の経理手法の変更に係るものである。①については、平成3年度以降の国庫補助金に限定してみなし償却を適用していたものを、平成2年度以前の国庫補助金及び新たに工事負担金、受贈財産にも適用を拡大し、平成16年度以降についてみなし償却を行うものである。②については、全額公費負担の雨水事業につき、企業債支払利息及び減価償却費相当額を一般会計から繰り入れていたものを、減価償却費分（収益的収入）から企業債元金償還分（資本的収入）へ変更して繰り入れることとしたため、会計内に資金を留保する必要がなくなり、当該資産の減価償却をしないこととしたものである。

「その他諸費用」は25億2,268万円で、業務費、水洗化促進費及び資産減耗費等であり、前年度に比べ1億5,214万円（5.7%）減少している。これは主として、業務費に係る流域維持管理費が減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は130億5,803万円で、前年度に比べ53億21万円（68.3%）増加している。これは主として、後年度の企業債利子の負担を軽減するため、企業債の繰上償還に伴う利子相当分を償還したことにより、「支払利息及企業債取扱諸費」が増加したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年 度 増 減	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年 度 増 減
収 益 (A)	32,123,021	100.0	△ 1,043,715	△ 3.1	33,166,736	100.0	△ 645,429	△ 1.9
営 業 収 益 (a)	20,272,490	63.1	238,473	1.2	20,034,017	60.4	△ 355,732	△ 1.7
下 水 道 使 用 料	19,880,755	61.9	214,777	1.1	19,665,978	59.3	△ 371,962	△ 1.9
他 会 計 補 助 金	391,735	1.2	23,696	6.4	368,039	1.1	16,229	4.6
営 業 外 収 益	11,850,531	36.9	△ 1,282,188	△ 9.8	13,132,719	39.6	△ 289,697	△ 2.2
受 取 利 息 及 配 当 金	2,196	0.0	△ 2,682	△ 55.0	4,878	0.0	1,177	31.8
他 会 計 補 助 金	4,631,204	14.4	△ 7,895,364	△ 63.0	12,526,568	37.8	△ 312,728	△ 2.4
国 庫 補 助 金	14,250	0.0	△ 9,825	△ 40.8	24,075	0.1	△ 20,130	△ 45.5
基 金 繰 入 金	6,812,859	21.2	6,757,339	ほぼ皆増	55,520	0.2	5,818	11.7
雑 収 益	390,022	1.2	△ 131,656	△ 25.2	521,678	1.6	36,166	7.4
費 用 (B)	31,215,896	100.0	△ 2,256,273	△ 6.7	33,472,169	100.0	△ 1,450,019	△ 4.2
営 業 費 用 (b)	18,157,861	58.2	△ 7,556,490	△ 29.4	25,714,351	76.8	△ 813,642	△ 3.1
人 件 費	2,946,025	9.4	△ 22,303	△ 0.8	2,968,328	8.9	△ 283,371	△ 8.7
運 営 費	5,027,617	16.1	37,155	0.7	4,990,462	14.9	38,946	0.8
減 価 償 却 費	7,661,538	24.5	△ 7,419,203	△ 49.2	15,080,741	45.1	△ 258,644	△ 1.7
そ の 他 諸 費 用	2,522,681	8.1	△ 152,140	△ 5.7	2,674,821	8.0	△ 310,572	△ 10.4
営 業 外 費 用	13,058,035	41.8	5,300,218	68.3	7,757,817	23.2	△ 636,378	△ 7.6
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	12,965,093	41.5	5,293,403	69.0	7,671,690	22.9	△ 598,407	△ 7.2
雑 支 出	92,942	0.3	6,815	7.9	86,127	0.3	△ 37,971	△ 30.6
経 常 損 益 (C=A-B)	907,126	—	1,212,558	—	△ 305,432	—	804,591	—
特 別 利 益 (D)	3,000,000	—	—	皆増	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	—	△ 834,125	皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,907,126	—	4,212,558	—	△ 305,432	—	1,638,716	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 23,259,495	—	△ 305,433	—	△ 22,954,062	—	△ 1,944,147	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 19,352,369	—	3,907,126	—	△ 23,259,495	—	△ 305,432	—
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	111.6	—	33.7	—	77.9	—	1.0	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	102.9	—	3.8	—	99.1	—	2.3	—

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(4) 有収水量 1 m³当たりの使用料と汚水処理費用

有収水量 1 m³当たりの使用料と汚水処理費用をみると、第 5 表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料は 1 1 0 円 1 4 銭で、前年度に比べ 8 銭 (0. 1 %) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用は 1 2 2 円 0 4 銭で、主として減価償却費が減少したことにより、前年度に比べ 3 6 円 1 2 銭 (2 2. 8 %) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの差引収支は 1 1 円 9 0 銭の赤字となり、前年度に比べ 3 6 円 0 4 銭改善している。

第 5 表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り の 使 用 料 と 汚 水 処 理 費 用
(単位 金額：円，比率：%)

項 目		平成 1 6 年度				平成 1 5 年度			
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
1 m ³ 当 た り の 使 用 料 (A)		110.14	—	△ 0.08	△ 0.1	110.21	—	△ 0.95	△ 0.9
1 m ³ 当 た り の 汚 水 処 理 費 用 (B)		122.04	100.0	△ 36.12	△ 22.8	158.16	100.0	△ 6.01	△ 3.7
内 訳	人 件 費	13.77	11.3	△ 0.12	△ 0.9	13.90	8.8	△ 1.33	△ 8.7
	運 営 費	25.25	20.7	△ 0.27	△ 1.1	25.52	16.1	0.46	1.8
	減 価 償 却 費	41.79	34.2	△ 26.57	△ 38.9	68.37	43.2	△ 0.84	△ 1.2
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	27.04	22.2	△ 8.18	△ 23.2	35.21	22.3	△ 2.55	△ 6.8
	そ の 他	14.18	11.6	△ 0.98	△ 6.5	15.16	9.6	△ 1.75	△ 10.4
差 引 (A - B)		△ 11.90	—	36.04	—	△ 47.95	—	5.07	—
A/B × 100		90.2	—	20.5	—	69.7	—	2.0	—

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 平成 1 6 年度の「支払利息及企業債取扱諸費」は、繰上償還分を除く。

3 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

4 財 政 状 態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は6,854億9,657万円で、「固定資産」の減等により、前年度末に比べ94億5,893万円(1.4%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は6,531億2,950万円で、「投資」の減等により、前年度末に比べ118億6,391万円(1.8%)減少している。

(イ) 有形固定資産

有形固定資産は6,439億1,109万円で、「構築物」の増等により、前年度末に比べ131億8,927万円(2.1%)増加している。

「土地」は390億390万円で、前年度末に比べ1億9,286万円(0.5%)増加している。これは、新和田岬ポンプ場放流渠の土地の購入等があったことによる。

「建物」は259億6,944万円で、前年度末に比べ1,081万円増加している。これは、垂水スポーツガーデン管理棟新築工事等の増5億8,939万円があったものの、減価償却等による減5億7,858万円があったことによる。

「構築物」は4,803億262万円で、前年度末に比べ65億2,634万円(1.4%)増加している。これは、減価償却等による減36億4,605万円があったものの、市内各所での汚水・雨水管渠布設等の増101億7,240万円があったことによる。

「機械及装置」は697億7,728万円で、前年度末に比べ18億203万円(2.5%)減少している。これは、東灘及びポートアイランド処理場機械設備等の増12億5,670万円があったものの、減価償却等による減30億5,873万円があったことによる。

「建設仮勘定」は255億9,153万円で、前年度末に比べ81億8,750万円(47.0%)増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等による減120億7,955万円があったものの、和田岬連絡雨水幹線築造及びネットワークポンプ場基本設計等の計上による増202億6,705万円があったことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は48億4,902万円で、前年度末に比べ2億7,583万円(5.4%)減少している。これは主として、武庫川上流・加古川上流流域下水道建設負担金等1億1,312万円が増加したものの、減価償却等により3億8,834万円減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は43億6,938万円で、前年度末に比べ247億7,735万円(85.0%)減

少している。これは、「基金」を9億5,100万円造成したものの、繰上償還も含めた企業債の償還等のため257億2,861万円取り崩したことによる。

イ 流動資産

流動資産は323億6,706万円で、「未収金」の増等により、前年度末に比べ24億497万円（8.0%）増加している。これは主として、特別利益に計上されている震災直後に繰入停止された一般会計補助金の一部返還金が未収であることによる。

(2) 負債

負債総額は155億3,182万円で、「流動負債」の増等により、前年度末に比べ21億2,929万円（15.9%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は47億4,184万円で、開発者等から受け入れた負担金を計上した「その他固定負債」の減等により、前年度末に比べ5億1,977万円（9.9%）減少している。

「退職給与引当金」は22億2,683万円で、前年度末に比べ3,018万円（1.4%）増加している。これは、当年度退職手当を4億612万円支払ったものの、退職給与引当金を4億3,631万円積み立てたことによる。

「その他固定負債」は25億1,500万円で、前年度末に比べ5億4,996万円（17.9%）減少している。これは、開発者等からの負担金の受入れによる増5億1,119万円があったものの、「工事負担金」への振替等による減10億6,116万円があったことによる。

イ 流動負債

流動負債は107億8,998万円で、前年度末に比べ26億4,907万円（32.5%）増加している。これは主として、工事請負費にかかる「未払金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は6,699億6,474万円で、企業債の償還により、前年度末に比べ115億8,823万円（1.7%）減少している。

ア 資本金

資本金は1,868億6,954万円で、前年度末に比べ219億7,460万円（10.5%）減少している。これは、企業債を73億5,900万円発行したものの、繰上償還も含めて293億3,360万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰余金

剰余金は4,830億9,520万円で、「資本剰余金」の増等により、前年度末に比べ103億8,637万円（2.2%）増加している。

(7) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は5,024億4,757万円で、「国庫補助金」の増等により、前年度末に比べ64億7,924万円（1.3%）増加している。

「国庫補助金」は2,652億3,116万円で、前年度末に比べ72億3,718万円（2.8%）増加している。これは、処理場建設等に係る補助金を受け入れたことによる。

「他会計繰入金」は143億3,198万円で、前年度末に比べ27億2,549万円（23.5%）増加している。これは、平成15年度は一般会計の財政事情により充当されなかった臨時財政特例債償還相当額が平成16年度は充当されたこと等による。

「工事負担金」は1,593億5,241万円で、前年度末に比べ28億4,179万円（1.8%）増加している。これは、開発団地等に係る工事負担金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は405億7,342万円で、前年度末に比べ4億8,459万円（1.2%）増加している。これは、団地開発者から汚水・雨水管渠の移管があったことによる。

「その他資本剰余金」は229億5,859万円で、前年度末と比べ68億983万円（22.9%）減少している。これは、企業債の繰上償還に伴う利子相当分を収益的支出である「支払利息及企業債取扱諸費」にあてるために、取崩しをしたことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益39億712万円と前年度繰越欠損金232億5,949万円とを合わせ、193億5,236万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、44億7,529万円のキャッシュを生み出し、投資活動において、基金からの繰入れなどにより、35億6,688万円のキャッシュを調達した。一方、財務活動において、企業債等の償還などに87億7,209万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ7億2,992万円減少し、218億689万円となっている。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	685,496,571	100.0	694,955,510	100.0	△ 9,458,939	△ 1.4
I 固 定 資 産	653,129,504	95.3	664,993,415	95.7	△ 11,863,911	△ 1.8
1 有 形 固 定 資 産	643,911,093	93.9	630,721,816	90.8	13,189,277	2.1
(1) 土 地	39,003,907	5.7	38,811,045	5.6	192,862	0.5
(2) 建 物	25,969,441	3.8	25,958,631	3.7	10,810	0.0
(3) 建 物 附 属 設 備	2,324,020	0.3	2,213,717	0.3	110,303	5.0
(4) 構 築 物	480,302,628	70.1	473,776,280	68.2	6,526,348	1.4
(5) 機 械 及 装 置	69,777,288	10.2	71,579,325	10.3	△ 1,802,037	△ 2.5
(6) 車 両 及 運 搬 具	33,040	0.0	34,310	0.0	△ 1,270	△ 3.7
(7) 工 具 器 具 及 備 品	909,230	0.1	944,477	0.1	△ 35,247	△ 3.7
(8) 建 設 仮 勘 定	25,591,538	3.7	17,404,032	2.5	8,187,506	47.0
2 無 形 固 定 資 産	4,849,023	0.7	5,124,854	0.7	△ 275,831	△ 5.4
(1) 施 設 利 用 権	4,841,168	0.7	5,116,388	0.7	△ 275,220	△ 5.4
(2) 地 上 権	1,010	0.0	1,621	0.0	△ 611	△ 37.7
(3) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845	0.0	0	0.0
3 投 資	4,369,388	0.6	29,146,744	4.2	△ 24,777,356	△ 85.0
(1) 基 金	4,252,384	0.6	29,030,003	4.2	△ 24,777,619	△ 85.4
(2) 敷 金	10,269	0.0	10,006	0.0	263	2.6
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	32,367,067	4.7	29,962,095	4.3	2,404,972	8.0
1 現 金 預 金	21,806,896	3.2	22,536,819	3.2	△ 729,923	△ 3.2
2 未 収 金	10,546,842	1.5	7,406,099	1.1	3,140,743	42.4
3 貯 蔵 品	13,286	0.0	16,103	0.0	△ 2,817	△ 17.5
4 前 払 金	43	0.0	73	0.0	△ 30	△ 41.1
5 保 管 有 価 証 券	—	—	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
負 債 及 び 資 本	685,496,571	100.0	694,955,510	100.0	△ 9,458,939	△ 1.4
負 債	15,531,823	2.3	13,402,524	1.9	2,129,299	15.9
I 固 定 負 債	4,741,841	0.7	5,261,616	0.8	△ 519,775	△ 9.9
1 退 職 給 与 引 当 金	2,226,831	0.3	2,196,644	0.3	30,187	1.4
2 そ の 他 固 定 負 債	2,515,009	0.4	3,064,971	0.4	△ 549,962	△ 17.9
II 流 動 負 債	10,789,982	1.6	8,140,908	1.2	2,649,074	32.5
1 未 払 金	10,780,023	1.6	8,128,365	1.2	2,651,658	32.6
2 預 り 金	9,959	0.0	9,543	0.0	416	4.4
3 預 り 有 価 証 券	—	—	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
資 本	669,964,749	97.7	681,552,986	98.1	△ 11,588,237	△ 1.7
I 資 本	186,869,545	27.3	208,844,153	30.1	△ 21,974,608	△ 10.5
1 自 己 資 本 金	35,473,722	5.2	35,473,722	5.1	0	0.0
2 借 入 資 本 金	151,395,823	22.1	173,370,431	24.9	△ 21,974,608	△ 12.7
(1) 企 業 債	151,395,823	22.1	173,370,431	24.9	△ 21,974,608	△ 12.7
II 剰 余 金	483,095,204	70.5	472,708,833	68.0	10,386,371	2.2
1 資 本 剰 余 金	502,447,573	73.3	495,968,328	71.4	6,479,245	1.3
(1) 国 庫 補 助 金	265,231,161	38.7	257,993,977	37.1	7,237,184	2.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	14,331,981	2.1	11,606,482	1.7	2,725,499	23.5
(3) 工 事 負 担 金	159,352,415	23.2	156,510,619	22.5	2,841,796	1.8
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	40,573,426	5.9	40,088,831	5.8	484,595	1.2
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	22,958,590	3.3	29,768,420	4.3	△ 6,809,830	△ 22.9
2 欠 損 金	△ 19,352,369	△ 2.8	△ 23,259,495	△ 3.3	3,907,126	—
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 19,352,369	△ 2.8	△ 23,259,495	△ 3.3	3,907,126	—
(うち当年度純利益)	(3,907,126)	—	(△305,432)	—	(4,212,558)	—

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、255,152,894千円である。

2 特定収入による資本金的支出に係る控除対象外消費税額は、資本金剰余金と相殺している。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,475,291	△ 10,421,561	14,896,852	2,967,541	11,929,311
当年度純利益（△純損失）	3,907,126		△ 305,432		△ 1,944,148
基金繰入金（営業外収益）	△ 6,812,859		△ 55,520		△ 49,702
減価償却費	7,661,538		15,080,741		15,339,385
雑出	150		—		—
過年度分減価償却費	—		823		—
固定資産除却損	174,971		199,054		197,680
固定資産売却損（特別損失）	—		—		834,125
企業債発行差金	—		4,250		1,360
未収金の増減	△ 3,140,744		△ 55,476		845,502
貯蔵品の増減	2,818		5,444		13,158
その他の流動資産の増減	3,031		14,718		△ 6,159
退職給与引当金の増減	30,187		120,535		18,940
未払金の増減	2,651,657		△ 97,959		△ 3,326,449
その他の流動負債の増減	△ 2,583		△ 14,325		5,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,566,883	24,675,881	△ 21,108,998	△ 3,233,794	△ 17,875,204
建設改良費	△ 21,214,600		△ 22,826,448		△ 19,368,217
投資	△ 951,000		△ 1,110,000		△ 1,300,000
基金繰入金	18,915,760		2,610,900		2,629,000
基金繰入金（営業外収益）	6,812,859		55,520		49,702
財産収入	3,865		161,030		114,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,772,098	△ 12,161,057	3,388,959	△ 1,179,906	4,568,865
企業債収入	7,359,000		4,357,250		5,913,140
国庫支出金	7,570,395		7,485,207		4,972,355
他会計繰入金	2,837,955		89,600		1,395,268
雑収入	2,931,481		3,011,642		3,672,362
企業債等償還金	△ 29,333,608		△ 11,457,012		△ 11,225,305
その他固定負債の増減	△ 549,962		△ 636,337		△ 553,496
消費税資本的収支調整額	412,642		538,609		394,541
IV 当期現金預金増減額	△ 729,923	2,093,264	△ 2,823,187	△ 1,446,159	△ 1,377,028
V 現金預金期首残高	22,536,819	△ 2,823,188	25,360,007	△ 1,377,027	26,737,034
VI 現金預金期末残高	21,806,896	△ 729,923	22,536,819	△ 2,823,188	25,360,007

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の4年次として、引き続き計画的に下水道整備を推進し、垂水处理場第3期拡張工事に着手するとともに、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水处理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。

経理業務面では、平成16年度決算は、パソコンを利用した新財務会計システム導入後、初の決算であったが、決算の調整に関し、システムの活用が必ずしも十分でない点も見受けられた。平成17年度においては、効率的かつ的確な財務運営に寄与できるようシステムの改訂、運営に努めるべきである。

経営面では、平成12年度より減少が続いていた使用料収入が増加した一方で、物件費の削減及びみなし償却範囲の拡大による減価償却費の減等による費用の減少により、経常損益は前年度に比べ12億1千万円改善し、9億円の経常利益となり、平成5年度以来11年ぶりに経常損益が黒字となった。これに特別利益30億円を加えた39億円が当期純利益となり、その結果、前年度繰越欠損金232億5千万円を加えた当年度未処理欠損金が193億5千万円となった。なお、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ2億4千万円減少し、215億7千万円となっている。

ところで、平成16年度決算は、平成15年12月の上下水道事業審議会答申内容を盛り込み、今後の当会計の運営に大きく影響するものとなっている。

一般会計との負担区分の見直しは、公営企業としての自立性を高めるものであり、今後より一層の経営の健全化が求められることになる。

また、みなし償却の範囲を拡大したことで、減価償却の負担を軽減するとともに、基金を活用した繰上償還により元利償還分の負担を軽減したこととあいまって、当面の市民負担を増大することなく、経営面の安定に資するものと考えられる。

しかしながら、本市の下水道事業は昭和26年度に整備事業を開始して以来50年余りが経過し、今後はさらに下水道管渠・処理場施設等の改築更新に多額の資金が見込まれる一方で、今回みなし償却範囲を拡大したことによって、以前に比べ会計内に留保資金が蓄積されなくなっていくこととなる。

このため、今回の見直しを実効性あるものとするためには、世代間の負担の公平にも配慮しながら、長期的にも安定したサービスを提供していくことが重要であり、中長期的な事業と財政の動向を見据えて、経営基盤の確立に努められるよう希望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	95.28	95.69	95.27	94.96	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	75.65	73.12	71.92	70.65	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	96.80	96.82	96.42	96.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	299.97	368.04	396.82	293.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	202.10	276.83	307.28	224.67	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	32.19	36.75	39.05	42.31	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.57	△ 0.04	△ 0.28	△ 0.21	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.76	△ 0.06	△ 0.39	△ 0.29	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	10.43	△ 28.35	△ 30.10	△ 30.32	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.45	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.61	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	253.56	77.54	83.80	76.96	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。

港 湾 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量

港湾事業会計は、「港湾管理事業」と「港湾施設運営事業」の2事業に分けて実施しており、「港湾管理事業」は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を行い、「港湾施設運営事業」は、上屋、荷役機械等の運営事業、引船事業及び船舶給水事業を行っている。

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

ア 港湾管理事業

「岸壁使用」のうち外航船は、隻数で3,048隻、総トン数では3,374万トンとなり、ポートアイランド等において、中国貨物の増や北米西岸航路の減等により総トン数は42万トン（1.2%）減少したものの、隻数は75隻（2.5%）増加している。

また、内航船は、隻数で2万8,417隻、総トン数では3,105万トンとなり、自動車運搬船基地の移転及びフェリーの運航数減等により、前年度に比べ1,094隻（3.7%）、91万トン（2.9%）減少している。

この結果、岸壁使用全体では、隻数は3万1,465隻で、前年度に比べ1,019隻（3.1%）減少し、総トン数では6,480万トンとなり、前年度に比べ133万トン（2.0%）減少している。

「物揚場使用」の総トン数は52万トンで、六甲アイランド地区において取扱量の増があったため、前年度に比べ3万4千トン（7.1%）増加している。

「ふ頭用地使用」の一般使用は4,728万㎡、専占用使用は年度末現在53万㎡となっている。一般使用では、ポートアイランド地区で中古車や建設機械関係の取扱量の増があったため、前年度に比べ466万㎡（10.9%）増加し、専占用使用では主としてポートアイランドコンテナバースの再開発に伴う増により1万㎡（1.9%）増加している。

「けい船浮標使用」は、隻数で188隻、総トン数で32万トンとなり、港湾関連工事に伴う作業船の増により、前年度に比べ133隻（241.8%）、20万トン（164.4%）増加している。

「港湾幹線道路使用」は838万台で、港湾関係事業者に対する摩耶大橋使用料減免措置の拡充に伴う減により、前年度に比べ2万台（0.3%）減少している。

「入港船舶」は1億5,500万トンで、主に貨物船等の外航船の減及びフェリーの運航減により、前年度に比べ660万トン（4.1%）減少している。

「普通財産貸付」は216万㎡で、ポートアイランド（第2期）や摩耶地区への企業の進出により、前年度に比べ10万㎡（5.4%）増加している。

イ 港湾施設運営事業

「上屋使用」の一般使用は4,023万㎡、専用使用は11万㎡で、一般使用では摩耶地区の事業者の倒産等により90万㎡（2.2%）減少している。

「ガントリークレーン使用」は7,677回で、ポートアイランド（第2期）で増があったものの、摩耶地区の全面休止により、前年度に比べ609回（7.3%）減少している。

「引船使用」は225隻で、前年度に比べ10隻（4.3%）減少している。

「船舶給水」は30万㎡で、前年度に比べ2万㎡（6.4%）減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

（単位 比率：％）

事業	項 目	単位	平成 16 年 度			平成 15 年 度		
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港 湾 管 理 事 業	岸 壁 使 用	外 航 船 隻	3,048	75	2.5	2,973	395	15.3
		ト ン	33,745,638	△ 420,393	△ 1.2	34,166,031	5,129,744	17.7
		内 航 船 隻	28,417	△ 1,094	△ 3.7	29,511	△ 2,549	△ 8.0
		ト ン	31,055,252	△ 914,129	△ 2.9	31,969,381	△ 4,044,847	△ 11.2
		計 隻	31,465	△ 1,019	△ 3.1	32,484	△ 2,154	△ 6.2
		ト ン	64,800,890	△ 1,334,522	△ 2.0	66,135,412	1,084,897	1.7
	物 揚 場 使 用	ト ン	524,283	34,871	7.1	489,412	96,818	24.7
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般 ㎡	47,284,052	4,660,896	10.9	42,623,156	2,887,126	7.3
		専 占 ㎡	534,774	10,042	1.9	524,732	135,814	34.9
	けい船浮標使用	隻	188	133	241.8	55	△ 34	△ 38.2
		ト ン	326,220	202,842	164.4	123,378	△ 88,959	△ 41.9
港 湾 施 設 運 営 事 業	港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	8,389,520	△ 26,559	△ 0.3	8,416,079	△ 234,026	△ 2.7
	入 港 船 舶	ト ン	155,009,430	△ 6,607,926	△ 4.1	161,617,356	△ 1,394,031	△ 0.9
	普 通 財 産 貸 付	㎡	2,161,691	109,785	5.4	2,051,906	154,124	8.1
	上 屋 使 用	一 般 ㎡	40,239,953	△ 903,986	△ 2.2	41,143,939	299,781	0.7
		専 用 ㎡	113,221	1,715	1.5	111,506	13	0.0
	荷 役 機 械 使 用	一 般 回	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専 用 基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(21基) 7,677	△ 609	△ 7.3	(22基) 8,286	△ 2,727	△ 24.8
	引 船 使 用	隻	225	△ 10	△ 4.3	235	△ 6	△ 2.5
	船 舶 給 水	㎡	303,392	△ 20,613	△ 6.4	324,005	△ 24,289	△ 7.0
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	164	12	7.9	152	△ 1	△ 0.7
職 員 数	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	53	4	8.2	49	△ 6	△ 10.9
	合 計	人	217	16	8.0	201	△ 7	△ 3.4

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

(2) 港湾施設の整備

ポートアイランド（第２期）事業では、引き続き、島内道路及び西緑地等の整備を進めた。

ポートアイランド沖事業では、係留施設背後のふ頭用地整備を行った。

神戸港の活性化事業では、「阪神港」として、「スーパー中枢港湾」の指定を受けたことに伴い、国際競争力を高めるため、コスト・スピード・サービスの向上を目指し、官民一体となった取組を進めた。

また、引き続き新交通ポートアイランド線延伸事業を進め、臨港交通体系の整備を行った。

さらに、平成１６年７月に発効した改正ＳＯＬＡＳ条約に対応した港湾施設の保安対策を実施するため、施設整備や管理運営を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第２表のとおりである。

収益的収入は、予算額２２１億６，１００万円に対して決算額２１９億６，６１９万円で、執行率は９９．１％となっている。これは主として、賃貸料及び荷役機械使用料が減少したことによる。

収益的支出は、予算額２２１億１，０００万円に対して決算額２１４億２，６６２万円で、執行率は９６．９％となっている。これは主として、業務費、施設保繕費及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

第２表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 収 益 的 収 入	22,161,000	100.0	21,966,194	100.0	194,806	99.1
(1) 港 湾 管 理 事 業 収 益	18,944,000	85.5	18,983,629	86.4	39,629	100.2
ア 営 業 収 益	12,223,047	55.2	11,962,540	54.5	△ 260,507	97.9
イ 営 業 外 収 益	4,719,628	21.3	4,705,195	21.4	△ 14,433	99.7
ウ 特 別 利 益	2,001,325	9.0	2,315,895	10.5	314,570	115.7
(2) 港 湾 施 設 運 営 事 業 収 益	3,217,000	14.5	2,982,565	13.6	△ 234,435	92.7
ア 営 業 収 益	3,092,700	14.0	2,847,099	13.0	△ 245,601	92.1
イ 営 業 外 収 益	124,300	0.6	135,466	0.6	11,166	109.0
1 収 益 的 支 出	22,110,000	100.0	21,426,627	100.0	683,373	96.9
(1) 港 湾 管 理 事 業 費	17,349,855	78.5	16,967,415	79.2	382,440	97.8
ア 営 業 費 用	10,222,217	46.2	10,008,315	46.7	213,902	97.9
イ 営 業 外 費 用	6,905,730	31.2	6,737,192	31.4	168,538	97.6
ウ 特 別 損 失	221,908	1.0	221,908	1.0	—	100.0
(2) 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	4,745,000	21.5	4,459,212	20.8	285,788	94.0
ア 営 業 費 用	3,579,252	16.2	3,324,711	15.5	254,541	92.9
イ 営 業 外 費 用	987,196	4.5	984,295	4.6	2,901	99.7
ウ 特 別 損 失	178,552	0.8	150,206	0.7	28,346	84.1
(3) 予 備 費	15,145	0.1	—	—	15,145	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は362億7,792万円で、翌年度繰越工事資金11億9,068万円を除く当年度財源充当額は350億8,723万円である。これに対して資本的支出の決算額は424億3,845万円で、その不足する額73億5,122万円を、消費税資本的収支調整額5,144万円及び前年度繰越工事資金4億2,720万円で補てんしているが、なお不足する68億7,258万円は借入金等で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は、予算額420億7,319万円に対して決算額362億7,792万円で、執行率は86.2%となっている。これは主として、予算の繰越しに伴い国庫支出金及び企業債が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は22億800万円で、資本的収入の6.1%を占めており、主な充当内訳は、埠頭保安設備整備等の港湾建設費に10億863万円、災害復旧費に4億6,600万円及び中央航路拡幅工事に係る直轄事業負担金に4億560万円となっている。

「他会計繰入金」は68億6,311万円で、内訳は、港湾事業基金（以下「基金」という。）からの繰入金66億7,011万円及び基金からの借入金1億9,300万円である。

「他会計補助金」は52億3,202万円で、主として企業債等償還金及び災害復旧に係る一般会計補助金である。

「国庫支出金」は23億4,100万円で、主として新交通ポートアイランド線延伸事業、ポートアイランド(第2期)島内道路等の港湾建設費10億8,590万円及び災害復旧費8億6,910万円である。

「財産収入」は22億7,177万円で、六甲アイランド等の土地売却代等17億9,601万円及び基金収入4億7,575万円である。

「組入金」は37億2,303万円で、権利金29億5,514万円及び賃貸料・ふ頭用地使用料7億6,789万円を組み入れたものである。「雑収入」は136億3,897万円で、主な内訳は、財団法人神戸港埠頭公社（以下「公社」という。）等からの貸付金返還金121億249万円である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額494億5,479万円に対して決算額424億3,845万円で、執行率は85.8%となっている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は94億7,082万円で、資本的支出の22.3%を占めている。

「港湾建設費」は21億2,420万円で、主な内訳は、埠頭保安設備整備13億7,300万円、新交通ポートアイランド線延伸事業4億2,200万円及びポートアイランド（第2期）島内道路整備2億400万円である。なお、工程調整のため、ポートアイランド（第2期）島内道路整備等で3億3,400万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は57.3%となっている。

「港湾環境整備費」は1億9,700万円で、主な内訳は、大阪湾広域臨海環境整備センターへの工事委託料9,000万円及び東部臨海部緑地整備費5,600万円である。なお、ポートアイランド（第2期）緑地整備で8,300万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は63.5%となっている。

「港湾直轄事業費負担金」は4億5,225万円で、中央航路拡幅工事費である。なお、1,774万円の不用額を生じたため、執行率は96.2%となっている。

「埋立費」は34億6,100万円で、主な内訳は、ポートアイランド（第2期）事業費28億6,190万円、六甲アイランド南事業費4億7,500万円である。なお、ポートアイランド（第2期）等で3億6,100万円を翌年度へ繰り越し、埠頭保安設備整備等で3億3,174万円の不用額を生じたため、執行率は83.3%となっている。

「土地等購入費」は6億4,232万円で、六甲アイランドライナーバース及び摩耶埠頭の国有地の購入費である。

「関連建設改良費」は5億2,501万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費である。

「災害復旧費」は13億3,511万円で、台風により被災した廃棄物埋立護岸等の復旧工事費である。

(イ) 投資

投資は73億8,766万円で、基金造成費71億8,646万円及び公社への貸付金2億120万円である。なお、2億5,897万円の不用額を生じたため、執行率は96.6%となっている。

(ロ) 企業債等償還金

企業債等償還金は255億7,996万円で、主な内訳は企業債の元金償還235億8,321万円、基金借入金の元金償還13億161万円及び権利金の返還6億6,419万円である。権利金の返還の減等により4億8,606万円の不用額を生じたため、執行率は98.1%となっている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る 財源又は 繰越額	予 算 額 の 増 減 に 係 る 繰 越 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	42,073,194	100.0	36,277,926	100.0	1,190,689	5,795,268	86.2
(1) 企 業 債	4,093,180	9.7	2,208,000	6.1	—	△ 1,885,180	53.9
(2) 他 会 計 繰 入 金	7,073,346	16.8	6,863,113	18.9	719,500	△ 210,233	97.0
(3) 他 会 計 補 助 金	5,644,857	13.4	5,232,029	14.4	462,939	△ 412,828	92.7
(4) 国 庫 支 出 金	5,379,600	12.8	2,341,001	6.5	—	△ 3,038,599	43.5
(5) 財 産 収 入	2,196,354	5.2	2,271,774	6.3	—	75,420	103.4
(6) 組 入 金	4,199,533	10.0	3,723,039	10.3	—	△ 476,494	88.7
(7) 雑 収 入	13,486,324	32.1	13,638,970	37.6	8,250	152,646	101.1
1 資 本 的 支 出	49,454,796	100.0	42,438,457	100.0	3,612,088	3,404,251	85.8
(1) 建 設 改 良 費	15,742,130	31.8	9,470,827	22.3	3,612,088	2,659,215	60.2
ア 港 湾 建 設 費	3,708,200	7.5	2,124,200	5.0	334,000	1,250,000	57.3
イ 港 湾 環 境 整 備 費	310,000	0.6	197,000	0.5	83,000	30,000	63.5
ウ 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	470,000	1.0	452,252	1.1	—	17,748	96.2
エ 埋 立 費	4,153,747	8.4	3,461,005	8.2	361,000	331,742	83.3
オ 其 他 建 設 改 良 費	1,227,962	2.5	733,916	1.7	444,000	50,046	59.8
カ 土 地 等 購 入 費	823,221	1.7	642,325	1.5	—	180,896	78.0
キ 関 連 建 設 改 良 費	530,000	1.1	525,012	1.2	—	4,988	99.1
ク 災 害 復 旧 費	4,519,000	9.1	1,335,116	3.1	2,390,088	793,796	29.5
(2) 投 資	7,646,638	15.5	7,387,663	17.4	—	258,975	96.6
ア 投 資	446,390	0.9	201,200	0.4	—	245,190	45.1
イ 基 金 造 成 費	7,200,248	14.6	7,186,463	16.9	—	13,785	99.8
(3) 企 業 債 等 償 還 金	26,066,028	52.7	25,579,967	60.3	—	486,061	98.1

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると，第4表のとおりである。

当年度は，収益193億2,610万円に対し費用207億8,260万円で，差引14億5,649万円の経常損失となっている。これに特別損益19億4,462万円を加えた当年度純利益は4億8,812万円であり，さらに，前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は405億4,293万円となっている。

なお，特別利益は土地売却益等，特別損失はクレーンの売却に係る固定資産売却損等である。

前年度と比べると，収益が3億4,956万円（1.8％）増加し，費用が7億8,889万円（3.7％）減少した結果，経常損失は11億3,846万円の収支改善となっている。営業収支比率は110.1％，経常収支比率は93.0％であり，それぞれ前年度に比べ2.6ポイント，5.0ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は144億9,361万円で、前年度に比べ4億471万円（2.9%）増加している。

「使用料」は67億4,305万円で、収益の34.9%を占めている。主として、ふ頭用地使用料の傾斜減額の回復に伴い、前年度に比べ2億9,669万円（4.6%）増加している。

「賃貸料」は59億9,654万円で、収益の31.0%を占めている。ポートアイランド（第2期）の賃貸料の傾斜減額の回復により、前年度に比べ1億4,048万円（2.4%）増加している。

「その他収益」は17億5,402万円で、入港料、水域占用料及び旅客施設使用料等であり、ヨットハーバー使用料等の減により前年度に比べ3,246万円（1.8%）減少している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は48億3,248万円で、前年度に比べ5,514万円（1.1%）減少している。「受取利息及配当金」は12億3,940万円で、主として公社等への貸付金利子であり、公社への貸付残高の減少等により、前年度に比べ1億8,852万円（13.2%）減少している。

「他会計補助金」は25億982万円で、災害復旧債による取得固定資産の減価償却費や支払利息等に係る一般会計補助金であり、台風被害にかかる補助金を受けたため、前年度に比べ1億5,618万円（6.6%）増加している。

「その他収益」は10億8,325万円で、企業債支払利息に係る新都市整備事業会計負担金等であり、前年度に比べ2,280万円（2.1%）減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は131億6,944万円で、前年度に比べ5,950万円（0.5%）増加している。

「運営経費」は40億6,993万円で、台風被害の復旧費や港湾保安対策費の増があったものの、委託料の減等により、前年度に比べ3,608万円（0.9%）減少している。

「人件費」は17億9,319万円で、損益勘定支弁職員に係る人件費であり、前年度に比べ2億3,048万円（14.7%）増加している。

「減価償却費」は73億374万円で、前年度に比べ1億2,751万円（1.7%）減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は76億1,315万円で、前年度に比べ8億4,840万円（10.0%）減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は75億3,089万円で、企業債利息及び基金借入金利息等であり、費用の36.2%を占めており、前年度に比べ8億4,060万円(10.0%)減少している。

第4表 損益状況の比較 (その1)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成16年度				平成15年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
収 益 (A)	19,326,107	100.0	349,567	1.8	18,976,540	100.0	360,021	1.9
営業収益(a)	14,493,619	75.0	404,715	2.9	14,088,904	74.2	△ 11,528	△ 0.1
使用料	6,743,051	34.9	296,695	4.6	6,446,356	34.0	△ 513,428	△ 7.4
賃貸料	5,996,544	31.0	140,484	2.4	5,856,060	30.9	519,100	9.7
その他収益	1,754,023	9.1	△ 32,465	△ 1.8	1,786,488	9.4	△ 17,201	△ 1.0
営業外収益	4,832,488	25.0	△ 55,149	△ 1.1	4,887,637	25.8	△ 348,491	△ 6.7
受取利息及配当金	1,239,406	6.4	△ 188,521	△ 13.2	1,427,927	7.5	△ 206,778	△ 12.6
他会計補助金	2,509,825	13.0	156,181	6.6	2,353,644	12.4	△ 88,568	△ 3.6
その他収益	1,083,257	5.6	△ 22,809	△ 2.1	1,106,066	5.8	△ 53,145	△ 4.6
費 用 (B)	20,782,600	100.0	788,897	3.7	21,571,497	100.0	535,231	2.4
営業費用(b)	13,169,442	63.4	59,504	0.5	13,109,938	60.8	△ 35,890	△ 0.3
運営経費	4,069,930	19.6	△ 36,089	△ 0.9	4,106,019	19.0	△ 502,974	△ 10.9
人件費	1,793,192	8.6	230,486	14.7	1,562,706	7.2	△ 57,431	△ 3.5
減価償却費	7,303,741	35.1	△ 127,511	△ 1.7	7,431,252	34.4	514,758	7.4
資産減耗費	2,579	0.0	△ 7,382	△ 74.1	9,961	0.0	9,757	ほぼ皆増
営業外費用	7,613,158	36.6	△ 848,401	△ 10.0	8,461,559	39.2	△ 499,341	△ 5.6
支払利息及企業債取扱諸費	7,530,893	36.2	△ 840,609	△ 10.0	8,371,502	38.8	△ 455,975	△ 5.2
雑支出	82,265	0.4	△ 7,792	△ 8.7	90,057	0.4	△ 43,366	△ 32.5
経常損益 (C=A-B)	△ 1,456,493	—	1,138,463	—	△ 2,594,956	—	175,212	—
特別利益 (D)	2,315,890	—	1,257,977	118.9	1,057,913	—	1,057,913	皆増
特別損失 (E)	371,270	—	346,278	ほぼ皆増	24,992	—	△ 83,559	△ 77.0
当年度純損益 (F=C+D-E)	488,127	—	2,050,162	—	△ 1,562,035	—	1,316,684	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 41,031,063	—	△ 1,562,035	—	△ 39,469,028	—	△ 2,878,719	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 40,542,936	—	488,127	—	△ 41,031,063	—	△ 1,562,035	—
営業収支比率 (a/b × 100)	110.1	—	2.6	—	107.5	—	0.2	—
経常収支比率 (A/B × 100)	93.0	—	5.0	—	88.0	—	0.5	—

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

(4) 事業別損益状況

事業別に損益状況の推移をみると、第5表のとおりである。

「港湾管理事業」は、経常収益164億7,904万円に対して経常費用165億2,378万円で、経常損失は4,473万円となっている。使用料及び賃貸料等の経常収益が増加し、支払利息や減価償却費等の経常費用が減少したため、前年度に比べ9億3,050万円の収支改善となっている。

土地売却益等23億1,589万円の特別利益を計上し、当年度純利益は20億4,999万円となっており、前年度に比べ19億6,731万円の収支改善となっている。

「港湾施設運営事業」は、経常収益28億4,706万円に対して経常費用42億5,881万円で、経常損失は14億1,175万円となっている。荷役機械の休止により使用料は減少したもののクレーンの売却に伴う移設費を受け入れたため営業収益が増加し、支払利息等の営業費用が減少したため、前年度に比べ2億796万円の収支改善となっている。

クレーンの売却損等により1億5,010万円の特別損失を計上し、当年度純損失は15億6,186万円となっており、前年度に比べ8,284万円の収支改善となっている。

第5表 損益状況の比較（その2）						
港 湾 管 理 事 業				(単位 金額：千円，比率：%)		
項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
経 常 収 益	16,479,044	345,022	2.1	16,134,022	219,006	1.3
営 業 収 益	11,775,618	402,854	3.5	11,372,764	131,766	1.2
営 業 外 収 益	4,703,425	△ 57,833	△ 1.2	4,761,258	△ 350,773	△ 6.9
経 常 費 用	16,523,782	585,480	3.4	17,109,262	354,564	2.0
営 業 費 用	9,898,928	138,456	1.4	9,760,472	70,205	0.7
営 業 外 費 用	6,624,854	△ 723,935	△ 9.9	7,348,789	△ 424,770	△ 5.5
経 常 損 益	44,738	930,501	-	975,239	135,558	-
特 別 利 益	2,315,890	1,257,977	118.9	1,057,913	1,057,913	皆増
特 別 損 失	221,162	221,162	皆増	—	—	—
当年度純損益	2,049,990	1,967,316	-	82,674	1,193,471	-
港 湾 施 設 運 営 事 業						
項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
経 常 収 益	2,847,064	4,546	0.2	2,842,518	141,014	4.7
営 業 収 益	2,718,001	1,861	0.1	2,716,140	△ 143,295	△ 5.0
営 業 外 収 益	129,063	2,685	2.1	126,378	2,281	1.8
経 常 費 用	4,258,819	203,416	4.6	4,462,235	180,668	3.9
営 業 費 用	3,270,514	△ 78,951	△ 2.4	3,349,465	△ 106,096	△ 3.1
営 業 外 費 用	988,304	△ 124,466	△ 11.2	1,112,770	△ 74,571	△ 6.3
経 常 損 益	1,411,755	207,962	-	1,619,717	39,654	-
特 別 損 失	150,108	125,116	500.6	24,992	△ 83,559	△ 77.0
当年度純損益	1,561,863	82,846	-	1,644,709	123,213	-

4 財 政 状 態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は1兆658億9,919万円で、前年度末に比べ39億6,228万円(0.4%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は1兆594億8,320万円で、前年度末に比べ54億9,962万円(0.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は9,103億4,265万円で、前年度末に比べ66億1,007万円(0.7%)増加している。

「土地」は1,768億2,961万円で、前年度末に比べ36億3,787万円(2.1%)増加している。これは売却により減少したものの、PC1～5の岸壁背後用地を寄付受納したことや、摩耶埠頭の国有地を取得したことによる。

「建物」は379億2,795万円で、前年度末に比べ8億3,270万円(2.1%)減少している。これは、摩耶埠頭港湾労働者休憩所を除却したことや、減価償却による減があったことによる。

「構築物」は4,075億6,765万円で、前年度末に比べ8億9,843万円(0.2%)減少している。これは、埠頭保安設備の振替え及びPC1～5の岸壁を寄付受納したことによる増があったものの、摩耶埠頭の受電所の電気設備等の除却及び減価償却等による減があったことによる。

「機械及装置」は120億3,939万円で、前年度末に比べ3,696万円(0.3%)減少している。これは、埠頭保安設備を振り替えたものの減価償却による減及びガントリークレーンを売却したことによる。

「建設仮勘定」は2,706億4,238万円で、前年度末に比べ51億7,977万円(2.0%)増加している。これは、埠頭保安設備整備等41億4,798万円を本勘定に振り替えたものの、ポートアイランド(第2期)事業などを新たに計上したことより93億2,776万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は569億2,314万円で、前年度末に比べ6億376万円(1.0%)減少している。これは六甲アイランド岸壁を施設利用権に振り替えたものの、減価償却による減があったことによる。

(ウ) 投 資

投資は922億1,740万円で、前年度末に比べ115億594万円(11.1%)減少している。

「長期貸付金」は646億1,938万円で、前年度末に比べ119億729万円(15.6%)減少している。これは、公社等より返還があったことによる。

「基金」は155億1,718万円で、前年度末に比べ5億1,635万円(3.4%)増加している。これは、ポートアイランド(第2期)事業に係る建設改良、権利金返還及び企業債元金償還等で66億7,011万円の取崩しを行ったものの、権利金収入等の組入金や基金収入等により71億8,646万円の造成があったことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は64億1,599万円で、前年度末に比べ15億3,734万円(31.5%)増加している。これは主として、「未収金」は減少したものの、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は192億344万円で、前年度末に比べ4億3,582万円(2.3%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は60億5,172万円で、修繕引当金の取崩し等により前年度末に比べ1億7,337万円(2.8%)減少している。

イ 流 動 負 債

流動負債は131億5,171万円で、前年度末に比べ6億919万円(4.9%)増加している。これは主として、「預り金」の増加による。

(3) 資 本

資本総額は1兆466億9,575万円で、前年度末に比べ43億9,810万円(0.4%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は4,923億1,707万円で、前年度末に比べ172億2,229万円(3.4%)減少している。

「自己資本金」は1,188億7,977万円で、一般会計補助金を受け入れたことにより、前年度末に比べ52億3,202万円(4.6%)増加している。

「借入資本金」は3,734億3,729万円で、前年度末に比べ224億5,432万円(5.7%)減少している。これは、企業債の新規発行及び他会計からの新規借入れにより24億310万円増加したものの、企業債及び他会計借入金の償還により248億5,742万円減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は、5,543億7,868万円で、前年度末に比べ128億2,418万円（2.4%）増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は、5,949億2,161万円で、前年度末に比べ123億3,606万円（2.1%）増加している。

「国庫補助金」は、2,810億6,940万円で、前年度末に比べ21億9,629万円（0.8%）増加している。これは主として、新交通ポートアイランド線延伸事業や埠頭保安設備整備の港湾建設事業等に係る国庫補助金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は、422億5,965万円で、前年度末に比べ61億7,528万円（17.1%）増加している。これは主として、PC1～5岸壁背後用地等の寄附を受けたことによる。

「工事負担金」は、604億8,789万円で、前年度末に比べ14億7,879万円（2.5%）増加している。これは新都市整備事業会計から六甲アイランド事業及びポートアイランド（第2期）事業に係る負担金を受け入れたことによる。

「その他資本剰余金」は、1,956億483万円で、前年度末に比べ25億4,157万円（1.3%）増加している。これは、土地賃貸借契約解除に伴う権利金同等額等の支払があったものの、権利金収入等の組入金や基金収入等を計上したことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益4億8,812万円と前年度繰越欠損金410億3,106万円とを合わせ、当年度未処理欠損金は405億4,293万円となっている。

第 6 表 港 湾 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	1,065,899,191	100.0	1,069,861,476	100.0	3,962,285	0.4
I 固 定 資 産	1,059,483,201	99.4	1,064,982,830	99.5	△ 5,499,629	△ 0.5
1 有 形 固 定 資 産	910,342,654	85.4	903,732,577	84.5	6,610,077	0.7
(1) 土 地	176,829,613	16.6	173,191,737	16.2	3,637,876	2.1
(2) 建 物	37,927,958	3.6	38,760,659	3.6	△ 832,701	△ 2.1
(3) 建 物 附 属 設 備	3,081,750	0.3	3,413,762	0.3	△ 332,012	△ 9.7
(4) 構 築 物	407,567,650	38.2	408,466,088	38.2	△ 898,438	△ 0.2
(5) 機 械 及 装 置	12,039,395	1.1	12,076,359	1.1	△ 36,964	△ 0.3
(6) 車 両 及 運 搬 具	20,073	0.0	24,506	0.0	△ 4,433	△ 18.1
(7) 船 舶	423,104	0.0	499,272	0.0	△ 76,168	△ 15.3
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,810,731	0.2	1,837,586	0.2	△ 26,855	△ 1.5
(9) 建 設 仮 勘 定	270,642,381	25.4	265,462,609	24.8	5,179,772	2.0
2 無 形 固 定 資 産	56,923,146	5.3	57,526,909	5.4	△ 603,763	△ 1.0
(1) 施 設 利 用 権	56,921,430	5.3	57,525,338	5.4	△ 603,908	△ 1.0
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,571	0.0	144	9.2
3 投 資 資 産	92,217,401	8.7	103,723,344	9.7	△ 11,505,943	△ 11.1
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0.3	0	0.0
(2) 出 資 金	8,733,900	0.8	8,848,900	0.8	△ 115,000	△ 1.3
(3) 長 期 貸 付 金	64,619,389	6.1	76,526,681	7.2	△ 11,907,292	△ 15.6
(4) 基 金	15,517,188	1.5	15,000,838	1.4	516,350	3.4
(5) そ の 他 投 資 資 産	9,175	0.0	9,175	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	6,415,990	0.6	4,878,647	0.5	1,537,343	31.5
1 現 金 預 金	4,733,103	0.4	2,860,164	0.3	1,872,939	65.5
2 未 収 金	1,681,954	0.2	2,017,484	0.2	△ 335,530	△ 16.6
3 前 払 費 用	933	0.0	999	0.0	△ 66	△ 6.6
負 債 及 び 資 本	1,065,899,191	100.0	1,069,861,476	100.0	3,962,285	0.4
負 債	19,203,440	1.8	18,767,619	1.8	435,821	2.3
I 固 定 負 債	6,051,722	0.6	6,225,095	0.6	△ 173,373	△ 2.8
1 企 業 負 債	27,556	0.0	54,960	0.0	△ 27,404	△ 49.9
2 引 当 金	4,197,472	0.4	4,343,442	0.4	△ 145,970	△ 3.4
(1) 修 繕 引 当 金	3,927,406	0.4	4,073,375	0.4	△ 145,969	△ 3.6
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0.0	0	0.0
3 そ の 他 固 定 負 債	1,826,694	0.2	1,826,694	0.2	0	0.0
II 流 動 負 債	13,151,718	1.2	12,542,523	1.2	609,195	4.9
1 未 払 金	10,432,799	1.0	10,253,630	1.0	179,169	1.7
2 預 り 金	2,718,919	0.3	2,281,256	0.2	437,663	19.2
3 前 受 金	0	0.0	7,637	0.0	△ 7,637	皆減
資 本	1,046,695,751	98.2	1,051,093,858	98.2	4,398,107	0.4
I 資 本	492,317,070	46.2	509,539,365	47.6	△ 17,222,295	△ 3.4
1 自 己 資 本	118,879,775	11.2	113,647,746	10.6	5,232,029	4.6
2 借 入 資 本	373,437,294	35.0	395,891,619	37.0	△ 22,454,325	△ 5.7
(1) 企 業 債	360,918,116	33.9	382,263,824	35.7	△ 21,345,708	△ 5.6
(2) 他 会 計 借 入 金	12,519,178	1.2	13,627,795	1.3	△ 1,108,617	△ 8.1
II 剰 余 金	554,378,681	52.0	541,554,493	50.6	12,824,188	2.4
1 資 本 剰 余 金	594,921,617	55.8	582,585,556	54.5	12,336,061	2.1
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566	0.2	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	281,069,407	26.4	278,873,114	26.1	2,196,293	0.8
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,259,656	4.0	36,084,373	3.4	6,175,283	17.1
(4) 工 事 負 担 金	60,487,892	5.7	59,009,100	5.5	1,478,792	2.5
(5) 他 会 計 補 助 金	12,831,263	1.2	12,887,147	1.2	△ 55,884	△ 0.4
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	195,604,833	18.4	193,063,257	18.0	2,541,576	1.3
2 欠 損	△ 40,542,936	△ 3.8	△ 41,031,063	△ 3.8	488,127	—
(うち当年度純損益)	(488,127)	—	(△1,562,035)	-	(2,050,162)	—

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,764,604千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

(4) キャッシュフローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュフロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費及び当年度純利益等により79億8,203万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、他会計補助金及び組入金等によりキャッシュを調達したが、企業債の償還などに使用したため、差引き120億2,445万円のキャッシュを使用した。

また、投資活動において、建設改良費等に使用したが、雑収入等で調達したため、差引き59億1,536万円のキャッシュを生み出した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて18億7,293万円増加し、47億3,310万円となっているが、流動比率が、48.78%であることから、いわゆる運転資金を意味している在高とは言いがたいものである。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動に係るキャッシュ・フロー	7,982,030	12,215	7,969,815	2,683,142	5,286,673
当年度純利益（△純損失）	488,127		△ 1,562,035		△ 2,878,719
減 価 償 却 費	7,303,741		7,431,252		6,916,494
固定資産除却損（減耗）	2,579		9,581		204
企業債発行差金	2,100		4,491		18,145
固定資産売却益（特別利益）	△ 967,735		△ 1,042,554		0
固定資産売却損（特別損失）	354,397		24,992		108,551
未 収 金 の 増 減	335,530		1,110,582		△ 872,367
その他の流動資産の増減	66		60		7,306
修繕引当金の増減	△ 145,969		△ 63,564		△ 129,069
未 払 金 の 増 減	179,169		1,657,913		1,859,279
その他の流動負債の増減	430,025		399,096		256,849
投資活動に係るキャッシュ・フロー	5,915,367	8,641,467	2,726,100	7,836,630	10,562,730
建設改良費	△ 9,470,827		△ 13,415,150		△ 18,777,052
投資	△ 7,387,663		△ 2,665,988		△ 5,109,459
他会計繰入金	6,863,113		3,971,061		5,197,221
財産収入	2,271,774		2,332,041		1,311,340
雑収入	13,638,970		7,051,937		6,815,220
財務活動に係るキャッシュ・フロー	12,024,458	8,765,969	3,258,489	7,160,232	3,901,743
企業債収入	2,208,000		7,291,754		12,793,638
他会計補助金	5,232,029		6,326,879		4,540,944
国庫支出金	2,341,001		702,400		520,000
組 入 金	3,723,039		1,213,701		2,017,075
企業債等償還金	△ 25,579,967		△ 18,817,092		△ 16,027,667
消費税資本的収支調整額	51,440		23,870		57,754
当期現金預金増減額	1,872,939	112,288	1,985,227	3,359,541	1,374,314
現金預金期首在高	2,860,164	1,985,226	874,938	1,374,314	2,249,252
現金預金期末在高	4,733,103	1,872,939	2,860,164	1,985,226	874,938

備考：未収金増減、前払費用増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として21世紀の国際港湾という役割を持続するため、既設コンテナバースの再開発や利用転換など港の活性化や新しい港づくりに取り組むとともに、中突堤周辺では、回遊性や賑わいのあるウォーターフロント空間の創造を目指し、メリケンパーク周辺のリニューアルや、中突堤旅客ターミナルに外航クルーズ客船を係留できるようC I Q導入に向けた取組を進めた。

ソフト面でも神戸港の競争力を更に強化するため、スーパー中枢港湾の実現に向けて、アジア主要港を凌ぐコスト・スピード・サービス水準をめざし、官民一体となった取組を進めるとともに、民間人材の活用等によるポートセールスや企業誘致の推進に努めている。さらに、神戸港IT調査研究会を開催し、港湾諸手続きのワンストップサービス・シングルウィンドウ化を推進するとともに、港湾物流情報プラットフォームの取組としてJ C L - n e t（日本コンテナ物流情報ネットワーク）を導入するなど情報化を進めている。

平成16年の入港船舶数は前年に比べ1.6%減少したが、総取扱貨物量が前年に比べ8.8%増加するなど港勢回復の兆しはみえるものの、国内外の港間競争の激化や日本経済の長引く不況により、平成6年との比較では、それぞれ44.8%、50.3%と、半分程度の水準に低迷している。

経営面では、前年度に比べ20億円の収支改善となっており、平成5年度以来11年ぶりに純利益4億8千万円を計上している。これは主として、償還の進捗に伴う支払利息の減等による費用の減少額が、受取利息の減等による収益の減少額を上回ったこと及び土地売却益等の特別利益による。

しかし、前年度からの欠損金410億3千万円と合わせた当年度末未処理欠損金は405億4千万円にのぼり、資金面でも79億2千万円の不良債務を生じるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後、不良債務の拡大を防ぐために、一時的には土地売却による収入増を図るとしても、中長期的には船舶、貨物の誘致等による収入の増加が必要であり、一方で個別事業ごとに事業内容に則した経費節減方法を検討・推進するなど、更なる経営効率化及び経営改善に取り組み、黒字経営の維持に努められるよう希望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	99.40	99.54	99.63	99.58	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	63.16	61.24	60.32	60.22	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	101.85	102.04	102.05	101.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	48.78	38.90	38.19	53.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	35.99	22.80	8.34	26.87	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	56.46	61.21	63.48	63.56	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.05	△ 0.15	△ 0.27	△ 0.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.07	△ 0.24	△ 0.45	△ 0.46	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	9.14	6.95	6.77	0.82	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	302.66	294.29	319.43	274.84	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量 の 推 移

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

当年度の買収面積は6千㎡で、前年度に比べ3万9千㎡減少している。これは、買収が進捗し、前年度でほぼ終了したことによる。

また、当年度の造成面積は115万6千㎡で、前年度に比べ21万5千㎡増加している。これは、産業団地での造成面積が減少したものの、埋立地及び宅地での造成面積が増加したことによる。

当年度の売却契約面積は18万3千㎡、売却契約金額は162億円で、前年度に比べ面積は6万㎡増加したものの、金額は13億5千万円減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	6	39	86.7	45	83	64.8
造 成 面 積	千㎡	1,156	215	22.8	941	67	7.7
売 却 契 約 面 積	千㎡	183	60	48.8	123	143	53.8
金 額	百万円	16,246	1,357	7.7	17,603	3,153	15.2
職 員 数	人	174	3	1.7	177	4	2.2
損益勘定支弁職員	人	45	0	0.0	45	0	0.0
資本勘定支弁職員	人	129	3	2.3	132	4	2.9

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

(2) 用地買収及び土地造成

用地買収及び土地造成の状況をみると、第2表のとおりである。

ア 埋 立 地

「ポートアイランド沖」では埋立工事を進め、79万5千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は183万7千㎡（進捗率67.5%）となっている。

イ 宅 地

「西神住宅第2団地」は、当年度6千㎡を買収し、当年度末の買収済面積は414万4千㎡（進捗率100.0%）となっている。また、15万2千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は246万9千㎡（進捗率59.6%）となっている。

「ひよどり台第2期住宅団地」は、当年度11万㎡を造成し、当年度末の造成済面積は19万㎡（進捗率67.1%）となっている。

ウ 産 業 団 地

「神戸流通業務団地」は、当年度6万3千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は102万6千㎡（進捗率90.8%）となっている。

第 2 表 用地買収及び土地造成の状況

(単位 面積：千㎡，人口：人，比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口	事 業 年 度	買 収 面 積				造 成 面 積			
				平成15 年 度 ま で (B)	平成16 年 度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)	平成15 年 度 ま で (E)	平成16 年 度 (F)	計 (G=E+F)	進捗率 (G/A×100)
埋 立 地	6,620	-	-	-	-	-	-	4,912	795	5,707	86.2
ポートアイランド（第2期）	3,900	-	S61～H17	-	-	-	-	3,870	-	3,870	99.2
ポートアイランド沖	2,720	-	H11～H18	-	-	-	-	1,042	795	1,837	67.5
宅 地	14,447	119,100	-	14,439	6	14,445	* 100.0	11,796	298	12,094	83.7
西神住宅団地	6,340	61,000	S46～H19	6,340	-	6,340	100.0	5,765	36	5,801	91.5
西神住宅第2団地	4,145	31,000	S55～H19	4,138	6	4,144	* 100.0	2,317	152	2,469	59.6
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55～H19	3,029	-	3,029	100.0	2,994	-	2,994	98.8
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	283	-	283	100.0	80	110	190	67.1
押部谷第2団地	650	5,100	S52～H17	650	-	650	* 100.0	640	-	640	98.5
産 業 団 地	3,830	-	-	3,828	-	3,828	99.9	1,844	63	1,907	49.8
神戸複合産業団地	2,700	-	H 3～H19	2,698	-	2,698	99.9	881	-	881	32.6
神戸流通業務団地	1,130	-	S50～H19	1,130	-	1,130	100.0	963	63	1,026	90.8
合 計	24,897	119,100	-	18,267	6	18,273	-	18,552	1,156	19,708	-

備考：買収面積及び造成面積の進捗率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。従って進捗率が100.0%であっても、*を付したものは全体計画面積に対する執行の完了を意味しない。

(3) 土地の売却状況

土地の売却状況をみると、第3表のとおりである。

ア 埋 立 地

「ポートアイランド沖」は、当年度5万1千㎡（3件）、14億3,570万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は25万8千㎡（売却率10.9%）となっている。

イ 宅 地

「西神住宅団地」は、当年度3千㎡（12件）、3億8,970万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は374万㎡（売却率91.5%）となっている。

「西神住宅第2団地」は、当年度7万4千㎡（31件）、87億810万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は123万4千㎡（売却率55.1%）となっている。

「神戸研究学園都市」は、当年度2万2千㎡(6件)、28億9,019万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は168万4千㎡(売却率90.1%)となっている。

「ひよどり台第2期住宅団地」は、当年度4千㎡(2件)、2億6,594万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は1万1千㎡(売却率9.2%)となっている。

ウ 産 業 団 地

「神戸流通業務団地」は、当年度2万7千㎡(1件)、23億9,287万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は61万6千㎡(売却率99.7%)となっている。

エ そ の 他

土地の売却に加えて、「新たなインセンティブ策」による賃貸として、「ポートアイランド(第2期)」において8万8千㎡(4件)、「神戸複合産業団地」において4万3千㎡(7件)の契約を締結した。

第 3 表 土 地 の 売 却 状 況

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

項 目	売 却 可 能 面 積 (計 画) (A)	平成15年度 ま で の 契 約 済 面 積 (B)	当 年 度 売 却 契 約					売 却 契 約 済 面 積 (D=B+C)	売 却 率 (D/A×100)
			面積 (C)	件数	金 額	左 の 内 訳			
						平成16年度 収 入	平成17年度 以 降 収 入		
埋 立 地	7,054	2,279	51	4	1,451,290	1,451,290	-	2,330	33.0
ホ ー ト ア イ ラ ン ト (第 2 期)	1,902	131	0	1	15,582	15,582	-	131	6.9
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	2,362	207	51	3	1,435,708	1,435,708	-	258	10.9
六 甲 ア イ ラ ン ド	2,790	1,941	-	-	-	-	-	1,941	69.6
宅 地	8,645	6,824	105	59	12,401,735	7,637,971	4,763,764	6,929	80.2
西 神 住 宅 団 地	4,089	3,737	3	12	389,706	331,687	58,019	3,740	91.5
西 神 住 宅 第 2 団 地	2,240	1,160	74	31	8,708,103	4,803,802	3,904,301	1,234	55.1
神 戸 研 究 学 園 都 市	1,870	1,662	22	6	2,890,197	2,273,070	617,127	1,684	90.1
ひよどり台第2期住宅 団 地	120	7	4	2	265,945	81,629	184,316	11	9.2
押 部 谷 第 2 団 地	326	258	2	8	147,784	147,784	-	260	79.8
産 業 団 地	2,347	841	27	1	2,392,878	2,392,878	-	868	37.0
神 戸 複 合 産 業 団 地	1,729	252	-	-	-	-	-	252	14.6
神 戸 流 通 業 務 団 地	618	589	27	1	2,392,878	2,392,878	-	616	99.7
合 計	18,046	9,944	183	64	16,245,903	11,482,139	4,763,764	10,127	56.1

備考：上記以外に新たなインセンティブ策による賃貸として、ポートアイランド(第2期) 88千㎡，神戸複合産業団地 43千㎡がある

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第4表のとおりである。

収益的収入は、予算額242億9,600万円に対して、決算額223億6,842万円で、執行率は92.1%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額236億9,300万円に対して、決算額207億2,642万円で、執行率は87.5%となっている。これは主として、受託工事費が予定を下回ったこと及び受託工事の繰越しに伴い受託工事費が減少したことによるものである。

第4表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 新都市整備事業収益	24,296,000	100.0	22,368,427	100.0	1,927,573	92.1
(1) 営 業 収 益	22,889,000	94.2	19,988,085	89.4	2,900,915	87.3
(2) 営 業 外 収 益	1,407,000	5.8	2,380,342	10.6	973,342	169.2
1 新都市整備事業費	23,693,000	100.0	20,726,427	100.0	2,966,573	87.5
(1) 営 業 費 用	23,469,000	99.1	20,673,925	99.7	2,795,075	88.1
(2) 営 業 外 費 用	168,000	0.7	52,502	0.3	115,498	31.3
(3) 予 備 費	56,000	0.2	-	-	56,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第5表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は397億9,448万円で、これに対し、資本的支出の決算額は496億6,268万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額38億4,322万円を除く）が資本的支出額（前年度繰越工事費のうち、15年度中に収入した額4億8,463万円を除く）に不足する額132億2,678万円は、損益勘定留保資金123億8,878万円及び減債積立金8億3,800万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額444億4,767万円に対して、決算額397億9,448万円で、執行率は89.5%となっている。これは主として、建設改良費に不用額を生じ企業債収入が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は３０９億１，３４０万円で、主として「ポートアイランド沖」及び「神戸複合産業団地事業」に係るものである。

「財産収入」は２億５，５５５万円で、新都市整備事業基金運用益である。

「受託工事収入」は１４億２，２０４万円で、主として住宅団地及び産業団地とその周辺の河川、街路及び下水道等の公共事業工事を受託したものである。

「雑収入」は７２億３４９万円で、その内訳は貸地料、有償移管代金及び建設残土処分料等の雑入７０億７，２４８万円並びに株式会社神戸ニュータウン開発センターからの貸付金返還金１億３，１００万円となっている。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額６２１億３，７００万円に対して、決算額４９６億６，２６８万円で、執行率は７９．９％となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建 設 改 良 費

建設改良費は４３４億２，１８６万円で、資本的支出の８７．４％を占めている。翌年度への繰越額５４億６，０００万円及び不用額６１億８，２１３万円を生じたため、執行率は７８．９％となっている。

ａ 土地造成事業費

「ポートアイランド（第２期）事業費」は３８億２８６万円で、主な内訳は港湾事業等の負担金及び分担金１８億４，１９３万円、整地費７億２，３０４万円及び水道等の附帯工事費４億８，１７２万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額７億３，２００万円等を生じたため、執行率は８２．３％となっている。

「ポートアイランド沖事業費」は１６９億２，９６２万円で、主な内訳は埋立費１３２億１，５０７万円及び護岸費１２億３，９３７万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額３９億３，４００万円及び整備時期の変更等により不用額１６億７，７３７万円を生じたため、執行率は７５．１％となっている。

「西神住宅第２団地事業費」は３３億８，００６万円で、主な内訳は道路費８億８，７７０万円、宅地造成費５億９，５８５万円及び公園緑地費５億８，９４８万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額１億６，８００万円及び整備時期の変更等により不用額９億８，４９３万円を生じたため、執行率は７４．６％となっている。

「神戸複合産業団地事業費」は７４億８，４０３万円で、主な内訳は宅地造成費６３億５，３７２万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額３億６，７００万円及び整備時期の変更等により不用額１６億５，７９６万円を生じたため、執行率は７８．７％となっている。

b 関 連 事 業 費

関連事業費は、各事業に係る共通経費で97億7,903万円となっている。

「職員費」は14億3,042万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費等である。

「建設利息及企業債取扱諸費」は53億5,606万円で、企業債に係る支払利息及び取扱諸費である。

「宅地関連公共施設等整備費」は29億8,827万円で、各団地に共通して必要な公共施設の整備費等で、道路移管負担金及び明石川改修等である。

「返還土地」は347万円で解約による土地の買戻し等に係る経費等である。

c 完成土地整備費

完成土地整備費4億6,364万円は事業完了地区における改良費及び維持費等で、主な内訳はポートアイランド整備2億8,550万円及び須磨ニュータウン整備8,418万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額1億円及び工事執行の減等により不用額3億5,035万円を生じたため、執行率は50.7%となっている。

(イ) 投 資

投資は15億3,046万円で、内訳は基金造成費1億2,120万円、空港整備事業会計への他会計貸付金14億925万円である。

(ウ) 企業債償還金

企業債償還金は47億1,036万円である。

第 5 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 較 す る 差 額	に 算 入 す る 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	44,447,670	100.0	39,794,485	100.0	3,843,221	4,653,185	89.5	
(1) 企 業 債 入	35,400,000	79.6	30,913,400	77.7	3,843,221	4,486,600	87.3	
(2) 財 産 収 入	489,000	1.1	255,552	0.6	-	233,448	52.3	
(3) 受 託 工 事 収 入	1,582,670	3.6	1,422,043	3.6	-	160,627	89.9	
(4) 雑 収 入	6,976,000	15.7	7,203,490	18.1	-	227,490	103.3	
1 資 本 的 支 出	62,137,000	100.0	49,662,683	100.0	5,460,000	7,014,317	79.9	
(1) 建 設 改 良 費	55,064,000	88.6	43,421,862	87.4	5,460,000	6,182,138	78.9	
ア 土 地 造 成 事 業 費	43,586,000	70.1	33,179,188	66.8	5,360,000	5,046,812	76.1	
(ア) ホ ー ト ア イ ラ ン ト (第2期)事業費	4,618,000	7.4	3,802,863	7.7	732,000	83,137	82.3	
(イ) ホ ー ト ア イ ラ ン ト 沖 事 業 費	22,541,000	36.3	16,929,626	34.1	3,934,000	1,677,374	75.1	
(ウ) 六 甲 ア イ ラ ン ト 事 業 費	777,000	1.3	736,727	1.5	40,000	273	94.8	
(エ) 西 神 住 宅 団 地 事 業 費	515,000	0.8	149,328	0.3	-	365,672	29.0	
(オ) 西 神 住 宅 第2団地事業費	4,533,000	7.3	3,380,066	6.8	168,000	984,934	74.6	
(カ) 神 戸 研 究 学 園 都 市 事 業 費	126,000	0.2	113,759	0.2	-	12,241	90.3	
(キ) ひ よ どり 台 第2期住宅団地事業費	899,000	1.4	554,905	1.1	119,000	225,095	61.7	
(ク) 押 部 谷 第2団地事業費	15,000	0.0	12,332	0.0	-	2,668	82.2	
(ケ) 神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	9,509,000	15.3	7,484,039	15.1	367,000	1,657,961	78.7	
(コ) 神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	53,000	0.1	15,541	0.0	-	37,459	29.3	
イ 関 連 事 業 費	10,564,000	17.0	9,779,033	19.7	-	784,967	92.6	
(ア) 職 員 費	1,468,000	2.4	1,430,423	2.9	-	37,577	97.4	
(イ) 建設利息及企業債取扱諸費	6,003,000	9.7	5,356,065	10.8	-	646,935	89.2	
(ウ) 宅地関連公共施設等整備費	2,989,000	4.8	2,988,274	6.0	-	726	100.0	
(エ) 返 還 土 地	100,000	0.2	3,479	0.0	-	96,521	3.5	
(オ) そ の 他 雑 支 出	4,000	0.0	793	0.0	-	3,207	19.8	
ウ 完 成 土 地 整 備 費	914,000	1.5	463,642	0.9	100,000	350,358	50.7	
(2) 投 資	2,262,000	3.6	1,530,461	3.1	-	731,539	67.7	
ア 基 金 造 成 費	327,000	0.5	121,202	0.2	-	205,798	37.1	
イ 他 会 計 貸 付 金	1,935,000	3.1	1,409,259	2.8	-	525,741	72.8	
(3) 企 業 債 償 還 金	4,711,000	7.6	4,710,360	9.5	-	640	100.0	
(4) 予 備 費	100,000	0.2	-	-	-	100,000	-	

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると，第6表のとおりである。

当年度は，収益220億4,922万円に対し費用203億7,833万円で，差引16億7,089万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は16億7,174万円となっている。

前年度と比べると，収益が12億8,158万円(5.5%)減少し，費用が5億1,393万円(2.5%)減少した結果，経常利益は7億6,764万円(31.5%)減少している。

営業収支比率は前年度に比べ0.6ポイント下降し96.7%となっており、経常収支比率は前年度に比べ3.5ポイント下降し108.2%となっている。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は196億8,968万円で、前年度に比べ6億2,015万円(3.1%)減少している。

「土地売却収益」は137億2,164万円で、収益の62.2%を占めている。その主な内訳は、「西神住宅第2団地」60億735万円、「神戸研究学園都市」24億3,446万円、「神戸流通業務団地」23億9,287万円及び「ポートアイランド沖」14億3,570万円であり、前年度に比べ11億2,904万円(7.6%)減少している。

「受託工事収益」は59億6,803万円で、地盤改良工事及び滑走路舗装工事等を受託したものであり、前年度に比べ5億889万円(9.3%)増加している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は23億5,954万円で、前年度に比べ6億6,142万円(21.9%)減少している。

「受取利息及配当金」1億2,418万円は、長期貸付金の利息及び資金運用に伴う預金利息である。

「雑収益」22億3,535万円は、貸地料及び未利用地等の土地売却益等であり、土地売却の減等により、前年度に比べ6億5,489万円(22.7%)減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は203億6,869万円で、前年度に比べ5億861万円(2.4%)減少している。

「土地売却原価」134億4,703万円は、当年度土地売却収益に計上した土地に係る売却原価を計上するものであり、費用の66.0%を占めている。土地売却収益が減少したことに伴い前年度に比べ10億6,108万円(7.3%)減少している。

「受託工事費」59億7,117万円は、受託工事収益に対応するものであり、前年度に比べ5億1,112万円(9.4%)増加している。

「一般管理費」9億2,312万円は、損益勘定支弁職員に係る人件費及び宅地等の販売に係る物件費等であり、退職給与引当金の増等により、前年度に比べ4,595万円(5.2%)増加している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は全額「雑支出」で、963万円となっており、主として収益的収支に係る控除対

象外消費税である。

第 6 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構成比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	22,049,224	100.0	1,281,581	5.5	23,330,805	100.0	1,379,715	5.6
営 業 収 益 (a)	19,689,683	89.3	620,153	3.1	20,309,836	87.1	1,105,159	5.2
土 地 売 却 収 益	13,721,649	62.2	1,129,044	7.6	14,850,693	63.7	4,954,951	25.0
受 託 工 事 収 益	5,968,035	27.1	508,892	9.3	5,459,143	23.4	3,849,792	239.2
営 業 外 収 益	2,359,540	10.7	661,429	21.9	3,020,969	12.9	274,555	8.3
受 取 利 息 及 配 当 金	124,186	0.6	6,538	5.0	130,724	0.6	5,231	4.2
雑 収 益	2,235,354	10.1	654,891	22.7	2,890,245	12.4	279,786	8.8
費 用 (B)	20,378,333	100.0	513,934	2.5	20,892,267	100.0	1,221,649	5.5
営 業 費 用 (b)	20,368,696	100.0	508,617	2.4	20,877,313	99.9	1,220,935	5.5
土 地 売 却 原 価	13,447,037	66.0	1,061,088	7.3	14,508,125	69.4	4,992,923	25.6
受 託 工 事 費	5,971,172	29.3	511,129	9.4	5,460,043	26.1	3,849,769	239.1
一 般 管 理 費	923,121	4.5	45,955	5.2	877,166	4.2	109,205	11.1
減 価 償 却 費	27,366	0.1	4,613	14.4	31,979	0.2	31,424	ほぼ皆増
営 業 外 費 用	9,637	0.0	5,318	35.6	14,955	0.1	714	4.6
雑 支 出	9,637	0.0	5,318	35.6	14,955	0.1	714	4.6
当年度純損益(経常損益)(C=A-B)	1,670,891	-	767,647	31.5	2,438,538	-	158,065	6.1
前年度繰越利益剰余金(D)	851	-	538	171.9	313	-	397	55.9
当年度未処分利益剰余金(C+D)	1,671,742	-	767,109	31.5	2,438,851	-	158,462	6.1
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	96.7	-	0.6	-	97.3	-	0.4	-
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	108.2	-	3.5	-	111.7	-	0.0	-

(4) 土地売却収益と土地売却原価

当年度の土地売却収益と土地売却原価を比較すると、第7表のとおりである。

土地売却収益 1 3 7 億 2 , 1 6 4 万円に対して、土地売却原価 1 3 4 億 4 , 7 0 3 万円で、
2 億 7 , 4 6 1 万円の粗利益となっている。

粗利益の主な内訳は、「西神住宅第2団地」2 億 1 , 3 8 9 万円及び「西神住宅団地」
2 , 5 0 3 万円である。

第 7 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：％)

項 目	土 地 売 却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	粗利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					16年度	15年度
ポートアイランド(第2期)	1	211,531	203,395	8,136	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	51	1,435,708	1,435,708	0	0.0	0.0
西 神 住 宅 団 地	7	800,673	775,641	25,032	3.2	1.9
西 神 住 宅 第 2 団 地	52	6,007,356	5,793,457	213,899	3.7	3.7
神 戸 研 究 学 園 都 市	20	2,434,463	2,423,805	10,658	0.4	1.2
ひよどり台第2期住宅団地	4	277,755	267,072	10,683	4.0	4.0
押 部 谷 第 2 団 地	2	147,784	142,100	5,684	4.0	-
神 戸 複 合 産 業 団 地	0	13,500	12,981	519	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	27	2,392,878	2,392,878	0	0.0	-
合 計	164	13,721,649	13,447,037	274,612	2.0	2.4

4 財 政 状 態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第8表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は5,553億2,634万円で、前年度末に比べ264億712万円(5.0%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は1,383億2,977万円で、前年度末に比べ13億5,180万円(1.0%)増加している。これは主として、投資において「他会計貸付金」が14億925万円増加したことによる。

イ 土 地 造 成 勘 定

土地造成勘定3,555億758万円は、未売却の土地等に係る事業費の執行総額であり、前年度末に比べ216億8,305万円(6.5%)増加している。

(ア) 完 成 土 地

完成土地79億9,652万円は、造成事業完了地区における未売却の土地及び契約解除により返還された土地であり、前年度と同額である。

(イ) 未 成 土 地

未成土地3,475億1,105万円は、造成事業が継続中の地区における未売却の土地及び契約解除により返還された土地であり、事業の進捗により、前年度末に比べ216億8,305万円(6.7%)増加している。

ウ 流 動 資 産

流動資産は614億8,899万円で、前年度末に比べ33億7,227万円(5.8%)増加している。これは主として、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は1,038億3,557万円で、前年度末に比べ1億7,460万円(0.2%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は788億3,833万円で、前年度末に比べ4億436万円(0.5%)増加している。

(ア) 調 整 勘 定

調整勘定778億4,158万円は、将来発生する改良費及び維持費等の財源として積み立てている勘定であり、6億7,207万円を取り崩したものの、7億6,375万円を積み立てたため、前年度末に比べ9,167万円(0.1%)増加している。

(イ) 退職給与引当金

退職給与引当金は9億9,674万円で、前年度末に比べ3億1,269万円(45.7%)増加している。

イ 流 動 負 債

流動負債は249億9,723万円で、前年度末に比べ5億7,897万円(2.3%)減少している。これは主として、「前受金」が減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は4,514億9,077万円で、前年度末に比べ265億8,173万円(6.3%)増加している。

ア 資 本 金

資本金は4,087億2,800万円で、前年度末に比べ271億2,764万円(7.1%)増加している。

(ア) 自 己 資 本 金

自己資本金は497億6,100万円で、前年度末に比べ8億3,800万円(1.7%)増加している。これは、企業債償還に充てるため取り崩した減債積立金を自己資本金に組み入れたことによる。

(イ) 借 入 資 本 金

借入資本金は3,589億6,700万円で、前年度末に比べ262億8,964万円(7.9%)増加している。これは当年度、企業債を47億1,036万円償還したものの、新たに310億円発行したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は427億6,277万円で、前年度末に比べ5億4,590万円(1.3%)減少している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は370億6,103万円で、前年度末に比べ1億2,120万円(0.3%)増加している。これは基金収入から公共的施設の運営に必要な経費を控除したもの等を新都市整備事業基金へ積み立てたことにより「その他資本剰余金」が増加したことによる。

(イ) 利 益 剰 余 金

利益剰余金は57億174万円で、前年度末に比べ6億6,710万円(10.5%)減少している。これは当年度純利益16億7,089万円を計上したものの、前年度の未処分利益剰余金から一般会計に15億円を繰り出すとともに、減債積立金8億3,800万円全額を取り崩したことによる。

第 8 表 新 都 市 整 備 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	555,326,348	100.0	528,919,220	100.0	26,407,128	5.0
固 定 資 産	138,329,771	24.9	136,977,967	25.9	1,351,804	1.0
1 有 形 固 定 資 産	1,406,966	0.3	1,433,577	0.3	26,611	1.9
(1) 土 地	1,190,643	0.2	1,190,643	0.2	0	0.0
(2) 建 物	121,983	0.0	133,441	0.0	11,458	8.6
(3) 機 械 及 装 置	90,300	0.0	104,774	0.0	14,474	13.8
(4) 備 品	4,041	0.0	4,719	0.0	678	14.4
2 無 形 固 定 資 産	1,795	0.0	1,795	0.0	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	1,795	0.0	1,795	0.0	0	0.0
3 投 資 資 産	136,921,010	24.7	135,542,595	25.6	1,378,415	1.0
(1) 出 資 金	780,000	0.1	780,000	0.1	0	0.0
(2) 基 金	126,508,576	22.8	126,387,374	23.9	121,202	0.1
(3) 長 期 貸 付 金	5,848,000	1.1	5,979,000	1.1	131,000	2.2
(4) 他 会 計 貸 付 金	3,605,782	0.6	2,196,523	0.4	1,409,259	64.2
(5) そ の 他 投 資 資 産	178,653	0.0	199,698	0.0	21,045	10.5
土 地 造 成 勘 定	355,507,581	64.0	333,824,526	63.1	21,683,055	6.5
1 完 成 土 地	7,996,522	1.4	7,996,522	1.5	0	0.0
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド	6,671,209	1.2	6,671,209	1.3	0	0.0
(2) 西 神 第 2 工 業 団 地	1,085,139	0.2	1,085,139	0.2	0	0.0
(3) 返 還 土 地	240,174	0.0	240,174	0.0	0	0.0
2 未 成 土 地	347,511,059	62.6	325,828,004	61.6	21,683,055	6.7
流 動 資 産	61,488,997	11.1	58,116,727	11.0	3,372,270	5.8
1 現 金 預 金	49,629,921	8.9	46,872,092	8.9	2,757,829	5.9
2 未 収 金	11,466,201	2.1	11,122,701	2.1	343,500	3.1
3 前 払 金	388,875	0.1	115,134	0.0	273,741	237.8
4 保 管 有 価 証 券	4,000	0.0	6,800	0.0	2,800	41.2
負 債 及 び 資 本	555,326,348	100.0	528,919,220	100.0	26,407,128	5.0
負 債	103,835,571	18.7	104,010,176	19.7	174,605	0.2
固 定 負 債	78,838,337	14.2	78,433,970	14.8	404,367	0.5
1 調 整 勘 定	77,841,588	14.0	77,749,912	14.7	91,676	0.1
2 退 職 給 与 引 当 金	996,749	0.2	684,059	0.1	312,690	45.7
流 動 負 債	24,997,234	4.5	25,576,205	4.8	578,971	2.3
1 未 払 金	22,829,292	4.1	22,160,109	4.2	669,183	3.0
2 前 受 金	455,078	0.1	2,524,657	0.5	2,069,579	82.0
3 預 り 金	1,708,864	0.3	884,639	0.2	824,225	93.2
4 預 り 有 価 証 券	4,000	0.0	6,800	0.0	2,800	41.2
資 本	451,490,777	81.3	424,909,044	80.3	26,581,733	6.3
資 本	408,728,000	73.6	381,600,360	72.1	27,127,640	7.1
1 自 己 資 本	49,761,000	9.0	48,923,000	9.2	838,000	1.7
2 借 入 資 本	358,967,000	64.6	332,677,360	62.9	26,289,640	7.9
剰 余 金	42,762,777	7.7	43,308,684	8.2	545,907	1.3
1 資 本 剰 余 金	37,061,035	6.7	36,939,833	7.0	121,202	0.3
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.2	834,000	0.2	0	0.0
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	289,333	0.1	289,333	0.1	0	0.0
(3) 国 庫 補 助 金	2,294,660	0.4	2,294,660	0.4	0	0.0
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	33,643,042	6.1	33,521,840	6.3	121,202	0.4
2 利 益 剰 余 金	5,701,742	1.0	6,368,851	1.2	667,109	10.5
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,030,000	0.7	3,930,000	0.7	100,000	2.5
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,671,742	0.3	2,438,851	0.5	767,109	31.5
(当 年 度 純 利 益)	(1,670,891)	-	(2,438,538)	-	(767,647)	(31.5)

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は60,046千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(7,824,351千円)及び関連事業収入(105,696,840千円)がある。

3 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第9表のとおりである。

営業活動において、土地売却などにより、141億5,491万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の借入れなどにより、260億9,619万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、土地造成事業の施行などに、374億9,328万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ27億5,783万円増加し、496億2,992万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,154,919	8,786,985	5,367,934	3,861,535	9,229,469
当年度純利益（純損失）	1,670,891		2,438,538		2,596,603
土地売却原価	13,447,037		14,508,125		19,501,048
減価償却費	27,366		31,979		555
未収金の増減	343,500		3,764,913		3,785,406
その他の流動資産の増減	273,741		1,008,399		1,067,389
未払金の増減	669,183		9,086,856		8,192,721
受託工事費	60,832		17,418		17,967
退職給与引当金	142,205		28,480		121,583
その他の流動負債の増減	1,245,354		186,765		37,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,493,281	8,824,233	46,317,514	26,662,319	72,979,833
建設改良費	43,421,862		50,151,135		77,044,480
財産収入	255,552		172,710		1,708,175
雑収入	7,203,490		5,401,295		6,140,144
投資	1,530,461		1,740,384		3,783,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,096,192	3,551,504	29,647,696	15,402,177	45,049,873
企業債収入	30,913,400		31,753,835		45,813,837
受託工事収入	1,422,043		1,943,539		1,445,940
企業債償還金	4,710,360		2,804,893		476,969
一般会計繰出金	1,500,000		1,200,000		1,700,000
消費税資本的収支調整額	28,891		44,784		32,934
当期現金預金増減額	2,757,830	14,059,713	11,301,883	7,398,608	18,700,491
現金預金期首在高	46,872,092	11,301,883	58,173,975	18,700,491	76,874,466
現金預金期末在高	49,629,921	2,757,829	46,872,092	11,301,883	58,173,975

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、良好な住宅用地、経済基盤の強化を図るための産業用地及び21世紀の神戸の都市基盤としての空港及び空港関連施設用地を供給するため、西神住宅第2団地及びポートアイランド沖等で18万㎡の土地売却を行うとともに、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地で「新たなインセンティブ策」による13万㎡の土地賃貸を行った。また、ポートアイランド沖の埋立及び地盤改良工事、西神住宅第2団地やひよどり台第2期住宅団地等の造成を進めた。

経営面では、未利用地等の土地売却益の減少等により、当年度純利益は、前年度に比べ7億6千万円減少したものの、16億7千万円の純利益を計上し、黒字基調の経営状態を維持している。平成16年度も引き続き、利益剰余金から5億円を一般会計へ繰り出す予定であり、市財政にも貢献している。

一方、キャッシュフローは前年度に比べ27億円増加し496億2千万円となっている。

土地売却の困難な社会経済情勢の続く中であって、住宅用地の処分に当たっては、コンペの活用、常時募集、産業用地の処分に当たっても新たなインセンティブ策を活用して積極的に土地の処分を図り、税源の涵養、雇用機会の拡大にも貢献している。今後とも、更に一層の営業活動の活発化、販路拡大等により土地売却の促進に努め、増加が見込まれる企業債償還の財源を確保するとともに、引き続き市民の生活基盤の向上と経済基盤の確立に寄与されるよう希望する。

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	24.91	25.90	26.73	28.25	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	16.66	17.44	17.93	18.90	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	26.08	27.77	28.68	31.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	245.98	227.23	193.37	188.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	198.54	183.26	168.76	180.33	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	500.20	462.63	457.62	429.12	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.31	0.47	0.53	0.45	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	1.81	2.66	2.90	2.25	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	3.45	2.79	3.19	17.92	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.04	0.04	0.05	0.02	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.22	0.23	0.25	0.11	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	277.36	113.53	18.37	15.35	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

当年度の「延患者数」は117万9,656人で、前年度に比べ1万5,150人(1.3%)減少している。

「入院患者数」は40万6,698人で、前年度に比べ8,130人(2.0%)減少している。

「外来患者数」は77万2,958人で、前年度に比べ7,020人(0.9%)減少している。

また、「一般病床利用率」は前年度に比べ1.5ポイント低下し、88.4%となっている。

「救急患者数」は5万4,439人で、前年度に比べ2,449人(4.7%)増加している。

病院経営管理部(18人)を含む「職員数」は、年度末現在1,565人である。

(1) 中央市民病院

平均在院日数の短縮などに伴う入院患者数の減少、及び外来患者数の減少により、「延患者数」は79万3,847人と、前年度に比べ9,567人(1.2%)減少している。

「入院患者数」は29万1,106人で、前年度に比べ5,598人(1.9%)減少しており、

「1日平均患者数」も798人と、前年度に比べ13人(1.7%)減少している。「一般病床利用率」は前年度に比べ1.4ポイント低下し、87.5%となっている。

「外来患者数」は50万2,741人で、前年度に比べ3,969人(0.8%)減少しているが、外来診療日数が前年度より3日減少したことから「1日平均患者数」は2,069人と前年度に比べ9人(0.4%)増加している。

「救急患者数」は3万5,871人で、前年度に比べ687人(2.0%)増加している。

(2) 西市民病院

平均在院日数の短縮などに伴う入院患者数の減少、及び外来患者数の減少により、「延患者数」は38万5,809人と、前年度に比べ5,583人(1.4%)減少している。

「入院患者数」は11万5,592人で、前年度に比べ2,532人(2.1%)減少しており、

「1日平均患者数」も317人と、前年度に比べ6人(1.9%)減少している。「病床利用率」は前年度に比べ1.7ポイント低下し、88.5%となっている。

「外来患者数」は27万217人で、前年度に比べ3,051人(1.1%)減少しているが、

「1日平均患者数」は1,112人と前年度に比べ1人増加している。

「救急患者数」は1万8,568人で、前年度に比べ1,762人(10.5%)増加している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 人数：人，比率：％，病床数：床)

項 目		全 病 院		中 央 市 民 病 院		西 市 民 病 院	
		平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度
延 患 者 数		1,179,656	1,194,806	793,847	803,414	385,809	391,392
対 前 年 度 増 減		15,150	8,635	9,567	16,347	5,583	7,712
対 前 年 度 増 減 率		1.3	0.7	1.2	2.0	1.4	2.0
入 院 計	延 患 者 数	406,698	414,828	291,106	296,704	115,592	118,124
	対 前 年 度 増 減	8,130	13,189	5,598	14,705	2,532	1,516
	対 前 年 度 増 減 率	2.0	3.1	1.9	4.7	2.1	1.3
	1 日 平 均 患 者 数	1,114	1,134	798	811	317	323
	許 可 病 床 数	1,270	1,270	912	912	358	358
		(1,270)	(1,270)	(912)	(912)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	87.7	89.2	87.5	88.9	88.5	90.2
	延 患 者 数	406,593	414,789	291,001	296,665	115,592	118,124
	対 前 年 度 増 減	8,196	13,159	5,664	14,675	2,532	1,516
	対 前 年 度 増 減 率	2.0	3.1	1.9	4.7	2.1	1.3
	1 日 平 均 患 者 数	1,114	1,134	797	811	317	323
	許 可 病 床 数	1,260	1,260	902	902	358	358
		(1,260)	(1,260)	(902)	(902)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	88.4	89.9	88.4	89.9	88.5	90.2
	延 患 者 数	105	39	105	39	-	-
	対 前 年 度 増 減	66	30	66	30	-	-
	対 前 年 度 増 減 率	169.2	43.5	169.2	43.5	-	-
	1 日 平 均 患 者 数	-	-	-	-	-	-
	許 可 病 床 数	10	10	10	10	-	-
		(10)	(10)	(10)	(10)	-	-
	病 床 利 用 率	2.9	1.1	2.9	1.1	-	-
外 来	延 患 者 数	772,958	779,978	502,741	506,710	270,217	273,268
	対 前 年 度 増 減	7,020	4,554	3,969	1,642	3,051	6,196
	対 前 年 度 増 減 率	0.9	0.6	0.8	0.3	1.1	2.3
	1 日 平 均 患 者 数	3,181	3,171	2,069	2,060	1,112	1,111
(救 急)	延 患 者 数	54,439	51,990	35,871	35,184	18,568	16,806
		(46,101)	(44,321)	(30,532)	(30,109)	(15,569)	(14,212)
	対 前 年 度 増 減	2,449	865	687	518	1,762	347
	対 前 年 度 増 減 率	4.7	1.6	2.0	1.5	10.5	2.0
	延 患 者 数 の う ち	7,942	7,785	5,334	5,049	2,608	2,736
	入 院 患 者 数	(5,883)	(5,751)	(3,928)	(3,734)	(1,955)	(2,017)
職 員 数		1,565	1,560	1,166	1,155	381	388
損 益 勘 定 支 弁 職 員		1,565	1,560	1,166	1,155	381	388
(うち病院経営管理部)		(18)	(17)	-	-	-	-
資 本 勘 定 支 弁 職 員		-	-	-	-	-	-

備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。

2 診療日数は，平成16年度は入院365日，外来243日であり，平成15年度は入院366日，外来246日である。

3 病床数は年度末現在の数値であり，()内書は稼働病床数である。

4 病床利用率は，(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。

5 救急患者数は延患者数の再掲であり，()内書は時間外に係る患者数である。

6 職員数は年度末現在の数値である。

(3) 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営しており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置づけられている。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

なお、同センターの病床数は一般病床400床、結核病床100床であり、当年度の「延患者数」は63万708人で、前年度に比べ11,697人(1.9%)増加している。

「入院患者数」は16万3,524人で、前年度に比べ1,185人(0.7%)減少しており、「1日平均患者数」も448人と、前年度に比べ2人(0.4%)減少している。「一般病床利用率」は前年度と同水準の95.2%となっている。

「外来患者数」は46万7,184人で、前年度に比べ1万2,882人(2.8%)増加しており、「1日平均患者数」も1,923人と前年度に比べ77人(4.2%)増加している。

「救急患者数」は2万6,030人で、前年度に比べ1,256人(5.1%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額353億3,217万円に対して決算額331億9,034万円で、執行率は93.9%となっている。これは主として、医薬分業の実施に伴い、外来の投薬料収入が減少し外来収益等の医業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額361億4,575万円に対して決算額338億6,463万円で、執行率は93.7%となっている。これは、主として医薬分業の実施に伴う薬品費の減等の医業費用が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 病 院 事 業 収 益	35,332,172	100.0	33,190,342	100.0	2,141,830	93.9
(1) 医 業 収 益	29,336,995	83.0	27,296,127	82.2	2,040,868	93.0
(2) 医 業 外 収 益	5,067,798	14.3	4,856,470	14.6	211,328	95.8
(3) 西神戸医療センター収益	892,567	2.5	892,567	2.7	0	100.0
(4) 特 別 利 益	34,812	0.1	145,178	0.4	110,366	417.0
1 病 院 事 業 費	36,145,759	100.0	33,864,639	100.0	2,281,120	93.7
(1) 医 業 費 用	34,194,423	94.6	31,943,892	94.3	2,250,531	93.4
(2) 医 業 外 費 用	974,869	2.7	951,278	2.8	23,591	97.6
(3) 西神戸医療センター費	892,567	2.5	892,567	2.6	0	100.0
(4) 特 別 損 失	53,900	0.1	76,902	0.2	23,002	142.7
(5) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は26億1,503万円である。これに対し，資本的支出の決算額は28億2,362万円で，その不足する額2億858万円を消費税資本的収支調整額217万円で補てんしているが，なお不足する2億641万円は一時借入金で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は予算額38億609万円に対して決算額26億1,503万円で，執行率は68.7％となっている。これは，主として「他会計繰入金」が予定を下回ったことによる。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は8億5,800万円で，資本的収入の32.8％を占めており，充当内訳は医療機器整備等である。

「他会計繰入金」は4,457万円で，全額基金繰入金であり，充当内訳は研究用備品の整備等である。

「財産収入」は16億2,306万円で，土地売却による収入である。

「雑収入」は6,492万円で，看護学生修学資金貸付金返還金等である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は予算額29億3,320万円に対して決算額28億2,362万円で，執行率は96.3％となっている。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は９億６，２４１万円で、資本的支出の３４．１％を占めており、執行率は９３．０％となっている。

「建物改良費」は２億６，６９５万円で、内訳は中央市民病院の防災監視設備改修工事１億５２６万円、病棟浴室改修工事３，３４４万円及び西市民病院の診療録自動出庫設備更新６，９３０万円等である。

「医療器具及び備品費」は６億９，５４５万円で、内訳は中央市民病院の全身用コンピューター断層撮影装置１億５，１２０万円、全自動注射薬払出装３，５７０万円、低温プラズマ滅菌装置２，９１９万円及び西市民病院の泌尿器科・婦人科系Ｘ線透視撮影システム４，９８７万円等である。

(イ) 投資

投資は１億１，３８５万円で、内訳は看護学生修学資金貸付金に係る「長期貸付金」３，０６０万円及び「基金造成費」７，７８６万円等である。

第 ３ 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 比 の 増 減 率	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	3,806,091	100.0	2,615,039	100.0	1,191,052	68.7
(1) 企 業 債	916,000	24.1	858,000	32.8	58,000	93.7
(2) 他 会 計 繰 入 金	1,164,653	30.6	44,573	1.7	1,120,080	3.8
(3) 他 会 計 補 助 金	18,600	0.5	9,480	0.4	9,120	51.0
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	0.4	15,000	0.6	0	100.0
(5) 財 産 収 入	1,621,801	42.6	1,623,062	62.1	1,261	100.1
(6) 雑 収 入	70,037	1.8	64,925	2.5	5,112	92.7
1 資 本 的 支 出	2,933,202	100.0	2,823,628	100.0	109,574	96.3
(1) 建 設 改 良 費	1,034,841	35.3	962,414	34.1	72,427	93.0
ア 建 物 改 良 費	335,199	11.4	266,957	9.5	68,242	79.6
イ 医 療 器 具 及 び 備 品 費	699,442	23.8	695,456	24.6	3,986	99.4
ウ 雑 支 出	200	0.0	-	-	200	-
(2) 投 資	150,003	5.1	113,858	4.0	36,145	75.9
ア 長 期 貸 付 金	31,392	1.1	30,600	1.1	792	97.5
イ 基 金 造 成 費	112,979	3.9	77,862	2.8	35,117	68.9
ウ 敷 金	5,632	0.2	5,396	0.2	236	95.8
(3) 企 業 債 等 償 還 金	1,747,358	59.6	1,747,357	61.9	1	100.0
(4) 予 備 費	1,000	0.0	-	-	1,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は17億4,735万円で、資本的支出の61.9%を占めており、内訳は企業債の元金償還14億7,994万円及び基金借入金償還2,821万円である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益329億7,765万円に対し、費用337億2,330万円で、差引7億4,565万円の経常損失となっている。これに特別利益1億4,516万円、特別損失7,678万円を加減した当年度純損失は6億7,727万円であり、これに前年度繰越欠損金325億4,508万円を加えた当年度未処理欠損金は332億2,235万円となっている。

なお、特別利益は固定資産売却益及び過年度損益修正益等であり、特別損失は過年度損益修正損等である。

前年度と比べると、収益が39億4,819万円(10.7%)減少し、費用は31億3,862万円(8.5%)減少した結果、差引経常損益は8億956万円の悪化となっている。

医業収支比率は87.1%、経常収支比率は97.8%であり、前年度と比べそれぞれ1.3ポイント、2.4ポイント低下している。

(2) 収益

ア 医業収益

医業収益は272億5,176万円で、外来収益の減等により、前年度に比べ30億1,844万円(10.0%)減少している。

「入院収益」は194億1,711万円で、収益の58.9%を占めており、入院収益単価の増等により、前年度に比べ1億4,376万円(0.7%)増加している。

「外来収益」は72億1,949万円で、収益の21.9%を占めており、外来収益単価の減等により、前年度に比べ31億4,313万円(30.3%)減少している。

「その他医業収益」は6億1,133万円で、主として室料差額収入であり、入院患者数の減等により、前年度に比べ2,163万円(3.4%)減少している。

イ 医業外収益

医業外収益は48億3,331万円で、一般会計からの補助金の減等により、前年度に比べ9億5,666万円(16.5%)減少している。

「他会計補助金」は40億3,380万円で、負担区分による一般会計補助金であり、内訳は高度医療、特殊医療等の不採算的医療経費に係るもの20億1,400万円、救急医療等の行政的経費に係るもの11億6,175万円、共済費等に係るもの8億5,804万円である。前年

度に比べ9億9,795万円(19.8%)減少している。これは、負担区分の見直しに伴い退職金に係る補助金が皆減したこと等による。

「その他医業外収益」は6億3,132万円で、駐車場使用許可収入の増等により、前年度に比べ895万円(1.4%)増加している。

ウ 西神戸医療センター収益

西神戸医療センター収益は8億9,256万円で、前年度に比べ2,691万円(3.1%)増加している。

全額が「他会計補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び救急・高度医療等に対する一般会計補助金である。

(3) 費 用

ア 医 業 費 用

医業費用は312億7,870万円で、「材料費」の減等により前年度に比べ29億4,564万円(8.6%)減少している。

「人件費」は150億7,612万円で、各病院及び病院経営管理部の職員の人件費であり、費用の44.7%を占めている。退職手当の減等により前年度に比べ3,153万円(0.2%)減少している。

「材料費」は88億6,637万円で、費用の26.3%を占めており、医薬分業の実施に伴う薬品費の減等により前年度に比べ30億7,589万円(25.8%)減少している。

「経費」は57億6,966万円で報酬・賃金の増等により前年度に比べ1億5,711万円(2.8%)増加している。

「減価償却費」は14億4,140万円で、主として前年度に改修した建物附属設備等の減価償却の開始により、前年度に比べ2,662万円(1.9%)増加している。

イ 医 業 外 費 用

医業外費用は15億5,202万円で、「雑支出」の減等により、前年度に比べ2億1,989万円(12.4%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は5億930万円で、企業債利息5億285万円等であり、前年度に比べ4,505万円(8.1%)減少している。

「雑支出」は6億8,366万円で、主として収益的支出に係る控除対象外消費税額6億5,323万円であり、医薬分業の実施による薬品費購入の減少に伴い、消費税支払額が減少したことにより、前年度に比べ1億6,202万円(19.2%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	32,977,650	100.0	3,948,193	10.7	36,925,843	100.0	676,728	1.9
医 業 収 益 (a1)	27,251,765	82.6	3,018,449	10.0	30,270,214	82.0	855,318	2.9
入 院 収 益	19,417,110	58.9	143,762	0.7	19,273,348	52.2	279,447	1.5
外 来 収 益	7,219,492	21.9	3,143,133	30.3	10,362,625	28.1	643,940	6.6
感 染 症 病 床 収 益	3,831	0.0	2,553	199.8	1,278	0.0	914	41.7
そ の 他 医 業 収 益	611,332	1.9	21,631	3.4	632,963	1.7	67,155	9.6
医 業 外 収 益 (a2)	4,833,318	14.7	956,661	16.5	5,789,979	15.7	177,403	3.0
受 取 利 息 及 配 当 金	7,318	0.0	2,804	27.7	10,122	0.0	3,249	24.3
他 会 計 補 助 金	4,033,800	12.2	997,958	19.8	5,031,758	13.6	87,379	1.7
国 庫 支 出 金	59,206	0.2	44,808	311.2	14,398	0.0	1,790	14.2
県 支 出 金	101,672	0.3	9,661	8.7	111,333	0.3	478	0.4
そ の 他 医 業 外 収 益	631,322	1.9	8,954	1.4	622,368	1.7	89,044	12.5
医 業 収 益 + 医 業 外 収 益 (a1+a2)	32,085,083	97.3	3,975,109	11.0	36,060,192	97.7	677,913	1.9
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 収 益	892,567	2.7	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
他 会 計 補 助 金	892,567	2.7	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
費 用 (B)	33,723,301	100.0	3,138,626	8.5	36,861,927	100.0	106,565	0.3
医 業 費 用 (b1)	31,278,708	92.8	2,945,642	8.6	34,224,350	92.8	151,037	0.4
人 件 費	15,076,123	44.7	31,537	0.2	15,107,660	41.0	362,028	2.3
材 料 費	8,866,371	26.3	3,075,895	25.8	11,942,266	32.4	593,009	5.2
経 費	5,769,664	17.1	157,111	2.8	5,612,553	15.2	110,969	1.9
減 価 償 却 費	1,441,408	4.3	26,629	1.9	1,414,779	3.8	30,699	2.2
資 産 減 耗 費	27,502	0.1	7,298	21.0	34,800	0.1	3,416	10.9
研 究 研 修 費	97,640	0.3	14,652	13.0	112,292	0.3	3,090	2.7
医 業 外 費 用 (b2)	1,552,027	4.6	219,899	12.4	1,771,926	4.8	43,288	2.4
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	509,304	1.5	45,053	8.1	554,357	1.5	41,946	7.0
繰 延 勘 定 償 却	359,057	1.1	12,826	3.4	371,883	1.0	10,221	2.7
雑 支 出	683,665	2.0	162,021	19.2	845,686	2.3	8,880	1.1
医 業 費 用 + 医 業 外 費 用 (b1+b2)	32,830,734	97.4	3,165,542	8.8	35,996,276	97.7	107,750	0.3
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 費	892,567	2.6	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
補 助 金	892,567	2.6	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
経 常 損 益 (C=A-B)	745,651	-	809,567	-	63,916	-	570,164	-
特 別 利 益 (D)	145,160	-	30,950	17.6	176,110	-	143,237	435.7
特 別 損 失 (E)	76,787	-	22,912	42.5	53,875	-	40,020	42.6
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	677,278	-	863,429	-	186,151	-	753,420	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金) (G)	32,545,080	-	186,152	-	32,731,232	-	567,270	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	33,222,359	-	677,279	-	32,545,080	-	186,152	-
医 業 収 支 比 率 (a1/b1 × 100)	87.1	-	1.3	-	88.4	-	2.1	-
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	97.8	-	2.4	-	100.2	-	1.6	-

ウ 西神戸医療センター費

西神戸医療センター費は、8億9,256万円となっている。

全額が「補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び高度・救急医療等に対する一般会計補助金である。

(4) 医業収益と医業費用

ア 病院別の医業収益と医業費用

病院別の医業収益と医業費用をみると、第5表のとおりである。

中央市民病院では、医業収益202億8,151万円に対し医業費用は233億5,682万円で、医業損失は30億7,530万円となっており、前年度に比べ3,741万円損失が改善しているものの、医業収支比率は0.9ポイント低下し、86.8%となっている。

西市民病院では、医業収益69億7,024万円に対し医業費用は79億2,188万円で、医業損失は9億5,164万円となっており、前年度に比べ1億1,021万円悪化し、医業収支比率も2.6ポイント低下し、88.0%となっている。

病院全体の医業損失は40億2,694万円となっており、医業収益の減少が医業費用の減少より大きかったことにより、前年度に比べ7,280万円悪化し、医業収支比率も1.3ポイント低下し、87.1%となっている。

第5表 病院別医業収益と医業費用
(単位 金額：千円，比率：%)

	項 目	平成16年度				平成15年度			
		金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
中央市民病院	医業収益	20,281,519	74.4	1,915,869	8.6	22,197,388	73.3	192,704	0.9
	医業費用	23,356,821	74.7	1,953,279	7.7	25,310,100	74.0	222,627	0.9
	医業損益	3,075,302	76.4	37,411	-	3,112,713	78.7	415,330	-
	医業収支比率	86.8	-	0.9	-	87.7	-	1.5	-
西市民病院	医業収益	6,970,246	25.6	1,102,580	13.7	8,072,826	26.7	662,614	8.9
	医業費用	7,921,887	25.3	992,363	11.1	8,914,250	26.0	373,665	4.4
	医業損益	951,641	23.6	110,217	-	841,424	21.3	288,949	-
	医業収支比率	88.0	-	2.6	-	90.6	-	3.8	-
合 計	医業収益	27,251,765	100.0	3,018,449	10.0	30,270,214	100.0	855,318	2.9
	医業費用	31,278,708	100.0	2,945,642	8.6	34,224,350	100.0	151,037	0.4
	医業損益	4,026,942	100.0	72,805	-	3,954,137	100.0	704,280	-
	医業収支比率	87.1	-	1.3	-	88.4	-	2.1	-

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成16年度575,941千円，平成15年度711,446千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

イ 患者１人１日当たりの医業収益と医業費用

患者１人１日当たりの医業収益と医業費用をみると、第６表のとおりである。

患者１人１日当たりの医業収益は２万３，１０１円で、医薬分業の実施に伴う外来収益単価の減等により、前年度に比べ２，２３４円（８．８％）減少している。

患者１人１日当たりの医業費用は２万６，５１５円で、薬品費等が減少したことにより、前年度に比べ２，１２９円（７．４％）減少している。

患者１人１日当たりの医業収支は３，４１４円の赤字となり、前年度に比べ１０５円悪化している。

第６表 患者１人１日当たりの医業収益と医業費用
(単位 金額：円，比率：％)

項 目	平成 16 年 度				平成 15 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
医 業 収 益 (A)	23,101	-	2,234	8.8	25,335	-	893	3.7
入 院 収 益	49,161	-	1,287	2.7	47,874	-	1,964	4.3
外 来 収 益	9,390	-	3,958	29.7	13,348	-	755	6.0
医 業 費 用 (B)	26,515	100.0	2,129	7.4	28,644	100.0	331	1.2
人 件 費	12,780	48.2	136	1.1	12,644	44.1	211	1.6
材 料 費	7,516	28.3	2,479	24.8	9,995	34.9	564	6.0
経 費	4,891	18.4	194	4.1	4,697	16.4	59	1.2
諸 費 用	1,328	5.0	21	1.6	1,307	4.6	35	2.8
差 引 (A - B)	3,414	-	105	-	3,309	-	562	-
医業収益対医業費用比率 (A / B × 100)	87.1	-	1.3	-	88.4	-	2.1	-

備考：１ 医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

２ 医業収益のうち、感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し、その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

３ 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

４ 財 政 状 態

平成１６年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第７表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(１) 資 産

資産総額は４７４億１，３５２万円で、「固定資産」の減等により、前年度末に比べ１２億８，８３９万円（２．６％）減少している。

ア 固定資産

固定資産は375億3,272万円で、前年度末に比べ21億7,540万円(5.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は349億6,222万円で、前年度末に比べ21億7,657万円(5.9%)減少している。

「土地」は、54億99万円で、前年度末に比べ16億2,287万円(23.1%)減少している。これは、看護短大土地等を売却したことによる。

「建物」は165億1,808万円で、減価償却等により、前年度末に比べ3億4,188万円(2.0%)減少している。

「建物附属設備」は78億5,679万円で、前年度末に比べ1億8,092万円(2.3%)減少している。これは、中央市民病院の防災監視設備や浴室の改修等により2億5,314万円増加したものの、減価償却により4億3,407万円減少したことによる。

「工具器具及び備品」は50億3,419万円で、前年度末に比べ472万円(0.1%)減少している。これは、中央市民病院での全身用コンピューター断層撮影装置等の整備により6億7,318万円増加したものの、医療機器の減価償却及び除却により6億7,790万円減少したことによる。

(イ) 投資

投資は25億6,500万円で、前年度末に比べ117万円増加している。

「長期貸付金」は2億7,434万円で、前年度末に比べ3,631万円(11.7%)減少している。これは看護学生修学資金貸付金の新規の貸付けがなくなったことによる。

「基金」は22億8,171万円で、前年度末に比べ3,328万円(1.5%)増加している。これは4,457万円取り崩したものの、7,786万円造成したことによる。

イ 流動資産

流動資産は87億6,329万円で、前年度末に比べ12億244万円(15.9%)増加している。これは主として、土地売却代金の未収による「未収金」の増等によるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は11億1,750万円で、前年度末に比べ3億1,543万円(22.0%)減少している。これは主として、開発費に係る償却を行ったことによる。

(2) 負債

負債総額は104億9,814万円で、「流動負債」の増等により、前年度末に比べ2億190万円(2.0%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は4億3,199万円で、前年度末に比べ2,821万円(6.1%)減少している。
これは主として、建設に係る「企業債」を償還したことによる。

イ 流動負債

流動負債は100億6,616万円で、前年度末に比べ2億3,012万円(2.3%)増加している。これは、「未払金」が9億7,509万円減少したものの、「一時借入金」が12億493万円増加したこと等による。

(3) 資本

資本総額は369億1,537万円で、「借入資本金」の減により、前年度末に比べ14億9,030万円(3.9%)減少している。

ア 資本金

資本金は517億8,540万円で、前年度末に比べ8億5,166万円(1.6%)減少している。これは主として、「企業債」を8億5,800万円発行したものの、14億5,173万円償還したことによる。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は183億5,232万円で、「寄附金」の増等により、前年度末に比べ3,863万円(0.2%)増加している。

(イ) 欠損金

欠損金は、当年度純損失6億7,727万円と前年度繰越欠損金325億4,508万円とを合わせ、332億2,235万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第8表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したものの、未収金が増加する一方で未払金が減少したことなどにより、11億4,013万円のキャッシュを使用した。一方、投資活動において、土地の売却益による財産収入の増加などにより7億9,810万円のキャッシュを生み出した。財務活動においては、一時借入金の増加などにより3億4,223万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は225万円で、前年度末より20万円増加した。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	47,413,520	100.0	48,701,915	100.0	1,288,395	2.6
固 定 資 産	37,532,720	79.2	39,708,121	81.5	2,175,401	5.5
1 有 形 固 定 資 産	34,962,222	73.7	37,138,794	76.3	2,176,572	5.9
(1) 土 地	5,400,993	11.4	7,023,869	14.4	1,622,876	23.1
(2) 建 物	16,518,082	34.8	16,859,970	34.6	341,888	2.0
(3) 建 物 附 属 設 備	7,856,797	16.6	8,037,725	16.5	180,928	2.3
(4) 構 築 物	60,062	0.1	66,115	0.1	6,053	9.2
(5) 機 械 及 び 装 置	72,156	0.2	86,549	0.2	14,393	16.6
(6) 車 両 運 搬 具	19,937	0.0	25,650	0.1	5,713	22.3
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,034,195	10.6	5,038,916	10.3	4,721	0.1
2 無 形 固 定 資 産	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
3 投 資	2,565,003	5.4	2,563,832	5.3	1,171	0.0
(1) 長 期 貸 付 金	274,343	0.6	310,657	0.6	36,314	11.7
(2) 基 金	2,281,713	4.8	2,248,425	4.6	33,288	1.5
(3) 敷 金	8,946	0.0	4,750	0.0	4,196	88.3
流 動 資 産	8,763,298	18.5	7,560,856	15.5	1,202,442	15.9
1 現 金 預 金	2,250	0.0	2,050	0.0	200	9.8
2 未 収 金	8,404,814	17.7	7,183,477	14.7	1,221,337	17.0
3 貯 蔵 品	336,003	0.7	365,625	0.8	29,622	8.1
4 前 払 金	374	0.0	560	0.0	186	33.3
5 仮 払 金	19,857	0.0	9,143	0.0	10,714	117.2
繰 延 勘 定	1,117,503	2.4	1,432,939	2.9	315,436	22.0
1 開 発 費	181,306	0.4	475,778	1.0	294,472	61.9
2 控 除 対 象 外 消 費 税	936,197	2.0	957,161	2.0	20,964	2.2
負 債 及 び 資 本	47,413,520	100.0	48,701,915	100.0	1,288,395	2.6
負 債	10,498,149	22.1	10,296,240	21.1	201,909	2.0
固 定 負 債	431,990	0.9	460,206	0.9	28,216	6.1
1 企 業 債	410,734	0.9	438,950	0.9	28,216	6.4
2 そ の 他 固 定 負 債	21,256	0.0	21,256	0.0	0	0.0
(1) 長 期 預 り 金	21,256	0.0	21,256	0.0	0	0.0
流 動 負 債	10,066,160	21.2	9,836,035	20.2	230,125	2.3
1 一 時 借 入 金	5,869,980	12.4	4,665,045	9.6	1,204,935	25.8
2 未 払 金	4,187,733	8.8	5,162,830	10.6	975,097	18.9
3 預 り 金	8,447	0.0	8,160	0.0	287	3.5
資 本	36,915,371	77.9	38,405,675	78.9	1,490,304	3.9
資 本	51,785,408	109.2	52,637,068	108.1	851,660	1.6
1 自 己 資 本 金	35,155,529	74.1	35,146,049	72.2	9,480	0.0
2 借 入 資 本 金	16,629,879	35.1	17,491,020	35.9	861,141	4.9
(1) 企 業 債	16,439,507	34.7	17,033,240	35.0	593,733	3.5
(2) 基 金 借 入 金	190,372	0.4	457,780	0.9	267,408	58.4
剰 余 金	14,870,037	31.4	14,231,393	29.2	638,644	4.5
1 資 本 剰 余 金	18,352,321	38.7	18,313,687	37.6	38,634	0.2
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0.1	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	6,946,733	14.7	6,943,948	14.3	2,785	0.0
(3) 県 補 助 金	394,912	0.8	394,912	0.8	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	7.9	3,732,014	7.7	0	0.0
(5) 寄 附 金	596,087	1.3	571,585	1.2	24,502	4.3
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	456,350	1.0	445,501	0.9	10,849	2.4
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,194,454	13.1	6,193,955	12.7	499	0.0
2 欠 損 金	33,222,359	70.1	32,545,080	66.8	677,279	-
(うち当年度純損益)	(677,278)	-	(186,151)	-	(863,429)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は28,497,831千円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,134	3,498,608	2,358,474	1,481,852	876,622
当年度純利益（純損失）	677,278		186,151		567,269
減価償却費	1,441,408		1,414,779		1,384,080
過年度分減価償却費	-		-		15,048
過年度損益修正益	186		-		-
過年度損益修正損	5		-		-
固定資産除却損	27,502		34,800		31,384
繰延勘定償却	359,057		371,883		382,104
雑支出	28,226		18,793		32,279
固定資産売却益（特別利益）	141,816		71,675		22,161
未収金の増減	1,221,337		67,628		416,200
貯蔵品の増減	29,623		48,519		81,703
その他の流動資産の増減	10,527		7,337		6,571
長期預り金の増減	-		245		74
未払金の増減	975,097		378,748		31,431
その他の流動負債の増減	287		1,206		6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,104	1,723,195	925,091	56,487	981,578
建設改良費	962,414		1,014,298		918,297
投資	113,858		141,792		149,379
他会計繰入金	44,573		40,729		12,221
財産収入	1,623,062		67,746		252
雑収入	64,925		50,848		51,464
固定資産売却益（特別利益）	141,816		71,675		22,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,230	1,775,614	1,433,384	1,538,340	104,956
一時借入金の増減	1,204,935		664,604		800,385
企業債収入	858,000		873,000		827,000
他会計補助金	9,480		22,807		15,419
国庫支出金	15,000		12,055		15,290
県支出金	-		945		-
企業債等償還金	1,747,357		1,679,595		1,555,200
消費税資本的収支調整額	2,172		2,008		2,062
当期現金預金増減額	200	200	0	0	0
現金預金期首残高	2,050	0	2,050	0	2,050
現金預金期末残高	2,250	200	2,050	0	2,050

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、医療の質や患者サービスの向上に努めるため、中央市民病院及び西市民病院において、高度医療機器や施設の整備等を進めた。また、医薬分業の実施、相談窓口の開設などソフト面での充実もはかった。

さらに、平成16年度にはパブリックコメントを実施した上で新中央市民病院基本構想を策定し、中央市民病院の再整備に向けた準備を進めている。

経営面では、平成15年度決算において、各種経営面の努力により1億8千万円の純利益を計上していたが、平成16年度においては一転6億7千万円の純損失を計上している。これは、主として、負担区分の見直しにより一般会計からの繰入れを国基準どおりとしたため、一般会計補助金が9億9千万円減少したことによる。この結果、前年度に比べ純損益は8億6千万円悪化し、6億7千万円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金32億5千万円と合わせた当年度未処理欠損金は、33億2千万円となった。当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、13億円の不足（不良債務）を生じているなど、引き続き厳しい経営状況となっている。

従来であれば退職金は全額一般会計負担であったため、当会計において退職給与引当金を計上する必要がなかったが、今回の負担区分の見直しにより、退職金は当会計で全額負担することとなった。このことが、今後将来にわたって、当会計を圧迫することが予想され、さらなる経営改善に努めることが必要となってくる。

こうした状況の中、健全な財政基盤の確立をめざし第5次病院経営計画が策定された。平成17年度において、新しいマネジメント手法であるバランストスコアカード（注1）を導入し、目標管理型の経営を目指した取組が始められており、成果が期待される場所である。

今後、原価計算に基づく妥当なコスト管理や診療報酬請求に係る算定の適正化や迅速化を図るとともに、材料費及び経費の削減等、経常収支の改善及び不良債務の縮小に努められたい。

さらに、より抜本的な経営改善を図るため、第5次病院経営計画において指摘されているように、地方公営企業法の全部適用、地方独立行政法人化等について十分な検討を加え、病院経営の機動性、柔軟性、透明性及び患者サービスの向上と効率的な病院経営が実現されるよう希望する。

（注1）バランストスコアカード（BSC）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせる業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には、組織全体のビジョン・戦略を設定し、それを達成するために、顧客、財務、内部プロセス、学習と成長の4つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	81.52	84.48	84.69	85.55	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	42.78	42.94	41.73	42.46	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	100.50	102.17	101.97	100.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	87.06	76.87	74.95	77.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	133.73	132.86	139.63	135.51	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	1.41	0.38	1.14	1.57	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	3.29	0.89	2.70	3.64	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	14.78	13.06	15.84	17.81	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.70	0.75	0.74	0.76	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	1.64	1.77	1.76	1.76	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	228.67	104.91	190.40	260.35	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。

自 動 車 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は429.0kmで、登山バスの路線移譲等により、前年度末に比べ17.7km（4.0%）減少している。

「在籍車両数」は579両で、前年度末に比べ4両（0.7%）減少している。

「運転車両数」は年間延べ17万5千両で、前年度に比べ4千両（2.5%）減少している。

「運転走行キロ」は年間延べ1,975万9千kmで、運転ダイヤの見直し等により前年度に比べ29万5千km（1.5%）減少している。

「乗車人員」は年間延べ8,314万5千人で、このうち定期乗車人員は、うるう年であった前年度並みとなったものの、全体では前年度に比べ184万2千人（2.2%）減少している。

「職員数」は年度末現在1,114人で、全員損益勘定支弁職員であり、有野営業所の委託による定数減等により前年度末に比べ73人減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

（単位 比率：%）

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		429.0	17.7	4.0	446.7	6.6	1.5
在 籍 車 両 数 (両)		579	4	0.7	583	7	1.2
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	175,858	4,426	2.5	180,284	2,766	1.5
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,759,255	295,880	1.5	20,055,135	167,860	0.8
	乗 車 人 員 (人)	83,145,199	1,842,695	2.2	84,987,894	1,707,169	2.0
	定 期 (人)	21,419,851	6,552	0.0	21,426,403	492,616	2.4
	定 期 外 (人)	61,725,348	1,836,143	2.9	63,561,491	1,681,785	2.6
	貸 切 等 (人)	-	-	-	-	518,000	皆減
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	482	11	2.2	493	9	1.8
	運 転 走 行 キ ロ (km)	54,135	660	1.2	54,795	610	1.1
	乗 車 人 員 (人)	227,795	4,412	1.9	232,207	5,314	2.2
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	112.4	1.2	1.1	111.2	0.7	0.6
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	473	2	0.4	471	3	0.6
営 業 日 数 (日)		365	1	0.3	366	1	0.3
平 均 表 定 速 度 (km/h)		13.8	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0
職 員 数 (人)		1,114	73	6.1	1,187	45	3.7

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含み、貸切等はシティー・ループバスの乗客数である。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額167億5,897万円に対して決算額162億3,164万円で、執行率は96.9%となっている。これは主として、乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額194億8,801万円に対して決算額188億2,156万円で、執行率は96.6%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自動車事業収益	16,758,979	100.0	16,231,643	100.0	527,336	96.9
(1) 営業収益	14,036,504	83.8	13,593,282	83.7	443,222	96.8
(2) 営業外収益	2,595,412	15.5	2,638,361	16.3	42,949	101.7
(3) 特別利益	127,063	0.8	-	-	127,063	-
1 自動車事業費	19,488,015	100.0	18,821,567	100.0	666,448	96.6
(1) 営業費用	18,196,958	93.4	17,667,778	93.9	529,180	97.1
(2) 営業外費用	1,241,057	6.4	1,153,788	6.1	87,269	93.0
(3) 予備費	50,000	0.3	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は9億8,837万円で、これに対し、資本的支出の決算額は30億4,008万円であり、その不足する額20億5,170万円を消費税資本的収支調整額3,965万円で補てんしているが、なお不足する20億1,205万円は一時借入金で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は、予算額10億3,467万円に対して決算額9億8,837万円で、執行率は95.5%となっている。これは主として、企業債が減少したことによる。

「企業債」は8億2,200万円で、資本的収入の83.2%を占めており、充当内訳は、バス車両購入等車両関係費に7億6,700万円及び建物建設改良等の車両以外の事業費に5,500万円となっている。

「補助金」は1億6,626万円で、主な内訳は、国庫補助金8,572万円及び他会計補助金6,494万円であり、ノンステップバス等導入を目的とした公共交通移動円滑化設備整備費補助金を国及び一般会計から受け入れたもの等である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額30億6,310万円に対して決算額30億4,008万円で、執行率は99.2%となっている。

「建設改良費」は10億1,163万円で、その主な内訳は、路線バス34両の購入8億300万円で、執行率は99.7%となっている。

「企業債償還金」は20億2,845万円で、資本的支出の66.7%を占めており、建設改良資金として借り入れている企業債等の元金償還金である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 し 比 率 (%)	決 算 額 の 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,034,676	100.0	988,375	100.0		46,301	95.5
(1) 企 業 債	862,000	83.3	822,000	83.2		40,000	95.4
(2) 補 助 金	171,899	16.6	166,267	16.8		5,632	96.7
(3) 財 産 収 入	777	0.1	108	0.0		669	13.9
1 資 本 的 支 出	3,063,103	100.0	3,040,082	100.0		23,021	99.2
(1) 建 設 改 良 費	1,014,650	33.1	1,011,630	33.3		3,020	99.7
(2) 企 業 債 償 還 金	2,028,453	66.2	2,028,452	66.7		1	100.0
(3) 予 備 費	20,000	0.7	-	-		20,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益157億7,779万円に対して費用184億1,601万円で、差引26億3,821万円の経常損失となっている。これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は301億9,813万円となっている。

前年度と比べると、収益が3億5,243万円(2.2%)減少し、費用が5億4,846万円(2.9%)減少した結果、経常損失は1億9,602万円改善している。

営業収支比率は74.9%、経常収支比率は85.7%であり、それぞれ前年度に比べ0.4ポイント、0.6ポイント上昇している。

なお、自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は、年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については具体的な基準を設け継続的に処理すべきである。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は131億4,185万円で、前年度に比べ3億2,484万円(2.4%)減少している。

「運輸収入」は88億4,452万円で、収益の56.1%を占めており、乗車人員の減少等により、前年度に比べ3億330万円(3.3%)減少している。

「他会計負担金」は40億9,380万円で、敬老優待乗車証等に係る一般会計負担金である。

「運輸雑収入」は2億351万円で、主な内訳は、広告料1億1,276万円及び車内放送広告料等の雑入8,496万円である。広告料の減少等により、前年度に比べ1,670万円(7.6%)減少している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は26億3,594万円で、前年度に比べ2,758万円(1.0%)減少している。

「他会計補助金」は20億299万円で、全額一般会計補助金であり、その主な内訳は、車両に係る減価償却費等に対する補助7億790万円及び企業債利子等に係る補助3億1,071万円で、5,547万円(2.7%)減少している。

「他会計繰入金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的に高速鉄道事業会計から受け入れたものである。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は175億5,338万円で、前年度に比べ5億1,949万円(2.9%)減少している。

「経費」は32億1,537万円で、前年度に比べ1億8,979万円(6.3%)増加している。これは主として、営業所の委託に係る経費の増により運転費が増加したことによる。

「人件費」は133億9,206万円で、費用の72.7%を占めている。有野営業所の委託による定数減等により前年度に比べ6億2,008万円(4.4%)減少している。

「減価償却費」は9億4,594万円で、前年度に比べ8,920万円(8.6%)減少している。これは主として、在籍車両数が減少したことによる。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は8億6,262万円で、前年度に比べ2,896万円(3.2%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は8億1,512万円で、その主な内訳は、一時借入金利子3億9,876万円及び企業債利子3億9,588万円で、一時借入金利子は増加したが、企業債の償還が進んだため、前年度に比べ3,350万円(3.9%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	15,777,791	100.0	352,433	2.2	16,130,224	100.0	1,123,311	6.5
営 業 収 益 (a)	13,141,850	83.3	324,847	2.4	13,466,697	83.5	379,687	2.7
運 輸 収 入	8,844,528	56.1	303,309	3.3	9,147,837	56.7	365,317	3.8
他 会 計 負 担 金	4,093,807	25.9	4,836	0.1	4,098,643	25.4	6,167	0.2
運 輸 雑 収 入	203,515	1.3	16,703	7.6	220,218	1.4	20,536	8.5
営 業 外 収 益	2,635,942	16.7	27,584	1.0	2,663,526	16.5	743,625	21.8
受 取 利 息 及 配 当 金	8	0.0	7	46.7	15	0.0	1	6.3
他 会 計 補 助 金	2,002,992	12.7	55,471	2.7	2,058,463	12.8	734,924	26.3
国 庫 補 助 金	-	-	2,000	皆減	2,000	0.0	2,000	皆増
他 会 計 繰 入 金	500,000	3.2	0	0.0	500,000	3.1	0	0.0
雑 収 入	132,942	0.8	29,894	29.0	103,048	0.6	10,700	9.4
費 用 (B)	18,416,010	100.0	548,461	2.9	18,964,471	100.0	1,075,910	5.4
営 業 費 用 (b)	17,553,388	95.3	519,496	2.9	18,072,884	95.3	1,022,201	5.4
経 費	3,215,373	17.5	189,797	6.3	3,025,576	16.0	193,277	6.0
建 物 保 存 費	33,102	0.2	2,260	7.3	30,842	0.2	9,966	24.4
車 両 保 存 費	566,811	3.1	68,706	10.8	635,517	3.4	11,964	1.9
運 転 費	2,033,589	11.0	317,875	18.5	1,715,714	9.0	134,824	7.3
運 輸 管 理 費	472,964	2.6	15,870	3.2	488,834	2.6	40,073	7.6
一 般 管 理 費	108,907	0.6	45,761	29.6	154,668	0.8	20,378	11.6
人 件 費	13,392,066	72.7	620,088	4.4	14,012,154	73.9	744,867	5.0
減 価 償 却 費	945,949	5.1	89,204	8.6	1,035,153	5.5	84,058	7.5
営 業 外 費 用	862,623	4.7	28,964	3.2	891,587	4.7	53,710	5.7
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	815,120	4.4	33,508	3.9	848,628	4.5	52,600	5.8
雑 支 出	47,503	0.3	4,544	10.6	42,959	0.2	1,109	2.5
経 常 損 益 (C=A-B)	2,638,219	-	196,028	-	2,834,247	-	47,401	-
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 (E)	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,638,219	-	196,028	-	2,834,247	-	47,401	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	27,559,918	-	2,834,247	-	24,725,671	-	2,786,846	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	30,198,137	-	2,638,219	-	27,559,918	-	2,834,247	-
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	74.9	-	0.4	-	74.5	-	2.0	-
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	85.7	-	0.6	-	85.1	-	1.0	-

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

走行1キロ当たりの営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

営業収益は665円10銭で、前年度に比べ6円38銭(1.0%)減少している。これは主として、乗車料収入が減少したことによる。

営業費用は888円36銭で、主として人件費の減少により前年度に比べ12円80銭(1.4%)減少している。

この結果、走行1キロ当たりの営業損失は223円26銭で、前年度に比べ6円42銭減少している。

また、営業収益に対する人件費の比率は101.9%で、人件費の減少が営業収益の減少を上回ったため、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

第5表 自動車事業走行1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

項 目		平成16年度				平成15年度			
		金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
営業収益	乗車料収入	654.80	98.5	5.70	0.9	660.50	98.4	9.14	1.4
	運輸雑収入	10.30	1.5	0.68	6.2	10.98	1.6	0.87	7.3
	計	665.10	100.0	6.38	1.0	671.48	100.0	10.01	1.5
営業費用	人件費	677.76	76.3	20.92	3.0	698.68	77.5	27.63	3.8
	経費	162.73	18.3	11.87	7.9	150.86	16.7	7.56	4.8
	燃料油脂費	32.26	3.6	3.03	10.4	29.23	3.2	0.56	1.9
	修繕費	24.46	2.8	2.77	10.2	27.23	3.0	0.10	0.4
	委託料	38.46	4.3	9.79	34.1	28.67	3.2	5.23	15.4
	報酬及賃金等	30.03	3.4	4.55	17.9	25.48	2.8	0.75	2.8
	その他	37.51	4.2	2.75	6.8	40.26	4.5	2.24	5.3
	減価償却費	47.87	5.4	3.75	7.3	51.62	5.7	3.47	6.3
	計	888.36	100.0	12.80	1.4	901.16	100.0	38.66	4.1
営業損益		223.26	-	6.42	-	229.68	-	28.65	-
人件費 / 営業収益 × 100		101.9	-	2.2	-	104.1	-	2.5	-
運転走行キロ (km)		19,759,255	-	295,880	1.5	20,055,135	-	262,748	1.3

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業費用の「委託料」は、営業所管理，一般嘱託運転士，車両清掃，車両整理等に係るものである。

3 営業費用の「その他」は、乗車券販売手数料，水道光熱費，通行料等である。

4 財 政 状 態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は204億5,591万円で、前年度末に比べ2億1,564万円(1.0%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は189億3,297万円で、前年度末に比べ1,833万円(0.1%)減少している。

(ア) 自 動 車 事 業

自動車事業は187億4,048万円で、前年度末に比べ2,788万円(0.1%)減少している。

「土地」は133億8,059万円で、前年度末と同額である。

「建物」は18億3,962万円で、減価償却等により、前年度末に比べ8,402万円(4.4%)減少している。

「構築物」は6億4,272万円で、減価償却等により、前年度末に比べ4,964万円(7.2%)減少している。

「車両」は26億1,809万円で、前年度末に比べ1億3,640万円(5.5%)増加している。これは、路線バス34両の購入等により9億150万円増加し、減価償却及び路線バス38両の除却により7億6,510万円減少したことによる。

「機械装置」は1億8,923万円で、減価償却等により、前年度末に比べ2,562万円(11.9%)減少している。

イ 流 動 資 産

流動資産は15億2,294万円で、前年度末に比べ1億9,731万円(11.5%)減少している。これは主として、「現金預金」が1億729万円減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は346億5,141万円で、前年度末に比べ34億5,530万円(11.1%)増加している。この結果、負債総額が資産総額を上回る額、いわゆる債務超過額は141億9,549万円となり、前年度末に比べ36億7,095万円増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は12億6,438万円で、前年度末に比べ2億8,250万円(28.8%)増加している。これは主として、「退職手当債」を新たに借り入れたことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は333億8,703万円で、前年度末に比べ31億7,279万円(10.5%)増加している。これは主として、「一時借入金」が増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は、前年度末に比べ36億7,095万円減少した結果、141億9,549円の不足となっている。

ア 資 本 金

資本金は109億2,264万円で、前年度末に比べ12億367万円(9.9%)減少している。これは主として、「企業債」を新たに8億2,200万円発行したものの、20億1,708万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は50億7,999万円で、「建設補助金」等の増加により、前年度末に比べ1億7,094万円(3.5%)増加している。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失26億3,821万円と前年度繰越欠損金275億5,991万円とを合わせ、301億9,813万円となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	20,455,913	100.0	20,671,561	100.0	215,648	1.0
固 定 資 産	18,932,972	92.6	18,951,303	91.7	18,331	0.1
1 自 動 車 事 業	18,740,487	91.6	18,768,369	90.8	27,882	0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	18,716,090	91.5	18,742,939	90.7	26,849	0.1
ア 土 地	13,380,594	65.4	13,380,594	64.7	0	0.0
イ 建 物	1,839,627	9.0	1,923,653	9.3	84,026	4.4
ウ 構 築 物	642,727	3.1	692,370	3.3	49,643	7.2
エ 車 両	2,618,094	12.8	2,481,687	12.0	136,407	5.5
オ 機 械 装 置	189,237	0.9	214,863	1.0	25,626	11.9
カ 工 具 器 具 備 品	45,812	0.2	49,772	0.2	3,960	8.0
(2) 無 形 固 定 資 産	24,396	0.1	25,430	0.1	1,034	4.1
2 関 連 施 設	82,197	0.4	72,483	0.4	9,714	13.4
(1) 有 形 固 定 資 産	55,292	0.3	56,918	0.3	1,626	2.9
(2) 無 形 固 定 資 産	26,905	0.1	15,565	0.1	11,340	72.9
3 投 資	110,289	0.5	110,451	0.5	162	0.1
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0.5	0	0.0
(2) そ の 他 投 資	289	0.0	451	0.0	162	35.9
流 動 資 産	1,522,940	7.4	1,720,258	8.3	197,318	11.5
1 現 金 預 金	161,717	0.8	269,008	1.3	107,291	39.9
2 未 収 金	1,334,551	6.5	1,428,196	6.9	93,645	6.6
3 貯 蔵 品	4,625	0.0	4,821	0.0	196	4.1
4 前 払 金	4,558	0.0	-	-	4,558	皆増
5 そ の 他 流 動 資 産	17,489	0.1	18,233	0.1	744	4.1
負 債 及 び 資 本	20,455,913	100.0	20,671,561	100.0	215,648	1.0
負 債	34,651,411	169.4	31,196,109	150.9	3,455,302	11.1
固 定 負 債	1,264,380	6.2	981,874	4.7	282,506	28.8
1 企 業 債	1,149,002	5.6	853,777	4.1	295,225	34.6
(1) 退 職 手 当 債	1,112,000	5.4	814,000	3.9	298,000	36.6
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	37,002	0.2	39,777	0.2	2,775	7.0
2 そ の 他 固 定 負 債	115,378	0.6	128,097	0.6	12,719	9.9
(1) 長 期 預 り 金	115,378	0.6	128,097	0.6	12,719	9.9
流 動 負 債	33,387,031	163.2	30,214,235	146.2	3,172,796	10.5
1 一 時 借 入 金	30,100,000	147.1	27,000,000	130.6	3,100,000	11.5
2 未 払 金	2,860,805	14.0	2,762,415	13.4	98,390	3.6
3 前 受 金	302,190	1.5	296,892	1.4	5,298	1.8
4 預 り 金	65,638	0.3	85,667	0.4	20,029	23.4
5 そ の 他 流 動 負 債	58,398	0.3	69,262	0.3	10,864	15.7
資 本	14,195,498	69.4	10,524,548	50.9	3,670,950	-
資 本	10,922,641	53.4	12,126,318	58.7	1,203,677	9.9
1 自 己 資 本 金	2,361,676	11.5	2,361,676	11.4	0	0.0
2 借 入 資 本 金	8,560,965	41.9	9,764,642	47.2	1,203,677	12.3
(1) 企 業 債	8,446,384	41.3	9,641,468	46.6	1,195,084	12.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	114,581	0.6	123,174	0.6	8,593	7.0
剰 余 金	25,118,139	122.8	22,650,866	109.6	2,467,273	-
1 資 本 剰 余 金	5,079,998	24.8	4,909,052	23.7	170,946	3.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,054,161	10.0	2,049,482	9.9	4,679	0.2
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316	1.0	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	2,823,521	13.8	2,657,254	12.9	166,267	6.3
2 欠 損 金	30,198,137	147.6	27,559,918	133.3	2,638,219	-
(うち当年度純損失)	(2,638,219)	-	(2,834,247)	-	(196,028)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、17,068,847千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、純損失が減価償却費等の内部留保資金を上回っているためキャッシュを生み出すことができず、さらに、バスの車両更新などの投資活動で10億1,152万円のキャッシュを使用した。このため、財務活動において、一時借入金や企業債などを借り入れて23億9,746万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて、1億729万円減少し、1億6,171万円となっている。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,237	410,502	1,903,739	522,852	1,380,887
当年度純利益（純損失）	2,638,219		2,834,247		2,786,846
減価償却費	945,949		1,035,153		1,119,211
過年度分減価償却費	-		-		300
固定資産除却損	40,958		43,602		39,177
雑支出（控除対象外仮払消費税）	7,917		6,756		5,183
未収金の増減	93,645		312,338		728,834
貯蔵品の増減	196		137		192
その他の流動資産の増減	3,814		274		3,904
長期預り金の増減	12,719		2,341		9,021
未払金の増減	98,391		181,646		460,689
その他の流動負債の増減	25,595		22,105		21,130
その他（非現金支出）	54		-		-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,522	74,094	937,428	90,122	847,306
建設改良費	1,011,630		937,428		847,525
財産収入	108		-		219
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,397,468	193,632	2,591,100	713,550	1,877,550
一時借入金の増減	3,100,000		3,600,000		3,200,000
企業債収入	822,000		777,000		727,000
補助金収入	166,267		141,869		108,840
企業債償還金	2,028,452		1,964,855		2,148,983
退職手当債	298,000		-		43,800
消費税資本的収支調整額	39,653		37,085		34,494
当期現金預金増減額	107,291	142,776	250,067	100,575	350,643
現金預金期首残高	269,008	250,067	519,075	350,643	869,718
現金預金期末残高	161,717	107,291	269,008	250,067	519,075

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、登山バスを民間に移譲するなど経営の効率化を図るとともに、ノンステップバスやCNG（天然ガス）バスを導入するなど、ひとと環境にやさしい市バス事業を推進した。また、公共交通優先のまちづくりを進めるために、マイカーから公共交通への利用転換を図る交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度・エコショッピング制度）」を実施した。

経営面では、人件費が乗車料収入を上回っているという構造を改善するため、有野営業所の管理運営委託、希望退職者の募集などによる人件費、経費の削減に努めた。しかし、乗客数の減少傾向には歯止めがかからず乗車料収入等が減収となったため、経常収支比率はわずかに上昇して85.7%となったものの、純損失は26億3千万円となった。この結果、未処理欠損金は301億9千万円となり、債務超過額も平成12年度以降年々膨らみ141億9千万円に達している。

資金面では、こうした厳しい経営状況を受けて、不良債務額が前年度に比べ33億7千万円増の318億6千万円となり、年度末では交通事業基金からの一時借入金も301億円にのぼっている。第7表（キャッシュ・フロー計算書）からは、営業活動や企業債の償還に必要なキャッシュを一時借入金でまかなうという構造になっていることがわかる。

交通局は、こうした現状を「このままでは事業の存続すら危ぶまれる事態」ととらえ、危機的な財政状態を打開するため、平成16年9月に経営改革プラン《レボリューション2004》を策定した。バス事業については、平成18年度の単年度収支均衡を目指しており、市バスの運行を道路運送法等による限度である2分の1まで管理委託するなど抜本的な経営改善策が盛り込まれている。

平成17年度には、魚崎・松原の2営業所の管理委託が始まったほか、職員定数も300名削減されており、大幅に収支が改善される見込みであるが、世界的な原油価格の高騰で燃料費が引き続き増加するなど不確定な要素もある。

これまでの経営改善では目標が達成できず現在の状況に至ったことを踏まえ、事業の進捗に応じた効果的な評価・検証を行うことは言うまでもないが、事業の細部にわたってより一層の効率的な経営に努め、他都市における公営バスの経営改善状況などを含め経営を取り巻く環境の変化に柔軟かつスピーディに対応することによって、経営改革プラン《レボリューション2004》の実現に全力で取り組まれるよう希望する。

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	92.56	91.68	91.96	87.57	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	111.25	98.15	86.17	68.44	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	-	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	4.56	5.69	6.27	11.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	0.48	0.89	1.96	3.66	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	-	-	-	-	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	12.83	13.73	13.06	1.17	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	-	-	-	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	33.57	34.20	37.91	35.05	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.90	0.92	0.94	0.93	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	-	-	-	-	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	-	-	-	251.72	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は30.6km,うち西神・山手線22.7km,海岸線7.9km,「在籍車両数」は208両,うち西神・山手線168両,海岸線40両であり,それぞれ前年度末と同数となっている。

「運転車両数」は年間延べ6万4千両,うち西神・山手線5万3千両,海岸線1万1千両,「運転走行キロ」は年間延べ1,903万8千km,うち西神・山手線1,639万4千km,海岸線264万4千kmである。前年度がうるう年であったこと及び海岸線でのイベント列車の運行が減少したこと等により,前年度に比べ全線でそれぞれ320両(0.5%),7万2千km(0.4%)減少している。

「乗車人員」は年間延べ1億1,038万7千人(両線乗継人員567万5千人を含む)で,西神・山手線9,623万7千人(1日あたり26万3千人),海岸線1,414万9千人(1日あたり3万8千人)である。海岸線の乗車人員は4万1千人(0.3%)増加したが,西神・山手線の乗車人員が199万人(2.0%)減少したため,全線で前年度に比べ194万8千人(1.7%)減少している。

「1キロ平均通過人員」は8万4千人で,西神・山手線の乗車人員の減少により,前年度に比べ1,121人(1.3%)減少している。

「職員数」は年度末現在644人であり,その内訳は,損益勘定支弁職員631人及び資本勘定支弁職員13人で,海岸線全駅の嘱託化による定数減等により前年度末に比べ29人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は,予算額253億36万円に対して決算額244億4,187万円で,執行率は96.6%となっている。これは主として,乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は,予算額305億5,793万円に対して決算額302億4,641万円で,執行率は99.0%となっている。これは,人件費が予定を下回ったものの,減価償却費が、海岸線の資産計上を前年度末に修正したことに伴って予定を上回ったことなどによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ 口 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		168	0	0.0	168	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	64,826	320	0.5	65,146	604	0.9
	西 神 ・ 山 手 線	53,706	192	0.4	53,898	168	0.3
	海 岸 線	11,120	128	1.1	11,248	436	4.0
	運 転 走 行 キ 口 (km)	19,038,769	72,996	0.4	19,111,765	76,275	0.4
	西 神 ・ 山 手 線	16,394,732	43,352	0.3	16,438,084	46,653	0.3
	海 岸 線	2,644,037	29,644	1.1	2,673,681	29,622	1.1
	乗 車 人 員 (人)	110,387,117	1,948,607	1.7	112,335,724	836,169	0.7
	西 神 ・ 山 手 線	96,237,121	1,990,119	2.0	98,227,240	1,622,120	1.6
	定 期	50,113,074	621,406	1.2	50,734,480	654,876	1.3
	定 期 外	46,124,047	1,368,713	2.9	47,492,760	967,244	2.0
	海 岸 線	14,149,996	41,512	0.3	14,108,484	785,951	5.9
	定 期	6,623,015	65,237	1.0	6,688,252	762,990	12.9
	定 期 外	7,526,981	106,749	1.4	7,420,232	22,961	0.3
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,098,094	348,947	2.0	17,447,041	371,759	2.1
	西 神 ・ 山 手 線	15,754,736	349,328	2.2	16,104,064	414,168	2.5
	定 期	7,029,461	53,616	0.8	7,083,077	132,871	1.8
	定 期 外	8,725,275	295,712	3.3	9,020,987	281,297	3.0
	海 岸 線	1,343,358	381	0.0	1,342,977	42,409	3.3
	定 期	462,238	1,997	0.4	464,235	34,879	8.1
	定 期 外	881,121	2,380	0.3	878,741	7,529	0.9
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	178	0	0.0	178	1	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	147	0	0.0	147	0	0.0
	海 岸 線	31	0	0.0	31	1	3.3
	運 転 走 行 キ 口 (km)	52,161	57	0.1	52,218	66	0.1
	西 神 ・ 山 手 線	44,917	4	0.0	44,913	5	0.0
	海 岸 線	7,244	61	0.8	7,305	61	0.8
	乗 車 人 員 (人)	302,430	4,498	1.5	306,928	3,132	1.0
	西 神 ・ 山 手 線	263,663	4,717	1.8	268,380	5,180	1.9
	海 岸 線	38,767	219	0.6	38,548	2,048	5.6
	乗 車 料 収 入 (千円)	46,844	826	1.7	47,670	1,149	2.4
均	西 神 ・ 山 手 線	43,164	836	1.9	44,000	1,255	2.8
	海 岸 線	3,680	11	0.3	3,669	106	3.0
1 キ口平均通過人員 (人)		84,549	1,121	1.3	85,670	1,031	1.2
営 業 日 数 (日)		365	1	0.3	366	1	0.3
職 員 数 (人)		644	29	4.3	673	26	3.7
損 益 勘 定 支 弁 職 員		631	29	4.4	660	25	3.6
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	1	7.1

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員(5,675,174人)を含む。

4 1 キ口平均通過人員 = 1 日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	25,300,360	100.0	24,441,879	100.0	858,481	96.6
(1) 営 業 収 益	21,015,820	83.1	20,155,485	82.5	860,335	95.9
(2) 営 業 外 収 益	4,284,540	16.9	4,286,394	17.5	1,854	100.0
1 高 速 鉄 道 事 業 費	30,557,937	100.0	30,246,416	100.0	311,521	99.0
(1) 営 業 費 用	21,753,352	71.2	21,569,168	71.3	184,184	99.2
(2) 営 業 外 費 用	8,754,585	28.6	8,677,248	28.7	77,337	99.1
(3) 予 備 費	50,000	0.2	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると，第 3 表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 1 3 4 億 3 , 3 5 0 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 1 8 0 億 9 , 6 6 2 万円で，その不足する額 4 6 億 6 , 3 1 1 万円を消費税資本的収支調整額 8 , 5 0 6 万円で補てんしているが，なお不足する 4 5 億 7 , 8 0 5 万円は一時借入金で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は，予算額 1 3 8 億 4 , 0 7 1 万円に対して決算額 1 3 4 億 3 , 3 5 0 万円で，執行率は 9 7 . 1 % となっている。これは主として，高資本費対策借換債などの企業債発行額が減少したことによる。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は 1 0 7 億 3 , 0 0 0 万円で，資本的収入の 7 9 . 9 % を占めている。その内訳は，高速鉄道建設改良に係る企業債 1 4 億 2 , 4 0 0 万円，特例債 9 億 8 , 0 0 0 万円，高資本費対策借換債 2 5 億 9 , 6 0 0 万円，資本費負担緩和債 5 7 億 3 , 0 0 0 万円である。特例債は昭和 5 8 年度から平成 2 年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするものであり，高資本費対策借換債は，前々年度における旅客運輸収入に対する資本費の割合が全国平均以上の地下鉄事業について，利率 7 % 以上の公庫債につき，借換えを認めるものである。資本費負担緩和債は，資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し，資金不足の緩和を図るためのものである。

「出資金」は 3 億 2 , 6 0 0 万円で，高速鉄道建設改良費に係る起債対象額のうち，地下鉄建設改良分については 2 0 % 相当額，ニュータウン鉄道建設改良分については 1 0 % 相当額をそれぞれ一般会計から受け入れるものである。

「補助金」は11億3,632万円で、資本的収入の8.5%を占めている。主なものは、他会計補助金9億9,660万円であり、これは企業債特別分元金償還補助金8億9,285万円等を一般会計から受け入れたものである。

「財産収入」は5億4,598万円で、全額が基金運用益である。

「基金繰入金」は6億4,607万円で、保証金の返還に充当されている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額185億8,561万円に対して決算額180億9,662万円で、執行率は97.4%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 高速鉄道建設費

高速鉄道建設費は19億1,739万円で、資本的支出の10.6%を占めている。なお、落札差額等による不用額8,942万円を生じたため、執行率は95.5%となっている。

「建物費」は4億7,938万円で、主な内訳は、長田駅エレベーター増設工事1億27万円及び新長田駅省エネルギー設備導入工事8,366万円である。

「車両費」は4億3,287万円で、主な内訳は、制御装置更新に係る装及び車体改修工事1億2,799万円及び制御装置更新工事1億384万円である。

「機械装置費」は7億3,810万円で、主な内訳は、運転指令所統合化工事4億275万円である。

「総係費」は1億2,630万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費及び諸経費である。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は148億8,590万円で、資本的支出の82.3%を占めており、主な内訳は、高速鉄道建設改良に係る企業債の元金償還117億3,924万円及び特例債の元金償還21億185万円である。

(ウ) 投資

投資は5億7,926万円で、全額が基金造成費である。

(エ) 保証金返還金

保証金返還金は6億4,607万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等の返還金である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 較 した増減額	執行率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	13,840,711	100.0	13,433,509	100.0	407,202	97.1
(1) 企 業 債	11,046,000	79.8	10,730,000	79.9	316,000	97.1
ア 企 業 債	1,433,000	10.4	1,424,000	10.6	9,000	99.4
イ 特 例 債	1,009,000	7.3	980,000	7.3	29,000	97.1
ウ 高 資 本 費 対 策 借 換 債	2,874,000	20.8	2,596,000	19.3	278,000	90.3
エ 工 本 費 負 担 緩 和 債	5,730,000	41.4	5,730,000	42.7	-	100.0
(2) 出 資 金	329,000	2.4	326,000	2.4	3,000	99.1
(3) 補 助 金	1,031,269	7.5	1,136,326	8.5	105,057	110.2
ア 他 会 計 補 助 金	997,854	7.2	996,608	7.4	1,246	99.9
イ 国 庫 補 助 金	33,415	0.2	32,946	0.2	469	98.6
ウ そ の 他 補 助 金	-	-	106,771	0.8	106,771	皆増
(4) 財 産 収 入	564,045	4.1	545,983	4.1	18,062	96.8
(5) 基 金 繰 入 金	654,211	4.7	646,073	4.8	8,138	98.8
(6) 雑 収 入	216,186	1.6	49,128	0.4	167,058	22.7
1 資 本 的 支 出	18,585,610	100.0	18,096,624	100.0	488,986	97.4
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	2,006,816	10.8	1,917,393	10.6	89,423	95.5
ア 用 地 費	56,880	0.3	54,298	0.3	2,582	95.5
イ 建 物 費	535,032	2.9	479,382	2.6	55,650	89.6
ウ 線 路 設 備 費	52,000	0.3	35,138	0.2	16,862	67.6
エ 電 路 設 備 費	29,530	0.2	27,186	0.2	2,344	92.1
オ 車 両 費	432,879	2.3	432,879	2.4	-	100.0
カ 機 械 装 置 費	738,105	4.0	738,104	4.1	1	100.0
キ 工 具 器 具 備 品 費	10,176	0.1	10,175	0.1	1	100.0
ク 諸 権 利 費	8,106	0.0	-	-	8,106	-
ケ 総 係 費	130,185	0.7	126,308	0.7	3,877	97.0
コ 受 託 工 事 費	13,923	0.1	13,923	0.1	-	100.0
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	90,029	0.5	67,990	0.4	22,039	75.5
(3) 企 業 債 償 還 金	15,167,020	81.6	14,885,905	82.3	281,115	98.1
(4) 投 資	647,534	3.5	579,263	3.2	68,271	89.5
(5) 保 証 金 返 還 金	654,211	3.5	646,073	3.6	8,138	98.8
(6) 予 備 費	20,000	0.1	-	-	20,000	-

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4 - 1表のとおりである。

当年度は、収益234億9,648万円に対して費用293億8,725万円で、差引58億9,077万円の純損失となっている。これに前年度繰越欠損金1,020億811万円を加えた当年度未処理欠損金は1,078億9,889万円となっている。

前年度と比べると、収益が5億2,754万円(2.2%)減少し、費用が20億1,847万円(6.4%)減少した結果、経常損失は14億9,092万円改善している。営業収支比率は89.9%、経常収支比率は80.0%であり、それぞれ前年度に比べ4.3ポイント、3.5ポイント上昇している。

なお、線別の損益状況は第4 - 2表のとおりである。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は192億1,142万円で、前年度に比べ3億8,491万円(2.0%)減少している。

「運輸収入」は169億1,382万円で、収益の72.0%を占めており、海岸線において乗車人員の増加により33万円増加したが、西神・山手線で乗車人員の減少により3億4,945万円減少したため、全線では前年度に比べ3億4,911万円(2.0%)減少している。

「運輸雑収入」は9億1,071万円で、広告料及び土地物件貸付料等であり、広告料の減収などにより、前年度に比べ3,656万円(3.9%)減少している。

「付帯事業収入」は12億262万円で、付帯事業として建設した駅ビル等の賃貸料であり、前年度並みとなった。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は42億8,505万円で、前年度に比べ1億4,262万円(3.2%)減少している。

「他会計補助金」は34億5,614万円で、特例債の元金償還金などに対する一般会計からの補助金であり、前年度に比べ1億3,738万円(3.8%)減少している。

「国庫補助金」は300万円で、「三位一体の改革」により特例債利子に対する補助金が廃止されたことに伴い、前年度に比べ5,752万円(95.0%)減少している。

「県補助金」は2億2,400万円で、西神・山手線の建設費償還金に係る補助金である。

「基金繰入金」は5億4,500万円で、自動車事業会計への繰出金の財源等として基金から繰り入れたものである。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は213億7,620万円で、前年度に比べ15億410万円(6.6%)減少している。

「経費」は45億2,440万円で、前年度に比べ1億1,305万円(2.6%)増加している。これは主として、経費の削減に努めたものの、駅務業務委託の見直しによる委託料、報酬及賃金等の増による運輸費の増加による。

「人件費」は66億885万円で、損益勘定支弁職員に係るものであり、主として、海岸線全駅の嘱託化による定数減等により、前年度に比べ9億6,508万円(12.7%)減少している。

「減価償却費」は102億4,294万円で、費用の34.9%を占めており、前年度に比べ6億5,207万円(6.0%)減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は80億1,105万円で、前年度に比べ5億1,436万円(6.0%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は75億864万円で、費用の25.6%を占めており、主な内訳は、企業債利子72億1,804万円及び特例債利子1億8,080万円である。企業債の償還及び高利率の企業債の借換えが進んだこと等により、前年度に比べ5億1,454万円(6.4%)減少している。

「他会計繰出金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的として、自動車事業会計へ繰り出したものである。

第 4 - 1 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	23,496,484	100.0	527,544	2.2	24,024,028	100.0	1,764,375	7.9
営 業 収 益 (a)	19,211,429	81.8	384,917	2.0	19,596,346	81.6	439,867	2.2
運 輸 収 入	16,913,820	72.0	349,115	2.0	17,262,935	71.9	373,705	2.1
他 会 計 負 担 金	184,275	0.8	170	0.1	184,105	0.8	1,946	1.1
運 輸 雑 収 入	910,711	3.9	36,562	3.9	947,273	3.9	41,577	4.2
付 帯 事 業 収 入	1,202,624	5.1	592	0.0	1,202,032	5.0	26,530	2.2
営 業 外 収 益	4,285,055	18.2	142,627	3.2	4,427,682	18.4	2,204,242	99.1
受 取 利 息 及 配 当 金	31	0.0	6	24.0	25	0.0	4	13.8
他 会 計 補 助 金	3,456,149	14.7	137,382	3.8	3,593,531	15.0	2,182,001	154.6
国 庫 補 助 金	3,000	0.0	57,529	95.0	60,529	0.3	7,180	13.5
県 補 助 金	224,000	1.0	0	0.0	224,000	0.9	0	0.0
基 金 繰 入 金	545,000	2.3	45,000	9.0	500,000	2.1	0	0.0
雑 収 入	56,875	0.2	7,279	14.7	49,596	0.2	15,064	43.6
費 用 (B)	29,387,258	100.0	2,018,470	6.4	31,405,728	100.0	696,954	2.2
営 業 費 用 (b)	21,376,202	72.7	1,504,108	6.6	22,880,310	72.9	142,208	0.6
経 費	4,524,406	15.4	113,051	2.6	4,411,355	14.0	54,347	1.2
線 路 保 存 費	300,406	1.0	17,070	5.4	317,476	1.0	11,026	3.6
電 路 保 存 費	504,396	1.7	64,638	14.7	439,758	1.4	33,141	8.2
車 両 保 存 費	789,709	2.7	10,542	1.3	800,251	2.5	12,969	1.6
運 転 費	599,191	2.0	4,601	0.8	603,792	1.9	27,153	4.3
運 輸 費	1,682,364	5.7	124,610	8.0	1,557,754	5.0	11,540	0.7
運 輸 管 理 費	430,734	1.5	32,270	7.0	463,004	1.5	49,036	9.6
一 般 管 理 費	217,607	0.7	11,714	5.1	229,321	0.7	46,832	17.0
人 件 費	6,608,855	22.5	965,085	12.7	7,573,940	24.1	180,815	2.3
減 価 償 却 費	10,242,941	34.9	652,074	6.0	10,895,015	34.7	92,954	0.9
営 業 外 費 用	8,011,056	27.3	514,361	6.0	8,525,417	27.1	554,748	6.1
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	7,508,642	25.6	514,543	6.4	8,023,185	25.5	556,884	6.5
他 会 計 繰 出 金	500,000	1.7	0	0.0	500,000	1.6	0	0.0
雑 支 出	2,414	0.0	182	8.2	2,232	0.0	2,136	ほぼ皆増
経 常 損 益 (C=A-B)	5,890,774	-	1,490,926	-	7,381,700	-	2,461,329	-
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 (E)	-	-	48,176	皆減	48,176	-	48,176	皆増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	5,890,774	-	1,539,102	-	7,429,876	-	2,413,153	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	102,008,119	-	7,429,876	-	94,578,243	-	23,689,491	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	107,898,894	-	5,890,775	-	102,008,119	-	26,102,644	-
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	89.9	-	4.3	-	85.6	-	1.4	-
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	80.0	-	3.5	-	76.5	-	7.2	-

第 4 - 2 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,799,369	100.0	510,349	2.4	21,309,718	100.0	1,750,438	8.9
	営 業 収 益 (a)	17,706,938	85.1	379,533	2.1	18,086,471	84.9	464,842	2.5
	営 業 外 収 益	3,092,431	14.9	130,816	4.1	3,223,247	15.1	2,215,281	219.8
	費 用 (B)	17,791,026	100.0	1,235,926	6.5	19,026,952	100.0	574,288	2.9
	営 業 費 用 (b)	12,563,995	70.6	817,533	6.1	13,381,528	70.3	14,636	0.1
	営 業 外 費 用	5,227,031	29.4	418,393	7.4	5,645,424	29.7	559,652	9.0
	営 業 損 益 (a-b)	5,142,943	-	438,000	9.3	4,704,943	-	450,207	8.7
	経 常 損 益 (A-B)	3,008,343	-	725,577	31.8	2,282,766	-	2,324,727	-
	営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	140.9	-	5.7	-	135.2	-	3.3	-
	経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	116.9	-	4.9	-	112.0	-	12.2	-
海 岸 線	収 益 (A)	2,697,115	100.0	17,195	0.6	2,714,310	100.0	13,937	0.5
	営 業 収 益 (a)	1,504,491	55.8	5,384	0.4	1,509,875	55.6	24,976	1.7
	営 業 外 収 益	1,192,624	44.2	11,810	1.0	1,204,434	44.4	11,040	0.9
	費 用 (B)	11,596,233	100.0	782,543	6.3	12,378,776	100.0	122,666	1.0
	営 業 費 用 (b)	8,812,207	76.0	686,575	7.2	9,498,782	76.7	127,572	1.3
	営 業 外 費 用	2,784,025	24.0	95,969	3.3	2,879,994	23.3	4,906	0.2
	営 業 損 益 (a-b)	7,307,716	-	681,191	-	7,988,907	-	152,547	-
	経 常 損 益 (A-B)	8,899,117	-	765,349	-	9,664,466	-	136,603	-
	営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	17.1	-	1.2	-	15.9	-	0.5	-
	経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	23.3	-	1.4	-	21.9	-	0.3	-

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

1車1キロ当たり（電車1両が営業運転により1キロ走行した場合）の営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

全線についてみると、営業収益は1,009円7銭で、前年度に比べ16円29銭（1.6%）減少しているのに対して、営業費用は1,122円77銭で、前年度に比べ74円41銭（6.2%）減少している。この結果、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ58円13銭減少し、113円70銭となっている。

これを線別にみると、西神・山手線においては、主として営業収益が減少したものの営業費用の減少がこれを上回ったため、1車1キロ当たりの営業利益は、前年度に比べ27円47銭増加し、313円69銭となっている。

海岸線においては、営業収益が微増し、人件費及び減価償却費が減少したため、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ224円13銭改善している。しかし、減価償却費が多いため、2,763円85銭の営業損失となっている。

第 5 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

項 目		平成 16 年 度				平成 15 年 度			
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
全 線	乗 車 料 収 入	898.07	89.0	14.83	1.6	912.90	89.0	23.18	2.5
	営 業 収 益	111.00	11.0	1.46	1.3	112.46	11.0	4.03	3.5
	計	1,009.07	100.0	16.29	1.6	1,025.36	100.0	27.21	2.6
	人 件 費	347.13	30.9	49.17	12.4	396.30	33.1	11.08	2.7
	営 業 費 用	237.64	21.2	6.82	3.0	230.82	19.3	3.78	1.6
	減 価 償 却 費	538.00	47.9	32.07	5.6	570.07	47.6	2.60	0.5
	計	1,122.77	100.0	74.41	6.2	1,197.18	100.0	12.27	1.0
	営 業 損 益	113.70	-	58.13	-	171.83	-	14.95	-
	人件費 / 営業収益 × 100	34.4	-	4.2	-	38.6	-	0.1	-
西 神・山 手 線	乗 車 料 収 入	960.96	89.0	18.72	1.9	979.68	89.0	28.06	2.8
	営 業 収 益	119.07	11.0	1.53	1.3	120.60	11.0	3.43	2.8
	計	1,080.04	100.0	20.24	1.8	1,100.28	100.0	31.49	2.8
	人 件 費	302.47	39.5	34.50	10.2	336.97	41.4	14.67	4.6
	営 業 費 用	192.19	25.1	2.04	1.1	190.15	23.4	10.89	5.4
	減 価 償 却 費	271.69	35.5	15.25	5.3	286.94	35.2	6.99	2.4
	計	766.34	100.0	47.72	5.9	814.06	100.0	3.21	0.4
	営 業 損 益	313.69	-	27.47	-	286.22	-	28.28	-
	人件費 / 営業収益 × 100	28.0	-	2.6	-	30.6	-	2.1	-
海 岸 線	乗 車 料 収 入	508.07	89.3	5.78	1.2	502.29	88.9	10.41	2.1
	営 業 収 益	60.94	10.7	1.48	2.4	62.42	11.1	7.30	10.5
	計	569.01	100.0	4.29	0.8	564.72	100.0	3.12	0.6
	人 件 費	624.05	18.7	137.01	18.0	761.06	21.4	173.77	18.6
	営 業 費 用	519.46	15.6	38.60	8.0	480.86	13.5	38.19	8.6
	減 価 償 却 費	2,189.36	65.7	121.42	5.3	2,310.78	65.0	47.53	2.1
	計	3,332.86	100.0	219.84	6.2	3,552.70	100.0	88.05	2.4
	営 業 損 益	2,763.85	-	224.13	-	2,987.98	-	91.17	-
	人件費 / 営業収益 × 100	109.7	-	25.1	-	134.8	-	31.7	-

備考： 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

4 財 政 状 態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は3,721億5,077万円で、前年度末に比べ103億3,870万円(2.7%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は3,692億9,906万円で、前年度末に比べ91億757万円(2.4%)減少している。

(ア) 運送施設固定資産

運送施設固定資産は3,248億2,457万円で、前年度末に比べ84億6,487万円(2.5%)減少している。

「土地」は112億765万円で、長田工業高校移転跡地のうち、新長田換気塔用地について、市教育委員会から有償移管を受けたことにより、前年度末に比べ5,429万円増加している。

「建物」は441億3,293万円で、前年度末に比べ14億2,991万円(3.1%)減少している。これは、長田駅エレベーター増設等により2億270万円増加したが、減価償却により16億3,261万円減少したことによる。

「線路設備」は2,223億8,549万円で、前年度末に比べ39億1,954万円(1.7%)減少している。これは、長田駅エレベーター増設等により1億9,624万円増加したものの、減価償却等により41億1,578万円減少したことによる。

「電路設備」は191億7,412万円で、前年度末に比べ5億9,521万円(3.0%)減少している。これは、名谷車庫連動設備更新等により4億156万円増加したものの、減価償却等により9億9,678万円減少したことによる。

「車両」は82億2,848万円で、前年度末に比べ9億4,466万円(10.3%)減少している。これは、制御装置更新及びATC/ATO更新等により4億1,226万円増加したものの、減価償却等により13億5,693万円減少したことによる。

「機械装置」は175億4,976万円で、前年度末に比べ10億1,825万円(5.5%)減少している。これは、新紙幣対応券売機改修及び大倉山駅駅舎冷房装置更新等により3億2,501万円増加したものの、減価償却等により13億4,327万円減少したことによる。

(イ) 付帯事業固定資産

付帯事業固定資産は52億645万円で、前年度末に比べ2億2,867万円(4.2%)減少している。これは、新長田駅ビルのリニューアル及び西神立体駐車場の改良等により、

6,721万円増加したものの、減価償却により2億9,589万円減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は386億4,953万円で、前年度末に比べ6億1,181万円(1.6%)減少している。このうち「基金」は385億9,793万円で、当年度は5億7,926万円を造成し、11億9,107万円を取り崩している。基金取崩額の内訳は、自動車事業会計へ繰り出すための財源等として5億4,500万円及び保証金等返還金6億4,607万円である。

イ 流 動 資 産

流動資産は28億5,171万円で、前年度末に比べ12億3,113万円(30.2%)減少している。これは主として、「現金預金」が減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は468億8,819万円で、前年度末に比べ28億6,818万円(6.5%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は344億3,468万円で、前年度末に比べ39億9,356万円(13.1%)増加している。

「企業債」は286億3,775万円で、新たに「資本費負担緩和債」などを67億1,000万円発行し、「特例債」などを21億462万円償還したことにより、前年度末に比べ46億537万円(19.2%)増加している。なお、財源対策である「資本費負担緩和債」は、194億8,400万円で、前年度末に比べ57億3,000万円(41.7%)増加している。

「その他固定負債」は57億9,692万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等である。

イ 流 動 負 債

流動負債は124億5,351万円で、前年度末に比べ11億2,537万円(8.3%)減少している。これは主として「一時借入金」が減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は3,252億6,258万円で、前年度末に比べ132億689万円(3.9%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は2,912億6,671万円で、前年度末に比べ84億3,528万円(2.8%)減少している。

「自己資本金」は786億9,790万円で、一般会計から出資金を受け入れたことにより、前年度末に比べ3億2,600万円(0.4%)増加している。

「借入資本金」は2,125億6,881万円で、前年度末に比べ87億6,128万円(4.0%)減少している。これは「企業債」を14億2,400万円発行し、117億

3,647万円償還したこと及び「高資本費対策借換債」を25億9,600万円発行し、10億4,480万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は339億9,587万円で、前年度末に比べ47億7,161万円(12.3%)減少している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は1,418億9,476万円で、前年度末に比べ11億1,916万円(0.8%)増加している。

「建設補助金」は750億1,418万円で、省エネルギー等対策事業補助金等を受け入れたことにより、前年度末に比べ1億7,745万円(0.2%)増加している。

「他会計補助金」は企業債元金償還に対する一般会計からの補助金で、前年度末に比べ9億3,635万円増加し43億826万円となっている。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失58億9,077万円と、前年度繰越欠損金1,020億811万円とを合わせ、1,078億9,889万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動では、多額の減価償却費があること、前年度から特例債元金償還に対する一般会計補助金を営業外収益としていることなどにより38億8,408万円のキャッシュを生じ、投資活動では、建設改良工事などで8億2,759万円のキャッシュを使用した。しかし、財務活動では、企業債の元金償還が多く、41億5,546万円のキャッシュを使用した。この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて、10億9,896万円減少し、20億1,067万円となっている。

第 6 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	372,150,777	100.0	382,489,484	100.0	10,338,707	2.7
固 定 資 産	369,299,066	99.2	378,406,640	98.9	9,107,574	2.4
1 運 送 施 設 固 定 資 産	324,824,573	87.3	333,289,445	87.1	8,464,872	2.5
(1) 有 形 固 定 資 産	323,659,795	87.0	331,570,269	86.7	7,910,474	2.4
ア 土 地	11,207,659	3.0	11,153,361	2.9	54,298	0.5
イ 建 物	44,132,935	11.9	45,562,845	11.9	1,429,910	3.1
ウ 線 路 設 備	222,385,494	59.8	226,305,034	59.2	3,919,540	1.7
エ 電 路 設 備	19,174,120	5.2	19,769,337	5.2	595,217	3.0
オ そ の 他 構 築 物	839,695	0.2	889,621	0.2	49,926	5.6
カ 車 両	8,228,480	2.2	9,173,146	2.4	944,666	10.3
キ 機 械 装 置	17,549,763	4.7	18,568,019	4.9	1,018,256	5.5
ク 工 具 器 具 備 品	141,649	0.0	148,905	0.0	7,256	4.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,164,778	0.3	1,719,176	0.4	554,398	32.2
ア 電 気 入 給 施 設 利 用 権	216,736	0.1	221,995	0.1	5,259	2.4
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178	0.0	0	0.0
ウ 地 上 権	921,422	0.2	1,459,964	0.4	538,542	36.9
エ 通 行 権	17,022	0.0	26,677	0.0	9,655	36.2
オ ソ フ ト ウ ェ ア	3,419	0.0	4,362	0.0	943	21.6
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	5,206,455	1.4	5,435,131	1.4	228,676	4.2
(1) 有 形 固 定 資 産	5,206,455	1.4	5,435,131	1.4	228,676	4.2
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	618,507	0.2	396,000	0.1	222,507	56.2
4 新 交 通 施 設 建 設 仮 勘 定	-	-	22,523	0.0	22,523	皆減
5 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	-	-	2,200	0.0	2,200	皆減
6 投 資	38,649,531	10.4	39,261,341	10.3	611,810	1.6
(1) 投 資 有 価 証	51,600	0.0	51,600	0.0	0	0.0
(2) 基 金	38,597,931	10.4	39,209,741	10.3	611,810	1.6
流 動 資 産	2,851,711	0.8	4,082,843	1.1	1,231,132	30.2
1 現 金 預 金	2,010,678	0.5	3,109,645	0.8	1,098,967	35.3
2 未 収 金	729,722	0.2	850,511	0.2	120,789	14.2
3 貯 蔵 品	100,314	0.0	111,716	0.0	11,402	10.2
4 そ の 他 流 動 資 産	10,997	0.0	10,972	0.0	25	0.2
負 債 及 び 資 本	372,150,777	100.0	382,489,484	100.0	10,338,707	2.7
負 債	46,888,190	12.6	44,020,003	11.5	2,868,187	6.5
固 定 負 債	34,434,680	9.3	30,441,115	8.0	3,993,565	13.1
1 企 業 債	28,637,757	7.7	24,032,381	6.3	4,605,376	19.2
(1) 特 例 債	9,116,286	2.4	10,238,143	2.7	1,121,857	11.0
(2) 資 本 費 負 担 緩 和 債	19,484,000	5.2	13,754,000	3.6	5,730,000	41.7
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	37,471	0.0	40,238	0.0	2,767	6.9
2 そ の 他 固 定 負 債	5,796,923	1.6	6,408,734	1.7	611,811	9.5
流 動 負 債	12,453,511	3.3	13,578,888	3.6	1,125,377	8.3
1 一 時 借 入 金	7,650,000	2.1	8,600,000	2.2	950,000	11.0
2 未 払 金	3,628,062	1.0	3,825,374	1.0	197,312	5.2
3 前 受 金	1,092,164	0.3	1,053,677	0.3	38,487	3.7
4 預 り 金	83,285	0.0	99,368	0.0	16,083	16.2
5 そ の 他 流 動 負 債	-	-	470	0.0	470	皆減
資 本	325,262,587	87.4	338,469,481	88.5	13,206,894	3.9
資 本	291,266,714	78.3	299,701,995	78.4	8,435,281	2.8
1 自 己 資 本	78,697,900	21.1	78,371,900	20.5	326,000	0.4
(1) 自 己 資 本 金	145,900	0.0	145,900	0.0	0	0.0
(2) 他 会 計 出 資 金	78,552,000	21.1	78,226,000	20.5	326,000	0.4
2 借 入 資 本 金	212,568,814	57.1	221,330,095	57.9	8,761,281	4.0
(1) 企 業 債	207,197,723	55.7	217,510,197	56.9	10,312,474	4.7
(2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債	5,371,090	1.4	3,819,898	1.0	1,551,192	40.6
剰 余 金	33,995,873	9.1	38,767,486	10.1	4,771,613	12.3
1 資 本 剰 余 金	141,894,767	38.1	140,775,605	36.8	1,119,162	0.8
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,031,661	0.3	1,026,302	0.3	5,359	0.5
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	7,461,283	2.0	7,461,283	2.0	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	75,014,184	20.2	74,836,734	19.6	177,450	0.2
(4) 他 会 計 繰 入 金	37,844,404	10.2	37,844,404	9.9	0	0.0
(5) 基 金 収 入 金	16,065,077	4.3	16,065,077	4.2	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	4,308,266	1.2	3,371,914	0.9	936,352	27.8
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,892	0.0	169,892	0.0	0	0.0
2 欠 損	107,898,894	29.0	102,008,119	26.7	5,890,775	-
(うち当年度純損失)	(5,890,774)	-	(7,429,876)	-	(1,539,102)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、157,692,531 円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884,084	471,669	3,412,415	2,818,398	594,017
当年度純利益（純損失）	5,890,774		7,429,876		9,843,029
基金繰入金（営業外収益）	545,000		500,000		500,000
減価償却費	10,242,941		10,895,015		10,802,061
過年度分減価償却費	-		48,176		-
固定資産除却損	120,130		67,895		41,837
未収金の増減	120,788		52,873		2,834,424
貯蔵品の増減	11,402		3,556		1,273
その他の流動資産の増減	26		392		3,710
未払金の増減	197,313		336,536		2,764,371
前受金の増減	38,488		55,991		35,240
預り金の増減	16,083		907		15,007
その他の流動負債の増減	470		44		426
投資活動によるキャッシュ・フロー	827,590	261,909	565,681	69,666	496,015
高速鉄道建設費	1,917,393		1,665,859		1,595,365
付帯事業建設費	67,990		18,337		16,005
投資	579,263		512,819		522,594
貸付金	-		-		1,610
財産収入	545,983		500,278		435,679
基金繰入金（資本的収入）	646,073		631,055		702,270
基金繰入金（営業外収益）	545,000		500,000		500,000
貸付金返還金	-		-		1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,155,462	1,295,154	2,860,308	2,396,913	463,395
一時借入金の増減	950,000		0		0
企業債収入	8,134,000		8,169,000		7,895,000
出資金収入	326,000		300,000		273,000
補助金収入	1,136,326		728,371		2,681,451
雑収入	49,128		29,433		96,007
企業債償還金	12,289,905		11,528,681		10,807,266
保証金返還金	646,073		631,055		668,670
消費税資本的収支調整額	85,063		72,625		67,083
当期現金預金増減額	1,098,968	1,085,394	13,574	351,819	365,393
現金預金期首残高	3,109,645	13,575	3,123,220	365,393	3,488,613
現金預金期末残高	2,010,678	1,098,967	3,109,645	13,575	3,123,220

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 企業債収入及び企業債償還金は借換債を含んでいない。

5 ま と め

業務面では、人と環境にやさしい地下鉄を目指し、西神・山手線におけるエレベーターの増設やオストメイト対応トイレの設置などによるバリアフリー化、駅冷房設備の更新による省エネルギー化を推進した。

また、列車非常停止装置の設置、車両ATC/A TO装置や車両制御装置の更新、火災合同消防訓練の実施などにより、公共交通機関の原点である乗客の安全確保、安全運行に努めた。

さらに、交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度、エコショッピング制度）」を引き続き行い、平成15年10月の実験開始以来、休日1日あたりの地下鉄利用者が約1,600人増えるなど公共交通優先のまちづくりを推進した。

経営面では、海岸線全駅の嘱託化などによる人件費の削減や、省エネルギー化設備の導入などによる経費の節減に取り組んだが、乗客数は依然として減少し運輸収入は前年に比べてさらに2%の減収となった。地下鉄事業は、巨額の建設費によって企業債利子や減価償却費といった資本費負担が大きく、収益を圧迫する要因となっているが、線別に見ると、西神・山手線では経費削減の効果により前年度に引き続き単年度黒字を計上したものの、海岸線ではこの資本費負担が大きく、引き続き大幅な赤字となった。この結果、全線では、経常収支比率が3.5ポイント改善して80.0%となり、純損失は58億9千万円、未処理欠損金は1,078億9千万円となった。

資金面では、資本費負担緩和債57億3千万円を発行したが、なお1億円の資金悪化が生じ年度末の不良債務額は96億円にのぼっている。当年度末には76億5千万円の一時借入金が残し、その一部は、交通事業基金からの調達に限界に達したことにより金融機関からの借入に頼らざるを得ない結果となった。第7表（キャッシュ・フロー計算書）からは、多額の減価償却費をもってしても営業活動から生じるキャッシュでは企業債などの借入金を償還することができず、さらにキャッシュを借入れている状況がわかる。

交通局は、こうした危機的な財政状態を打開するため、平成16年9月に経営改革プラン《レボリューション2004》を策定した。高速鉄道事業では、平成18年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消するとともに、国、一般会計への制度改正等の要望を粘り強く行っていくことを財政目標に掲げ、海岸線の駅務業務の委託拡大など抜本的な経営改善に取り組んでいる。

平成17年度にはこうした経営改善の効果がさらに上がる見込みであるが、海岸線建設にかかる企業債の償還がピークを迎えることや交通事業基金が枯渇してくることなどから資金調達は一段と厳しい状況となる。

このため、事業の進捗状況に応じた評価・検証を行うとともに、安全性の確保、乗客サービスの向上、福祉・環境・まちづくりとの積極的な連携を図り、付帯事業を含めた事業全体の効率的な経営によって経営改革プラン《レボリューション2004》を実現されるよう希望する。

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	99.23	98.93	98.94	98.19	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	30.28	30.63	31.45	32.12	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	102.67	102.57	102.41	102.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	22.90	30.07	31.18	45.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	16.15	22.90	23.49	21.75	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	230.23	226.53	217.98	211.32	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	1.56	1.92	2.47	2.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	5.13	6.18	7.76	6.53	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	11.27	16.76	14.90	8.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.26	0.26	0.25	0.24	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	342.03	387.68	1,126.89	529.32	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水戸数」は、当年度末現在72万6,543戸（箇所）で、前年度末に比べ8,052戸（1.1%）増加している。

「給水量」は、1億8,619万 m^3 で、猛暑の影響により、前年度に比べ163万 m^3 （0.9%）増加している。

「配水量」は、2億159万 m^3 で、前年度に比べ94万 m^3 （0.5%）増加している。その水源は、阪神水道企業団から1億7,211万 m^3 （85.4%）、兵庫県水道用水供給事業から715万 m^3 （3.5%）及び千叡貯水池等の自己水源から2,232万 m^3 （11.1%）となっている。

「有効率」は、94.9%で、配・給水管の整備に努めた結果、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

「施設利用率」は61.3%、「施設最大利用率」は70.3%で、前年度に比べそれぞれ0.4ポイント、1.9ポイント上昇している。

「配水管延長」は、4,559kmで、西神地区における新設等により、前年度末に比べ39km（0.9%）増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額397億2,042万円に対して決算額405億4,644万円で、執行率は102.1%となっている。これは主として、猛暑により給水収益が増加したことによる。

収益的支出は、予算額401億5,404万円に対して決算額398億1,283万円で、執行率は99.2%となっている。これは主として、「新たな経営目標」にもとづき経費節減に努めた結果、人件費、及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	726,543	8,052	1.1	718,491	8,362	1.2
一般用		682,656	8,123	1.2	674,533	8,432	1.3
業務用		43,299	△ 56	△ 0.1	43,355	△ 50	△ 0.1
その他		588	△ 15	△ 2.5	603	△ 20	△ 3.2
給水量（年）	m ³	186,193,061	1,633,130	0.9	184,559,931	△ 2,507,507	△ 1.3
一般用		145,138,703	1,503,493	1.0	143,635,210	△ 824,810	△ 0.6
業務用		40,161,181	120,728	0.3	40,040,453	△ 1,405,401	△ 3.4
その他		893,177	8,909	1.0	884,268	△ 277,296	△ 23.9
1戸当たり給水量	m ³	258	0	0.0	258	△ 7	△ 2.6
一般用		214	0	0.0	214	△ 4	△ 1.9
業務用		927	4	0.4	923	△ 31	△ 3.2
その他		1,500	57	4.0	1,443	△ 339	△ 19.0
配水量（年）	m ³	201,594,910	942,670	0.5	200,652,240	△ 3,480,710	△ 1.7
受水量		179,273,600	△ 181,994	△ 0.1	179,455,594	135,364	0.1
自己水源		22,321,310	1,124,664	5.3	21,196,646	△ 3,616,074	△ 14.6
1日平均配水量		552,315	4,085	0.7	548,230	△ 11,038	△ 2.0
1日最大配水量		632,710	17,210	2.8	615,500	△ 34,820	△ 5.4
配水能力（日）	m ³	900,381	0	0.0	900,381	0	0.0
有効率	%	94.9	0.2	—	94.7	0.3	—
施設利用率	%	61.3	0.4	—	60.9	△ 1.2	—
施設最大利用率	%	70.3	1.9	—	68.4	△ 3.9	—
配水管延長	m	4,559,480	39,043	0.9	4,520,437	56,876	1.3
職員数	人	826	△ 1	△ 0.1	827	△ 40	△ 4.6
損益勘定支弁職員	人	720	△ 3	△ 0.4	723	△ 36	△ 4.7
資本勘定支弁職員	人	106	2	1.9	104	△ 4	△ 3.7

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水 道 事 業 収 益	39,720,425	100.0	40,546,442	100.0	826,017	102.1
(1) 営 業 収 益	36,371,104	91.6	36,917,629	91.1	546,525	101.5
(2) 営 業 外 収 益	3,328,220	8.4	3,527,120	8.7	198,900	106.0
(3) 特 別 利 益	21,101	0.1	101,693	0.3	80,592	481.9
1 水 道 事 業 費	40,154,045	100.0	39,812,836	100.0	341,209	99.2
(1) 営 業 費 用	36,802,501	91.7	36,205,595	90.9	596,906	98.4
(2) 営 業 外 費 用	3,190,000	7.9	3,120,967	7.8	69,033	97.8
(3) 特 別 損 失	125,629	0.3	486,274	1.2	△ 360,645	387.1
(4) 予 備 費	35,915	0.1	—	—	35,915	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は48億8,069万円で，翌年度繰越工事資金1億4,733万円を除く当年度財源充当額は47億3,335万円である。これに対し，資本的支出の決算額は165億9,112万円となっており，その不足する額118億5,777万円を消費税資本的収支調整額3億2,477万円，前年度繰越工事資金8,535万円及び損益勘定留保資金114億4,764万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は，予算額78億1,629万円に対して決算額48億8,069万円で，執行率は62.4％となっている。これは主として，工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び工事負担金等が当年度収入できなかったことによる。

以下，主な項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は16億円で，資本的収入の32.8％を占めており，その充当内訳は，基幹施設整備工事に4億円及び配水管整備増強工事に12億円となっている。

「工事負担金」は15億8,333万円で，資本的収入の32.4％を占めており，主な内訳は，既存の送水施設から開発団地等に給水するために必要な水道施設工事費を団地開発者から受け入れた工事負担金10億9,406万円及び区画整理事業等に伴う配水管移設工事負担金2億8,638万円である。

「国庫補助金」は3億7,551万円で，大容量送水管整備事業等に係る国庫補助金を受け入れたものである。

「一般会計出資金」は2億6,151万円で、阪神水道企業団第5期拡張事業に対する出資金の財源として一般会計から受け入れたものである。

「施設増強負担金」は6億9,309万円で、開発団地等に係る工事負担金のうち将来の施設整備等に充てられるもので、水道事業基金（以下「基金」という。）に積み立てている。

「基金収入」は1億5,549万円で、その内訳は、基金運用利息1億3,529万円及び土地売却差益2,019万円であり、全額基金に積み立てている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額211億1,216万円に対して決算額165億9,112万円で、執行率は78.6%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(7) 建設改良費

建設改良費は101億3,879万円で、資本的支出の61.1%を占めており、翌年度への繰越額28億568万円及び不用額15億1,824万円を生じたため、執行率は70.1%となっている。

「基幹施設整備工事費」は30億707万円で、主な内訳は、布引五本松堰堤補強及び堆積土砂撤去工事6億3,371万円、大容量送水管(布引工区)整備工事3億5,836万円、大容量送水管(王子工区)整備工事3億4,643万円及び灘中層配水池増強工事1億3,710万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額15億8,181万円及び不用額1億2,886万円を生じたため、執行率は63.7%となっている。

「配水管整備増強工事費」は33億3,686万円で、耐震化を推進するために実施した配水管の取替等の工事に係るものである。なお、工程調整等により翌年度への繰越額8億3,180万円及び不用額7億9,603万円を生じたため、執行率は67.2%となっている。

「開発団地等施設工事費」は10億3,071万円で、開発団地の配水管等工事に係るものであり、主な内訳は、ポートアイランド沖工事1億4,944万円、垂水（学園多聞線）配水管新設工事1億4,854万円及びポートアイランド（第2期）配水管新設工事3,675万円である。なお、工程調整により翌年度への繰越額3億3,350万円及び不用額5,403万円を生じたため、執行率は72.7%となっている。

「建物改良工事費」は16億3,381万円で、主なものは西部センター新庁舎新築関連工事14億3,861万円で、不用額9,644万円を生じたため、執行率は94.4%となっている。

「貯浄配水施設改良工事費」は7億1,861万円で、主な内訳は奥平野配水管PIP工事1億5,834万円、押部谷ポンプ場ストレーナー設置工事4,623万円及び送水ポンプ取

替工事4,294万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額5,856万円及び不用額2億5,531万円を生じたため、執行率は69.6%となっている。

「固定資産費」は3億3,323万円で、メーター購入費等であり、不用額1億4,103万円を生じたため、執行率は70.3%となっている。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は43億8,531万円で、全額が企業債の元金償還に係るものである。

(ウ) 貸付金

貸付金は2億円で、全額が財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金である。

(エ) 投 資

投資は8億1,572万円で、全額が基金造成費であり、その原資は基金運用利息及び施設増強負担金等である。

(オ) 出 資 金

出資金は2億6,151万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金(第5期拡張事業の16年度執行分)である。なお、阪神水道企業団第5期拡張事業の工程調整により、翌年度への繰越額1億3,586万円を生じたため、執行率は65.8%となっている。

(カ) 繰 出 金

繰出金は7億8,978万円で、全額、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金(琵琶湖総合開発事業等に係る元金償還分)を水道事業が繰出金として立替払したものである。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰 越額	予 算 額 比 率 の 決 算 額 比 率 の 差 異	に 算 入 額 の 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	7,816,299	100.0	4,880,690	100.0	147,336	△ 2,935,609		62.4
(1) 企 業 債	3,400,000	43.5	1,600,000	32.8	—	△ 1,800,000		47.1
(2) 工 事 負 担 金	2,101,768	26.9	1,583,337	32.4	—	△ 518,431		75.3
(3) 国 庫 補 助 金	658,967	8.4	375,515	7.7	147,336	△ 283,452		57.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	1,140	0.0	1,140	0.0	—	—		100.0
(5) 一 般 会 計 出 資 金	397,386	5.1	261,517	5.4	—	△ 135,869		65.8
(6) 施 設 増 強 負 担 金	700,955	9.0	693,091	14.2	—	△ 7,864		98.9
(7) 基 金 収 入	116,983	1.5	155,494	3.2	—	38,511		132.9
(8) 基 金 繰 入 金	196,690	2.5	10,315	0.2	—	△ 186,375		5.2
(9) 貸 付 金 返 還 金	242,410	3.1	200,000	4.1	—	△ 42,410		82.5
(10) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	280	0.0	—	280		—
1 資 本 的 支 出	21,112,167	100.0	16,591,128	100.0	2,941,550	1,579,489		78.6
(1) 建 設 改 良 費	14,462,715	68.5	10,138,794	61.1	2,805,681	1,518,240		70.1
ア 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	4,717,758	22.3	3,007,078	18.1	1,581,812	128,868		63.7
イ 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,964,705	23.5	3,336,869	20.1	831,800	796,036		67.2
ウ 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	1,418,248	6.7	1,030,715	6.2	333,500	54,033		72.7
エ 建 物 改 良 工 事 費	1,730,256	10.4	1,633,814	9.8	—	96,442		94.4
オ 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,032,501	4.9	718,618	4.3	58,569	255,314		69.6
カ 施 設 買 収 費	20,171	0.1	10,882	0.1	—	9,289		53.9
キ 固 定 資 産 費	474,268	2.9	333,234	2.0	—	141,034		70.3
ク 災 害 復 旧 工 事 費	104,808	0.6	67,584	0.4	—	37,224		64.5
(2) 企 業 債 償 還 金	4,385,310	20.8	4,385,310	26.4	—	0		100.0
(3) 貸 付 金	242,410	1.1	200,000	1.2	—	42,410		82.5
(4) 投 資	815,720	3.9	815,720	4.9	—	0		100.0
(5) 出 資 金	397,386	1.9	261,517	1.6	135,869	—		65.8
(6) 繰 出 金	789,787	3.7	789,787	4.8	—	—		100.0
(7) 予 備 費	18,839	0.1	—	—	—	18,839		—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益386億8,114万円に対して費用379億1,173万円で、差引7億6,941万円の経常利益となっている。

これに特別損益を加減した当年度純利益は3億8,443万円であり、前年度繰越利益剰余金24億5,297万円を加えた当年度末処分利益剰余金は28億3,740万円となっている。

当年度の特別利益9,862万円は、西部センター建設用地の地中障害物撤去に係る収入等であり、特別損失4億8,360万円は、主として未収水道料金の消滅時効及び旧・西部センター庁舎等に係る固定資産の評価減によるものである。

前年度と比べると、収益が3億8,531万円（1.0%）増加し、費用が7,297万円（0.2%）減少した結果、経常損益は4億5,829万円改善している。

営業収支比率は99.5%、経常収支比率は102.0%で、前年度に比べそれぞれ2.2ポイント、1.2ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は351億8,455万円で、前年度に比べ2億840万円（0.6%）増加している。

「給水収益」は328億3,835万円で、収益の84.9%を占めており、前年度に比べ2億6,115万円（0.8%）増加している。これは、猛暑による有収水量の増に伴い、収益が増加したことによる。

「受託工事収益」は3億5,131万円で、主として給水装置受託工事件数の減により、前年度に比べ3,355万円（8.7%）減少している。

「その他営業収益」は19億9,488万円で、主な内訳は、下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金15億550万円及び生活保護世帯に対する料金減免等に伴う一般会計からの繰入金3億3,725万円である。主として下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金の減により、前年度に比べ1,919万円（1.0%）減少している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は34億9,659万円で、前年度に比べ1億7,691万円（5.3%）増加している。

「分担金」は7億4,118万円で、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収するものであり、水道メーター新設件数の増により、前年度に比べ9,382万円（14.5%）増加している。

「基金繰入金」は21億6,300万円で、全額が受水費高騰対策に充当したものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は353億4,535万円で、前年度に比べ5億8,475万円（1.6%）減少している。

「人件費」は79億2,258万円で、費用の20.9%を占めている。これは損益勘定支弁職員に係るものであり、主として職員数の減により、前年度に比べ2億2,700万円（2.8%）減少している。なお、当年度における特殊勤務手当は2億752万円で、人件費の2.6%を占めており、業務の特殊性の希薄化や市民感覚に留意しつつ社会情勢や時代の変化に適合した見直しと、効率的な事務執行による超過勤務手当の一層の縮減が望まれる。

「受水費」は117億4,843万円で、費用の31.0%を占めている。これは、全額が阪神水道企業団への分賦金及び兵庫県水道用水供給事業への使用料金である。

「受託工事費」は1億6,132万円で、給水装置の修繕工事等に係る費用である。

「委託料」は28億947万円で、メーター検針、未納整理事務等の水道料金の徴収業務委託12億2,295万円、電算処理委託料5億61万円、及び満了メーター取替業務に係る委託料3億1,593万円等であり、主として水の科学博物館管理運営業務の見直し及び水道サービス公社への事務委託の減により、前年度に比べ1億6,104万円（5.4%）減少している。

「修繕費」は5億4,738万円で、主として電気・機械設備に係る修繕費の減により、前年度に比べ3億4,092万円（38.4%）減少している。

「動力費」は8億4,222万円で、配水池送水ポンプ設備等の電力料である。

「減価償却費」は85億7,712万円で、費用の22.6%を占めており、主として送水管及び配水管の布設により構築物が増加したため、前年度に比べ2億1,546万円（2.6%）増加している。

「減収補てん見返勘定償却」は6億6,000万円で、震災による給水収益の減収を補てんするために発行した減収補てん債について、その償還に合わせて償却を行うものである。

「その他諸費用」は20億7,678万円で、賃金、資産減耗費及び路面復旧費等である。

イ 営業外費用

営業外費用は25億6,638万円で、前年度に比べ5億1,178万円（24.9%）増加している。これは主として、「支払利息及企業債取扱諸費」が1億4,851万円減少したものの、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金（琵琶湖総合開発事業等に係る利息償還分）6億6,198万円を水道事業が「繰出金」として立替払したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	38,681,149	100.0	385,319	1.0	38,295,830	100.0	△ 1,182,584	△ 3.0
営 業 収 益 (a)	35,184,557	91.0	208,401	0.6	34,976,156	91.3	△ 987,736	△ 2.7
給 水 収 益	32,838,357	84.9	261,150	0.8	32,577,207	85.1	△ 697,382	△ 2.1
(一 般 用)	20,513,936	53.0	197,826	1.0	20,316,110	53.1	△ 227,487	△ 1.1
(業 務 用)	12,204,691	31.6	63,379	0.5	12,141,312	31.7	△ 448,635	△ 3.6
(そ の 他)	119,731	0.3	△ 54	0.0	119,785	0.3	△ 21,260	△ 15.1
受 託 工 事 収 益	351,317	0.9	△ 33,556	△ 8.7	384,873	1.0	△ 252,888	△ 39.7
そ の 他 営 業 収 益	1,994,883	5.2	△ 19,194	△ 1.0	2,014,077	5.3	△ 37,465	△ 1.8
営 業 外 収 益	3,496,592	9.0	176,919	5.3	3,319,673	8.7	△ 194,849	△ 5.5
受 取 利 息	195,982	0.5	13,175	7.2	182,807	0.5	△ 94,284	△ 34.0
分 担 金	741,180	1.9	93,829	14.5	647,351	1.7	△ 126,954	△ 16.4
補 助 金	8,580	0.0	600	7.5	7,980	0.0	3,420	75.0
基 金 繰 入 金	2,163,000	5.6	△ 3,000	△ 0.1	2,166,000	5.7	3,000	0.1
雑 収 益	387,850	1.0	72,314	22.9	315,536	0.8	19,971	6.8
費 用 (B)	37,911,733	100.0	△ 72,972	△ 0.2	37,984,705	100.0	△ 2,118,817	△ 5.3
営 業 費 用 (b)	35,345,351	93.2	△ 584,755	△ 1.6	35,930,106	94.6	△ 1,989,246	△ 5.2
人 件 費	7,922,587	20.9	△ 227,008	△ 2.8	8,149,595	21.5	△ 687,039	△ 7.8
受 水 費	11,748,437	31.0	△ 29,875	△ 0.3	11,778,312	31.0	30,182	0.3
受 託 工 事 費	161,329	0.4	△ 8,953	△ 5.3	170,282	0.4	△ 261,203	△ 60.5
委 託 料	2,809,470	7.4	△ 161,044	△ 5.4	2,970,514	7.8	△ 462,573	△ 13.5
修 繕 費	547,387	1.4	△ 340,922	△ 38.4	888,309	2.3	△ 214,725	△ 19.5
動 力 費	842,228	2.2	2,915	0.3	839,313	2.2	△ 53,913	△ 6.0
減 価 償 却 費	8,577,129	22.6	215,461	2.6	8,361,668	22.0	△ 35,697	△ 0.4
減収補てん見返勘定償却	660,000	1.7	0	0.0	660,000	1.7	0	0.0
そ の 他 諸 費 用	2,076,784	5.5	△ 35,328	△ 1.7	2,112,112	5.6	△ 304,278	△ 12.6
営 業 外 費 用	2,566,382	6.8	511,782	24.9	2,054,600	5.4	△ 129,570	△ 5.9
支払利息及企業債取扱諸費	1,867,324	4.9	△ 148,516	△ 7.4	2,015,840	5.3	△ 167,227	△ 7.7
繰 延 勘 定 償 却	36,988	0.1	1,544	4.4	35,444	0.1	35,444	皆増
雑 支 出	86	0.0	△ 3,229	△ 97.4	3,315	0.0	2,212	200.5
繰 出 金	661,985	1.7	661,985	皆増	—	—	—	—
経 常 損 益 (C=A-B)	769,415	—	458,291	—	311,124	—	936,232	—
特 別 利 益 (D)	98,621	—	54,384	122.9	44,237	—	△ 23,068	△ 34.3
特 別 損 失 (E)	483,602	—	175,873	57.2	307,729	—	230,922	300.7
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	384,434	—	336,801	—	47,633	—	682,243	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	2,452,972	—	44,633	1.9	2,408,339	—	△ 634,610	△ 20.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	2,837,406	—	381,434	15.5	2,455,972	—	47,633	2.0
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	99.5	—	2.2	—	97.3	—	2.5	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	102.0	—	1.2	—	100.8	—	2.4	—

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，資産減耗費及び路面復旧費等である。

(4) 給水収益と給水原価

給水量 1 m³当たりの給水収益を給水原価と対比して推移をみると、第5表のとおりである。

当年度の1 m³当たりの給水収益は176円37銭で、前年度に比べ14銭（0.1%）減少している。また、1 m³当たりの給水原価は198円3銭で、前年度に比べ5円62銭（2.8%）減少している。この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は21円66銭の赤字となるが、前年度に比べ5円48銭改善している。これは主として、人件費、及び委託料等の物件費の減により1 m³あたりの給水原価が減少したことによる。なお、給水原価に対する給水収益比率は89.1%と、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

第 5 表 1 m³ 当 たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目		平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度増	対前年度減	金 額	構成比率	対前年度増	対前年度減
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (A)		176.37	—	△ 0.14	△ 0.1	176.51	—	△ 1.36	△ 0.8
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 (B)		198.03	100.0	△ 5.62	△ 2.8	203.65	100.0	△ 7.17	△ 3.4
内 訳	人 件 費	41.45	20.9	△ 1.48	△ 3.4	42.93	21.1	△ 3.07	△ 6.7
	受 水 費	63.10	31.9	△ 0.72	△ 1.1	63.82	31.3	1.02	1.6
	減 価 償 却 費	46.07	23.3	0.76	1.7	45.31	22.2	0.42	0.9
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	10.03	5.1	△ 0.89	△ 8.2	10.92	5.4	△ 0.75	△ 6.4
	そ の 他	37.38	18.9	△ 3.29	△ 8.1	40.67	20.0	△ 4.78	△ 10.5
差 引 (A - B)		△ 21.66	—	5.48	—	△ 27.14	—	5.81	—
A/B×100		89.1	—	2.4	—	86.7	—	2.3	—

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。）

3 人件費は、給料、手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料，修繕費，動力費等である。

4 財 政 状 態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は3,343億9,001万円で、前年度末に比べ42億6,050万円(1.3%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は3,193億2,063万円で、前年度末に比べ59億6,587万円(1.9%)増加している。

(イ) 有形固定資産

有形固定資産は2,772億9,022万円で、前年度末に比べ6億6,854万円(0.2%)増加している。

「建物」は127億737万円で、前年度末に比べ10億7,451万円(9.2%)増加している。これは、減価償却及び旧・西部センター庁舎などの用途廃止に伴う評価減等により7億255万円減少したものの、西部センター新庁舎を建設仮勘定から振り替えたこと等により17億7,707万円増加したことによる。

「構築物」は2,209億5,958万円で、前年度末に比べ7億2,850万円(0.3%)増加している。これは、配水管等の減価償却及び除却等により62億648万円減少したものの、布引貯水池取水堰堤の整備完了に伴う建設仮勘定からの振替及び市内各所での配水管布設等により69億3,498万円増加したことによる。

「機械及装置」は113億2,569万円で、前年度末に比べ8億2,796万円(6.8%)減少している。これは、メーター購入等により11億5,751万円増加したものの、減価償却等により19億8,547万円減少したことによる。

「工具器具備品」は5億5,205万円で、前年度末に比べ1億4,825万円(21.2%)減少している。これは、基幹施設整備工事及び固定資産など建設改良費の計上により8,861万円増加したものの、減価償却等により2億3,686万円減少したことによる。

「建設仮勘定」は26億4,894万円で、前年度末に比べ1億7,011万円(6.0%)減少している。これは、基幹施設整備工事及び配水管整備増強工事など建設改良費の計上等により97億2,387万円増加したものの、構築物などの本勘定への振替等により98億9,398万円減少したことによる。

(イ) 投 資

投資は420億723万円で、前年度末に比べ52億9,786万円(14.4%)増加している。

「投資有価証券」は159億9,655万円で、前年度末に比べ58億6,567万円(57.9%)増加している。これは、ペイオフ対策として、これまで大口定期等(現金預金)で運用を行っていた資金を国債等の有価証券での運用に切り替えたことによる。

「出資金」は14億1,547万円で、前年度末に比べ7億8,978万円(126.2%)増加している。これは、一般会計からの出資金(琵琶湖総合開発事業等に係る元金償還分)を立て替え、阪神水道企業団に対して出資したことによる。

「基金」は240億8,120万円で、前年度末に比べ13億5,759万円(5.3%)減少している。これは、8億1,571万円を積み立てたものの、受水費高騰対策等として、21億7,331万円を処分したことによる。

イ 流動資産

流動資産は140億8,687万円で、前年度末に比べ95億2,938万円(40.4%)減少している。

「現金預金」は81億368万円で、前年度末に比べ94億1,374万円(53.7%)減少している。これは、ペイオフ対策として、これまで大口定期等で運用を行っていた資金を国債等の有価証券での運用(投資)に切り替えたことによる58億6,567万円及び未払金17億1,807万円の減少等による。

「未収金」は27億4,647万円で、前年度末に比べ2億7,367万円(9.1%)減少している。これは主として、消滅時効期間の変更に伴い給水収益に係る未収金が減少したことによる。

「前払金」は15億4,951万円で、前年度末に比べ1億5,771万円(11.3%)増加している。これは主として、大容量送水管整備工事に伴う工事前払金が増加したことによる。

ウ 減収補てん見返勘定

「減収補てん収入見返」は8億7,000万円で、償却により前年度末に比べ6億6,000万円(43.1%)減少している。

(2) 負債

負債総額は199億8,853万円で、前年度末に比べ52億9,181万円(20.9%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は82億8,331万円で、前年度末に比べ28億5,836万円(25.7%)減少している。

「企業債」は8億7,000万円で、全額が減収補てん債であり、償還により、前年度末に比べ6億6,000万円(43.1%)減少している。

「修繕引当金」は10億9,645万円で、前年度末に比べ1億936万円(9.1%)減少

している。これは、当年度分として1億5,000万円引き当てる一方で、配水池内外面補修工事費及び貯水池整備工事費として2億5,936万円取り崩したことによる。

「受水費高騰対策勘定」は47億6,225万円で、全額、阪神水道企業団の受水費高騰対策に充てたため、前年度末に比べ21億6,300万円（31.2%）減少している。

イ 流動負債

流動負債は117億522万円で、前年度末に比べ24億3,345万円（17.2%）減少している。

「未払金」は48億3,401万円で、主な内訳は、未払工事費21億7,291万円及び営業未払金17億8,993万円で、前年度末に比べ17億1,807万円（26.2%）減少している。これは主として、未払工事費が減少したことによる。

「前受金」は40億1,015万円で、主なものは、団地開発者等から受け入れた工事負担金37億9,028万円であり、前年度末に比べ2億7,723万円（6.5%）減少している。

「預り金」は15億6,279万円で、主なものは、下水道使用料預り金14億3,679万円であり、前年度末に比べ3億7,058万円（19.2%）減少している。

(3) 資 本

資本総額は3,144億147万円で、前年度末に比べ10億3,131万円（0.3%）増加している。

ア 資 本 金

資本金は1,376億7,968万円で、前年度末に比べ21億2,531万円（1.5%）減少している。これは、企業債を16億円新たに発行したものの、37億2,530万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は1,767億2,179万円で、前年度末に比べ31億5,662万円（1.8%）増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は1,738億8,139万円で、前年度末に比べ27億7,218万円（1.6%）増加している。

「国庫補助金」は195億4,729万円で、前年度末に比べ3億7,549万円（2.0%）増加している。これは主として、大容量送水管整備事業に係る補助金を受け入れたことによる。

「工事負担金」は1,190億7,889万円で、主として団地開発者等から当該負担金を受け入れたことにより、前年度末に比べ15億2,501万円（1.3%）増加している。

「施設増強負担金」は178億3,242万円で、団地開発者等から受け入れた当該負担金を組み入れたことにより、前年度末に比べ6億6,008万円（3.8%）増加している。

「その他資本剰余金」は22億1,614万円で、前年度末に比べ1億5,549万円（7.5%）増加している。これは、基金利息及び土地売却差益を組み入れたことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金24億5,597万円から積み立てた減債積立金300万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金24億5,297万円及び当年度純利益3億8,443万円とを合わせ、28億4,040万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益、減価償却費及び未払金の減少などにより、56億7,567万円のキャッシュを生み出した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため144億9,094万円のキャッシュを使用するとともに、財務活動において、企業債の償還及び新規発行などにより、差引5億9,847万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ94億1,374万円減少し、81億368万円となっている。

第 6 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	334,390,010	100.0	338,650,512	100.0	△ 4,260,502	△ 1.3
Ⅰ 固 定 資 産	319,320,630	95.5	313,354,760	92.5	5,965,870	1.9
1 有 形 固 定 資 産	277,290,229	82.9	276,621,688	81.7	668,541	0.2
(1) 土 地	28,952,875	8.7	28,946,042	8.5	6,833	0.0
(2) 建 物	12,707,376	3.8	11,632,859	3.4	1,074,517	9.2
(3) 構 築 物	220,959,583	66.1	220,231,081	65.0	728,502	0.3
(4) 機 械 及 装 置	11,325,697	3.4	12,153,659	3.6	△ 827,962	△ 6.8
(5) 車 両 運 搬 具	129,324	0.0	135,944	0.0	△ 6,620	△ 4.9
(6) 船 舶	14,375	0.0	2,739	0.0	11,636	424.8
(7) 工 具 器 具 及 備 品	552,051	0.2	700,303	0.2	△ 148,252	△ 21.2
(8) 建 設 仮 勘 定	2,648,948	0.8	2,819,063	0.8	△ 170,115	△ 6.0
2 無 形 固 定 資 産	23,167	0.0	23,703	0.0	△ 536	△ 2.3
(1) 施 設 利 用 権	23,167	0.0	23,703	0.0	△ 536	△ 2.3
3 投 資 有 価 証 券	42,007,235	12.6	36,709,369	10.8	5,297,866	14.4
(1) 投 資 有 価 証 券	15,996,551	4.8	10,130,878	3.0	5,865,673	57.9
(2) 出 資 金	1,415,479	0.4	625,692	0.2	789,787	126.2
(3) 基 金	24,081,204	7.2	25,438,799	7.5	△ 1,357,595	△ 5.3
(4) そ の 他 投 資	514,000	0.2	514,000	0.2	0	0.0
Ⅱ 流 動 資 産	14,086,873	4.2	23,616,256	7.0	△ 9,529,383	△ 40.4
1 現 金 預 金	8,103,687	2.4	17,517,435	5.2	△ 9,413,748	△ 53.7
2 未 収 金	2,746,473	0.8	3,020,144	0.9	△ 273,671	△ 9.1
3 貯 蔵 品	380,453	0.1	321,026	0.1	59,427	18.5
4 前 払 費 用	8,491	0.0	30	0.0	8,461	28,203.3
5 前 払 金	1,549,511	0.5	1,391,801	0.4	157,710	11.3
6 保 管 有 価 証 券	29,400	0.0	25,600	0.0	3,800	14.8
7 そ の 他 流 動 資 産	1,268,857	0.4	1,340,220	0.4	△ 71,363	△ 5.3
Ⅲ 繰 延 勘 定	112,507	0.0	149,495	0.0	△ 36,988	△ 24.7
1 開 発 費	112,507	0.0	149,495	0.0	△ 36,988	△ 24.7
Ⅳ 減 収 補 て ん 見 返 勘 定	870,000	0.3	1,530,000	0.5	△ 660,000	△ 43.1
1 減 収 補 て ん 収 入 見 返	870,000	0.3	1,530,000	0.5	△ 660,000	△ 43.1
負 債 及 び 資 本	334,390,010	100.0	338,650,512	100.0	△ 4,260,502	△ 1.3
負 債	19,988,532	6.0	25,280,346	7.5	△ 5,291,814	△ 20.9
Ⅰ 固 定 負 債	8,283,312	2.5	11,141,675	3.3	△ 2,858,363	△ 25.7
1 企 業 引 当 金	870,000	0.3	1,530,000	0.5	△ 660,000	△ 43.1
2 退 職 給 付 引 当 金	1,554,600	0.5	1,480,600	0.4	74,000	5.0
3 修 繕 引 当 金	1,096,457	0.3	1,205,820	0.4	△ 109,363	△ 9.1
4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	4,762,254	1.4	6,925,254	2.0	△ 2,163,000	△ 31.2
Ⅱ 流 動 負 債	11,705,220	3.5	14,138,671	4.2	△ 2,433,451	△ 17.2
1 未 払 金	4,834,016	1.4	6,552,088	1.9	△ 1,718,072	△ 26.2
2 前 受 り 金	4,010,155	1.2	4,287,387	1.3	△ 277,232	△ 6.5
3 預 り 保 証 有 価 証 券	1,562,793	0.5	1,933,375	0.6	△ 370,582	△ 19.2
4 預 り 保 証 有 価 証 券	29,400	0.0	25,600	0.0	3,800	14.8
5 そ の 他 流 動 負 債	1,268,857	0.4	1,340,220	0.4	△ 71,363	△ 5.3
資 本	314,401,478	94.0	313,370,166	92.5	1,031,312	0.3
Ⅰ 資 本	137,679,682	41.2	139,804,992	41.3	△ 2,125,310	△ 1.5
1 自 己 資 本	86,467,801	25.9	86,467,801	25.5	0	0.0
2 借 入 資 本	51,211,882	15.3	53,337,191	15.7	△ 2,125,309	△ 4.0
Ⅱ 剰 余 金	176,721,796	52.8	173,565,174	51.3	3,156,622	1.8
1 資 本 剰 余 金	173,881,390	52.0	171,109,202	50.5	2,772,188	1.6
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	8,402,708	2.5	8,347,753	2.5	54,955	0.7
(2) 国 庫 補 助 金	19,547,296	5.8	19,171,798	5.7	375,498	2.0
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042	0.0	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,786,241	2.0	6,785,101	2.0	1,140	0.0
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	0.0	4,634	0.0	0	0.0
(6) 工 事 負 担 金	119,078,895	35.6	117,553,882	34.7	1,525,013	1.3
(7) 施 設 増 強 負 担 金	17,832,427	5.3	17,172,340	5.1	660,087	3.8
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,216,147	0.7	2,060,653	0.6	155,494	7.5
2 利 益 剰 余 金	2,840,406	0.8	2,455,972	0.7	384,434	15.7
(1) 減 債 積 立 金	3,000	0.0	—	—	3,000	皆増
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,837,406	0.8	2,455,972	0.7	381,434	15.5
(うち当年度純損益)	(384,434)	—	(47,633)	—	(336,801)	—

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、146,641,813千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,675,673	△ 609,904	6,285,577	2,118,262	4,167,315
当期純利益（△純損失）	384,434		47,633		△ 634,610
基金繰入金（営業外収益）	△ 2,163,000		△ 2,166,000		△ 2,163,000
減価償却費	8,577,129		8,361,668		8,397,365
資産減耗費（現金支出を除く）	320,649		450,967		589,719
減収補てん見返勘定償却	660,000		660,000		660,000
企業債発行差金	—		878		7,040
繰延勘定償却	36,988		35,444		—
その他特別利益	△ 11,345		△ 130		—
その他特別損失（現金支出を除く）	223,997		208,321		—
未収金の増減	273,670		412,164		△ 252,945
貯蔵品の増減	△ 59,427		95,808		9,727
その他の流動資産の増減	△ 98,608		84,844		281,246
退職給与引当金の増減	74,000		△ 530,000		△ 509,000
修繕引当金の増減	△ 109,363		△ 347,120		△ 73,794
未払金の増減	△ 1,718,072		△ 1,225,652		△ 487,382
その他の流動負債の増減	△ 715,378		196,754		△ 1,657,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,490,942	△ 5,146,228	△ 9,344,714	1,025,018	△ 10,369,732
建設改良費	△ 10,138,794		△ 10,249,072		△ 13,496,665
開発費	—		△ 8,104		△ 186,083
投資（基金への積立）	△ 815,720		△ 655,840		△ 970,668
固定資産売却代金	435		43		2,198
基金収入	155,494		397,551		597,445
基金繰入金（資本的収入）	10,315		15,620		21,940
基金繰入金（営業外収益）	2,163,000		2,166,000		2,163,000
投資有価証券の取得	△ 6,818,538		△ 1,725,151		—
投資有価証券の満期	952,865		714,239		1,499,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,479	△ 2,495,349	1,896,870	△ 2,291,515	4,188,385
企業債	1,600,000		2,949,123		3,792,960
工事負担金	1,582,097		2,011,125		2,777,229
国庫補助金	375,515		274,406		524,273
一般会計補助金	1,140		1,080		540
一般会計出資金	261,517		1,892,546		1,847,554
施設増強負担金	693,091		271,158		389,576
貸付金返還金	200,000		200,000		200,000
企業債償還金	△ 4,385,310		△ 3,930,719		△ 3,776,994
貸付金	△ 200,000		△ 200,000		△ 200,000
出資金	△ 261,517		△ 1,892,546		△ 1,847,554
繰出金	△ 789,787		—		—
消費税資本的収支調整額	324,775		320,698		480,801
IV 当期現金預金増減額	△ 9,413,748	△ 8,251,481	△ 1,162,267	851,765	△ 2,014,032
V 現金預金期首残高	17,517,435	△ 1,162,267	18,679,702	△ 2,014,032	20,693,734
VI 現金預金期末残高	8,103,687	△ 9,413,748	17,517,435	△ 1,162,267	18,679,702

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 従来、一般会計が阪神水道企業団に対して支出していた出資金の大半を、16年度は水道事業が立替金として繰出を行った。その内訳は、営業活動に係るキャッシュ・フローの当期純利益 384,434千円に費用として含まれる繰出金△661,985千円及び財務活動に係るキャッシュ・フローの繰出金△789,787千円の合計△1,451,772千円である。

5 ま と め

業務面では、渇水・災害・事故に強い水道の構築をめざし、高規格配水管整備事業等の水道施設の耐震化及び高度化に取り組むとともに、大容量送水管整備工事については、引き続き住吉川以西の区間の整備を行った。また、平成16年度から施行された新水質基準に適合した安全で良質な水道水を供給するため、ISO9001の取得など水質管理体制の強化・充実に努めるとともに、直結給水の促進及び鉛製給水管の解消に努めた。

経営面では、当年度は猛暑であったため、給水収益が増加し平成12年度以来4年ぶりに前年度を上回ったほか、平成19年度を目標年次とする「新たな経営目標（新中期経営目標）」に基づいて経費削減に努めた結果、3億8千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金24億5千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は28億3千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、ペイオフ対策としての投資有価証券の購入などにより、前年度末に比べ70億9千万円減少し、23億8千万円となっている。

しかしながら、受水費高騰対策としての基金繰入金は、平成19年度に枯渇する見込みであり、平成20年度以降における阪神水道企業団等の受水費改定の可能性、また、大容量送水管等大規模投資に伴う減価償却費や配水管等経年化施設の更新費用の大幅増加が見込まれるなど、今後は、厳しい経営状況となることが予測される。加えて当年度は、国の三位一体改革の影響により、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金の一部14億5千万円を水道事業が繰出金として立て替えているが、同繰出金は本来一般会計が負担すべきものであり、今後も立替えが続けば水道事業会計の悪化要因となる恐れもある。

このため、「新たな経営目標」に基づき策定した指標を確実に達成し、市民の視点から事務事業全般を抜本的に見直すとともに、民間的経営手法の導入など、経営の一層の効率化に努められたい。また、平成17年6月「神戸2010ビジョン」において、2010年の本市将来人口を155万人とする試算結果が公表されたが、今後はこの人口フレームに基づき正確な水需要予測を行い、一層効率的な投資を行うとともに、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、受水費用の増嵩防止のための要望を行い、長期的な経営の安定を確保されたい。

なお、大口使用者の一部に地下水利用の動きがあるが、この拡大は給水収益の減少をもたらすだけでなく公共財として投資した水道施設の非効率利用につながることから、地下水利用への有効な対応策について他都市や関係部局等と情報交換しつつ早急に検討するとともに、上水道の利用増進につながるような料金体系の構築に向け鋭意研究されたい。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	95.53	92.57	91.91	91.15	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	78.71	76.79	75.45	74.11	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	98.96	96.56	96.14	96.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	120.35	167.03	167.27	158.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	69.23	123.90	123.16	119.53	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	27.05	30.23	32.55	34.93	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.11	0.01	△ 0.19	△ 0.25	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.15	0.02	△ 0.25	△ 0.34	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 0.46	△ 2.73	△ 5.44	△ 5.48	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.11	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.14	0.15	0.16	0.16	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	48.93	46.74	48.66	45.91	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153 ページ参照。

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水会社数」は67社77工場で、前年度末に比べ差引で6社3工場減少しているが、この内2社については企業統合による減である。

1日あたりの「契約水量」は加入企業の撤退により、前年度末に比べ660m³（0.8%）減少して8万4,336m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる「基本水量」は3,079万m³で、前年度末に比べ70万m³（2.2%）減少している。

「給水量」1,587万m³は、加入企業が実際に使用した水量であり、前年度に比べ61万m³（4.1%）増加しており、これに伴い、「配水量」も前年度に比べ63万m³（4.1%）増加して1,614万m³となっている。

「施設利用率」は41.7%で前年度に比べ1.7ポイント上昇しているが、「施設最大利用率」は51.5%と前年度に比べ4.8ポイント低下している。

第1表 業務量の比較

項 目	単位	平成16年度			平成15年度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水会社数	社	67(77工場)	△6(3)	△ 8.2	73(80工場)	△3(4)	△ 3.9
契約水量（日）	m ³	84,336	△ 660	△ 0.8	84,996	△ 1,872	△ 2.2
基本水量（年）	m ³	30,795,801	△ 701,806	△ 2.2	31,497,607	△ 305,499	△ 1.0
給水量（年）	m ³	15,878,793	618,949	4.1	15,259,844	△ 230,150	△ 1.5
配水量（年）	m ³	16,149,983	636,269	4.1	15,513,714	△ 229,944	△ 1.5
〔1日平均配水量	m ³	44,247	1,860	4.4	42,387	△ 746	△ 1.7
1日最大配水量	m ³	54,600	△ 5,100	△ 8.5	59,700	△ 7,800	△ 11.6
配水能力（日）	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有効率	%	98.7	△ 0.1	—	98.8	0.0	—
施設利用率	%	41.7	1.7	—	40.0	△ 0.7	—
施設最大利用率	%	51.5	△ 4.8	—	56.3	△ 7.4	—
職員数	人	22	△ 1	△ 4.3	23	1	4.5
〔損益勘定支弁職員	人	21	△ 1	△ 4.5	22	1	4.8
資本勘定支弁職員	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水会社数、契約水量、職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額14億5,403万円に対して決算額14億4,803万円で、執行率は99.6%となっている。これは主として、水道施設の維持管理に係る分担金が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額13億4,913万円に対して決算額12億3,428万円で、執行率は91.5%となっている。これは、減価償却費及び委託料等が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 工業用水道事業収益	1,454,039	100.0	1,448,039	100.0	△ 6,000	99.6
(1) 営業収益	1,444,563	99.3	1,435,060	99.1	△ 9,503	99.3
(2) 営業外収益	9,346	0.6	10,607	0.7	1,261	113.5
(3) 特別利益	130	0.0	2,372	0.2	2,242	1,824.6
1 工業用水道事業費	1,349,134	100.0	1,234,284	100.0	114,850	91.5
(1) 営業費用	1,156,633	85.7	1,065,347	86.3	91,286	92.1
(2) 営業外費用	182,401	13.5	168,250	13.6	14,151	92.2
(3) 特別損失	688	0.1	687	0.1	1	99.9
(4) 予備費	9,412	0.7	—	—	9,412	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は5億9,262万円であり、これに対し、資本的支出の決算額は8億9,732万円となっており、その不足する額3億469万円を前年度繰越工事資金2,387万円、減債積立金1,000万円、消費税資本的収支調整額2,511万円及び損益勘定留保資金2億4,570万円で補てんしている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額9億2,149万円に対して決算額5億9,262万円で、執行率は64.3%となっている。これは主として、工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

「企業債」は3億9,500万円で、資本的収入の66.7%を占めており、全額、取浄配水施設改良工事費に充当されている。

「工事負担金」は6,687万円で、全額、配水管布設工事負担金及び配水管移設工事負担金である。

「国庫補助金」は4,732万円で、全額が第2次改築事業に係る国庫補助金である。

「減量負担金」は8,342万円で、水道施設及び水利権を将来にわたり維持していくために撤退企業から負担金を受け入れたものである。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額13億3,545万円に対して決算額8億9,732万円で、執行率は67.2%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は6億9,383万円で、資本的支出の77.3%を占めており、翌年度への繰越額3億8,255万円及び不用額4,557万円を生じたため、執行率は61.8%となっている。

「取浄配水施設改良工事費」は6億9,137万円で、主な内訳は、工水送水管PIP工事5億449万円、中部地区（脇浜海岸通2）工水管新設工事3,432万円である。なお、工程調整のため3億8,255万円を繰り越し、不用額4,185万円を生じたため、執行率は62.0%となっている。

(イ) 償 還 金

償還金は2億349万円で、全額が企業債元金の償還に係る「企業債償還金」である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率 の 増 減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	921,492	100.0	592,625	100.0	—	△ 328,867	64.3
(1) 企 業 債	719,000	78.0	395,000	66.7	—	△ 324,000	54.9
(2) 工 事 負 担 金	93,000	10.1	66,874	11.3	—	△ 26,126	71.9
(3) 国 庫 補 助 金	109,407	11.9	47,324	8.0	—	△ 62,083	43.3
(4) 雑 収 入 金	85	—	—	—	—	△ 85	—
(5) 減 量 負 担 金	—	—	83,427	14.1	—	83,427	皆増
1 資 本 的 支 出	1,335,452	100.0	897,324	100.0	382,554	55,574	67.2
(1) 建 設 改 良 費	1,121,958	84.0	693,830	77.3	382,554	45,574	61.8
ア取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,115,783	83.6	691,379	77.0	382,554	41,850	62.0
イ建 物 改 良 工 事 費	617	0.0	283	0.0	—	334	45.9
ウ貸 付 金	3,389	0.3	—	—	—	3,389	—
エ固 定 資 産 費	2,169	0.2	2,168	0.2	—	1	100.0
(2) 償 還 金	203,494	15.2	203,494	22.7	—	0	100.0
(3) 予 備 費	10,000	0.7	—	—	—	10,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると，第4表のとおりである。

当年度は，収益13億7,731万円に対し費用11億9,028万円で，差引1億8,703万円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は1億8,863万円であり，前年度繰越利益剰余金6億5,034万円を加えた当年度末処分利益剰余金は8億3,898万円となっている。

前年度と比べると，収益が4,318万円(3.0%)減少し，費用が5,022万円(4.0%)減少した結果，経常利益は704万円(3.9%)増加している。

営業収支比率は130.8%，経常収支比率は115.7%であり，前年度に比べそれぞれ1.7ポイント，1.2ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は13億6,672万円で，前年度に比べ4,404万円(3.1%)減少している。

「給水収益」は13億2,176万円で，収益の96.0%を占めており，基本水量の減少等により，前年度に比べ2,914万円(2.2%)減少している。

「受託工事収益」は732万円で，西宮市との共同施設改良工事負担金の減等により，前年度に比べ1,969万円(72.9%)減少している。

「分担金」は2,830万円で、西宮市との共同施設維持管理費等に係る同市負担分であり、同管理費の増等により、前年度に比べ575万円（25.5%）増加している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,059万円で、投資有価証券の取得による運用利回りの改善に伴い「受取利息」が増加したことにより、前年度に比べ86万円（8.9%）増加している。

(3) 費 用

ア 営業費用

営業費用は10億4,498万円で、前年度に比べ4,747万円（4.3%）減少している。

「人件費」は2億635万円で、損益勘定支弁職員に係るものである。

「受託工事費」は616万円で、主なものは給水管布設に係る工事費であり、西宮市との共同施設改良工事負担金の減等により、前年度に比べ1,999万円（76.4%）減少している。

「委託料」は6,028万円で、主として施設の維持管理業務に係るものであり、前年度に比べ143万円（2.3%）減少している。

「修繕費」は9,312万円で、修繕引当金積立額の減等により、前年度に比べ1,066万円（10.3%）減少している。

「動力費」1億1,297万円は、導送水ポンプ等の電力料である。

「分担金」は5,667万円で、主なものは琵琶湖開発維持分担金4,260万円である。

「関連経費負担金」6,759万円は、水道事業会計への共通事務費等の負担金である。

「減価償却費」は3億9,826万円で、費用の33.5%を占めている。内訳は、有形固定資産に係る減価償却費3億292万円及び水利権等の無形固定資産に係る減価償却費9,533万円であり、減量負担金を水利権へ充当したことにより、前年度に比べ673万円（1.7%）減少している。

「その他諸費用」は4,355万円で、租税公課、賃借料及び浄水場における薬品費等である。

イ 営業外費用

営業外費用1億4,529万円は、そのほとんどが「支払利息及企業債取扱諸費」であり、比較的高金利の企業債を償還したことに伴う支払利息の減により、前年度に比べ275万円（1.9%）減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	1,377,317	100.0	△ 43,184	△ 3.0	1,420,501	100.0	△ 40,630	△ 2.8
営 業 収 益 (a)	1,366,726	99.2	△ 44,047	△ 3.1	1,410,773	99.3	△ 40,818	△ 2.8
給 水 収 益	1,321,760	96.0	△ 29,143	△ 2.2	1,350,903	95.1	△ 14,852	△ 1.1
受 託 工 事 収 益	7,320	0.5	△ 19,697	△ 72.9	27,017	1.9	△ 25,573	△ 48.6
分 担 金	28,308	2.1	5,751	25.5	22,557	1.6	△ 204	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	9,339	0.7	△ 957	△ 9.3	10,296	0.7	△ 189	△ 1.8
営 業 外 収 益	10,590	0.8	862	8.9	9,728	0.7	188	2.0
受 取 利 息	1,695	0.1	1,163	218.6	532	0.0	36	7.3
補 助 金	300	0.0	△ 120	△ 28.6	420	0.0	180	75.0
雑 収 益	8,596	0.6	△ 180	△ 2.1	8,776	0.6	△ 28	△ 0.3
費 用 (B)	1,190,285	100.0	△ 50,227	△ 4.0	1,240,512	100.0	△ 32,783	△ 2.6
営 業 費 用 (b)	1,044,989	87.8	△ 47,474	△ 4.3	1,092,463	88.1	△ 20,904	△ 1.9
人 件 費	206,355	17.3	2,876	1.4	203,479	16.4	7,362	3.8
受 託 工 事 費	6,167	0.5	△ 19,990	△ 76.4	26,157	2.1	△ 23,971	△ 47.8
委 託 料	60,286	5.1	△ 1,435	△ 2.3	61,721	5.0	△ 3,588	△ 5.5
修 繕 費	93,126	7.8	△ 10,662	△ 10.3	103,788	8.4	6,250	6.4
動 力 費	112,971	9.5	△ 438	△ 0.4	113,409	9.1	△ 15,960	△ 12.3
分 担 金	56,679	4.8	△ 5,136	△ 8.3	61,815	5.0	△ 5,006	△ 7.5
関 連 経 費 負 担 金	67,593	5.7	△ 79	△ 0.1	67,672	5.5	△ 5,381	△ 7.4
減 価 償 却 費	398,261	33.5	△ 6,736	△ 1.7	404,997	32.6	27,715	7.3
そ の 他 諸 費 用	43,551	3.7	△ 5,873	△ 11.9	49,424	4.0	△ 8,326	△ 14.4
営 業 外 費 用	145,296	12.2	△ 2,753	△ 1.9	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	145,287	12.2	△ 2,762	△ 1.9	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4
雑 支 出	9	0.0	9	皆増	—	—	—	—
経 常 損 益 (C=A-B)	187,032	—	7,043	3.9	179,989	—	△ 7,847	△ 4.2
特 別 利 益 (D)	2,259	—	2,242	13,188.2	17	—	17	皆増
特 別 損 失 (E)	654	—	△ 3,952	△ 85.8	4,606	—	4,606	ほぼ皆増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	188,637	—	13,237	7.5	175,400	—	△ 12,436	△ 6.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	650,349	—	166,400	34.4	483,949	—	177,835	58.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	838,986	—	179,637	27.2	659,349	—	165,400	33.5
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	130.8	—	1.7	—	129.1	—	△ 1.3	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	115.7	—	1.2	—	114.5	—	△ 0.3	—

備考：1 人件費は、給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、租税公課、賃借料及び薬品費等である。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m³当たりの給水収益を給水原価と対比すると、第5表のとおりである。

当年度の1 m³当たりの給水収益は4 2 円 4 6 銭で、前年度に比べ2 銭増加している。

また、当年度の1 m³当たりの給水原価は3 8 円 3 銭で、前年度に比べ1 2 銭（0. 3 %）減少している。これは主として、人件費が増加したものの、修繕費等の諸費用が減少したことによる。この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は4 円 4 3 銭の黒字となり、前年度に比べ1 4 銭改善している。そのため、給水原価に対する給水収益の比率も1 1 1. 6 %と、前年度に比べ0. 4 ポイント上昇している。

第 5 表 1 m³ 当 たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目		平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
		金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
1 m ³ 当たり給水収益 (A)		42.46	—	0.02	0.0	42.44	—	△ 0.03	△ 0.1
1 m ³ 当たり給水原価 (B)		38.03	100.0	△ 0.12	△ 0.3	38.15	100.0	0.12	0.3
内 訳	人 件 費	6.63	17.4	0.24	3.8	6.39	16.7	0.29	4.8
	動 力 費	3.63	9.5	0.07	2.0	3.56	9.3	△ 0.46	△ 11.4
	減 価 償 却 費	12.79	33.6	0.07	0.6	12.72	33.3	0.99	8.4
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	4.67	12.3	0.02	0.4	4.65	12.2	△ 0.32	△ 6.4
	そ の 他	10.32	27.1	△ 0.50	△ 4.6	10.82	28.4	△ 0.39	△ 3.5
差 引 (A - B)		4.43	—	0.14	3.3	4.29	—	△ 0.15	△ 3.4
A/B×100		111.6	—	0.4	—	111.2	—	△ 0.5	—

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/(基本水量＋超過水量)

2 1 m³当たり給水原価＝費用/(基本水量＋超過水量)

(但し、費用には受託工事費，特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、関連経費負担金，委託料，修繕費等である。

4 財 政 状 態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は167億9,202万円で、前年度末に比べ9億7,085万円(6.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は154億515万円で、前年度末に比べ12億1,875万円(8.6%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は99億2,248万円で、前年度末に比べ3億5,604万円(3.7%)増加している。

「構築物」は77億3,446万円で、前年度末に比べ4億6,951万円(6.5%)増加している。これは、減価償却等により1億5,810万円減少したものの、送水管の布設替え等により6億2,761万円増加したことによる。

「機械及装置」は11億3,178万円で、前年度末に比べ1億101万円(8.2%)減少している。これは、沈澱池排泥弁工事等により3,227万円増加したものの、減価償却等により1億3,329万円減少したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は44億2,837万円で、前年度末に比べ9,533万円(2.1%)減少している。これは主として、水利権が減価償却により減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は10億5,430万円で、前年度末に比べ9億5,804万円(995.3%)増加している。これは、未払金の増加に伴う現金預金及びこれまで定期等(現金預金)で運用していた資金をペイオフ対策として、政府保証債等の有価証券での運用に切り替えたことによる。

イ 流動資産

流動資産は13億8,687万円で、前年度末に比べ2億4,790万円(15.2%)減少している。これは主として、現金預金が減少したこと等による。

(2) 負 債

負債総額は7億5,519万円で、前年度末に比べ4億82万円(113.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は1億4,149万円で、前年度末に比べ1,841万円(15.0%)増加してい

る。これは主として、修繕引当金を、1,341万円引き当てたことによる。

イ 流動負債

流動負債は6億1,370万円で、前年度末に比べ3億8,241万円（165.3%）増加している。これは主として、未払工事費等の未払金及び工水新規配水管布設負担金等の前受金が増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額は160億3,683万円で、前年度末に比べ5億7,002万円（3.7%）増加している。

ア 資本金

資本金は51億7,091万円で、前年度末に比べ2億150万円（4.1%）増加している。

「自己資本金」は11億7,161万円で、前年度末に比べ1,000万円（0.9%）増加している。これは、当年度、減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによる。

「借入資本金」は39億9,929万円で、前年度末に比べ1億9,150万円（5.0%）増加している。これは、企業債を2億349万円償還したものの、新たに3億9,500万円発行したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は108億6,591万円で、前年度末に比べ3億6,852万円（3.5%）増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は100億1,793万円で、前年度末に比べ1億8,988万円（1.9%）増加している。これは、第2次改築事業に係る国庫補助金、配水管移設工事に係る工事負担金及び撤退企業から受け入れた減量負担金が増加したことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金6億5,934万円から積み立てた減債積立金900万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金6億5,034万円及び当年度純利益1億8,863万円とを合わせて8億4,798万円となっている。

第 6 表 工 業 用 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	16,792,027	100.0	15,821,174	100.0	970,853	6.1
Ⅰ 固 定 資 産	15,405,156	91.7	14,186,402	89.7	1,218,754	8.6
1 有 形 固 定 資 産	9,922,484	59.1	9,566,440	60.5	356,044	3.7
(1) 土 地	677,653	4.0	677,653	4.3	0	0.0
(2) 建 物	292,995	1.7	305,218	1.9	△ 12,223	△ 4.0
(3) 構 築 物	7,734,468	46.1	7,264,953	45.9	469,515	6.5
(4) 機 械 及 装 置	1,131,783	6.7	1,232,796	7.8	△ 101,013	△ 8.2
(5) 車 両 運 搬 具	1,280	0.0	2,007	0.0	△ 727	△ 36.2
(6) 工 具 器 具 及 備 品	6,033	0.0	4,833	0.0	1,200	24.8
(7) 建 設 仮 勘 定	78,271	0.5	78,979	0.5	△ 708	△ 0.9
2 無 形 固 定 資 産	4,428,373	26.4	4,523,708	28.6	△ 95,335	△ 2.1
(1) 水 利 権	4,417,215	26.3	4,512,328	28.5	△ 95,113	△ 2.1
(2) 施 設 利 用 権	11,158	0.1	11,380	0.1	△ 222	△ 2.0
3 投 資 資 産	1,054,300	6.3	96,255	0.6	958,045	995.3
(1) 出 資 金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
(2) 長 期 貸 付 金	95,835	0.6	95,835	0.6	0	0.0
(3) 投 資 有 価 証 券	958,045	5.7	—	—	958,045	皆増
Ⅱ 流 動 資 産	1,386,871	8.3	1,634,772	10.3	△ 247,901	△ 15.2
1 現 金 預 金	1,068,111	6.4	1,275,149	8.1	△ 207,038	△ 16.2
2 未 収 金	270,628	1.6	198,382	1.3	72,246	36.4
3 前 払 金	48,070	0.3	160,740	1.0	△ 112,670	△ 70.1
4 保 管 有 価 証 券	—	—	500	0.0	△ 500	皆減
5 前 払 費 用	62	0.0	—	—	62	皆増
負 債 及 び 資 本 負 債	16,792,027	100.0	15,821,174	100.0	970,853	6.1
負 債	755,195	4.5	354,370	2.2	400,825	113.1
Ⅰ 固 定 負 債	141,491	0.8	123,078	0.8	18,413	15.0
1 退 職 給 与 引 当 金	44,800	0.3	39,800	0.3	5,000	12.6
2 修 繕 引 当 金	96,691	0.6	83,278	0.5	13,413	16.1
Ⅱ 流 動 負 債	613,703	3.7	231,292	1.5	382,411	165.3
1 未 払 金	521,778	3.1	197,974	1.3	323,804	163.6
2 前 受 金	90,729	0.5	31,682	0.2	59,047	186.4
3 預 り 金	1,196	0.0	1,136	0.0	60	5.3
4 預 り 保 証 有 価 証 券	—	—	500	0.0	△ 500	皆減
資 本	16,036,833	95.5	15,466,804	97.8	570,029	3.7
Ⅰ 資 本	5,170,915	30.8	4,969,408	31.4	201,507	4.1
1 自 己 資 本 金	1,171,619	7.0	1,161,619	7.3	10,000	0.9
2 借 入 資 本 金	3,999,295	23.8	3,807,789	24.1	191,506	5.0
Ⅱ 剰 余 金	10,865,918	64.7	10,497,395	66.4	368,523	3.5
1 資 本 剰 余 金	10,017,932	59.7	9,828,046	62.1	189,886	1.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.4	59,580	0.4	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	3,058,030	18.2	3,011,910	19.0	46,120	1.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,682	2.8	471,682	3.0	0	0.0
(4) 工 事 負 担 金	1,742,159	10.4	1,677,847	10.6	64,312	3.8
(5) 減 量 負 担 金	3,839,726	22.9	3,760,272	23.8	79,454	2.1
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	5.0	846,755	5.4	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	847,986	5.0	669,349	4.2	178,637	26.7
(1) 減 債 積 立 金	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	838,986	5.0	659,349	4.2	179,637	27.2
(うち 当 年 度 純 利 益)	(188,637)	—	(175,400)	—	(13,237)	(7.5)

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,322,270千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益、減価償却費及び未払金の増加などにより、10億3,058万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、減量負担金の受入れなどにより、差引4億1,425万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良への充当及び、ペイオフ対策として投資有価証券取得のため16億5,187万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ2億703万円減少し、10億6,811万円となっている。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,587	682,972	347,615	△ 300,313	647,928
当期純利益（△純損失）	188,637		175,400		187,836
減価償却費	398,261		404,997		377,282
資産減耗費（現金支出を除く）	2,002		10,605		6,022
未収金の増減	△ 72,246		△ 6,270		44,182
その他の流動資産の増減	113,108		2,140		△ 132,272
退職給与引当金の増減	5,000		5,000		5,000
修繕引当金の増減	13,413		70,445		—
未払金の増減	323,805		△ 315,101		160,162
その他の流動負債の増減	58,607		398		△ 283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,651,875	△ 943,558	△ 708,317	△ 59,002	△ 649,315
建設改良費	△ 693,830		△ 708,402		△ 649,400
投資有価証券の取得	△ 958,091		—		—
投資有価証券の満期	47		—		—
雑収入（滋賀県造林公社貸付金の返還）	—		85		85
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	414,250	△ 144,520	558,770	566,676	△ 7,906
企業債	395,000		409,000		252,000
工事負担金	66,874		3,413		473
国庫補助金	47,324		73,568		50,372
減量負担金	83,427		247,733		47,057
企業債償還金	△ 203,494		△ 196,035		△ 385,579
消費税資本的収支調整額	25,118		21,092		27,771
IV 当期現金預金増減額	△ 207,038	△ 405,106	198,068	207,361	△ 9,293
V 現金預金期首残高	1,275,149	198,068	1,077,081	△ 9,293	1,086,374
VI 現金預金期末残高	1,068,111	△ 207,038	1,275,149	198,068	1,077,081

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、長引く景気低迷や企業の合理化等を反映し、契約会社数は前年度末に比べ6社減少している。また、工場数についても、前年度末に比べ3工場の減少となっている。

経営面では、1億8千万円の純利益を計上し、利益額は前年度に比べ1千万円増加している。これは主として、契約会社の撤退により給水収益が減少したものの、経費節減により委託料、修繕費等の物件費が減少し、減量負担金の水利権への充当により減価償却費が減少したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金6億5千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は8億3千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ6億3千万円減少し、7億7千万円となっている。

契約会社の撤退等による給水収益の減少傾向が続く一方で、経年化施設の更新事業である第2次改築事業の実施により減価償却費の増大が見込まれるなど、今後も事業を取り巻く経営環境は厳しいものがある。引き続き、経費節減や事務事業の見直しにより経営の効率化を進めるとともに、企業誘致担当部局等との連携を密にし、新規需要の開拓に一層取り組まれるよう要望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	91.74	89.67	90.67	91.00	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	71.69	73.69	72.73	72.37	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	95.22	91.00	94.02	93.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	225.98	706.80	262.38	350.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	174.04	551.32	197.27	281.36	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	39.50	35.70	37.49	38.17	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	1.16	1.13	1.24	1.11	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	1.59	1.54	1.70	1.53	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	23.54	22.56	23.30	22.71	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.07	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.10	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	34.67	33.78	32.84	28.77	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153 ページ参照。

平成１６年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

平成１６年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第２ 審査の方法

平成１６年度基金運用状況書類について、実地審査及び責任者に対する質問の方法により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第３ 審査の期間

平成１７年５月１７日～８月１７日

第４ 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は収入役及び建設局が所管する帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第５ 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成１６年度の基金の運用状況をみると、第１表のとおりである。

基金の在高は８億５，０００万円で、当年度２，１９７万円の貸付を行い、２，９５９万円の返還を受けた結果、年度末基金在高の内訳は、現金・預金７億１，６８４万円、貸付金１億３，３１５万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来の収入率は９９．４％であるものの、繰越分を含む当年度調定額に対する収入率は２３．６％と、前年度に比べ２．７ポイント低下し、未収金額は９，６１３万円となっている。より一層収入率の向上に努力するとともに、回収が不能もしくは困難な債権については、不納欠損処分も含めて適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下 水 道 事 業 基 金 (貸 付 制 度) の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		期 末 在 高		
	現金・預金	貸 付 金	計	貸 付 額	返 還 額	現金・預金	貸 付 金	計
平成16年度	709,229	140,771	850,000	21,973	29,592	716,848	133,152	850,000
平成15年度	705,656	144,344	850,000	30,619	34,192	709,229	140,771	850,000
平成14年度	697,845	152,155	850,000	31,011	38,822	705,656	144,344	850,000

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 平成15年度貸付額の中に還付額3千円を含む。

3 平成16年度貸付額の中に還付額60千円を含む。

資料 経営分析 方法

分析項目	算式	備考
構成比率		(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば、資産が固定化の傾向にある。
(2) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、資本総額に対する自己資本の占める割合であり、数値が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率		(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)
(3) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
(4) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
(5) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
(6) 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率		(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)
(7) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
(8) 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
(9) 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他		
(10) 総資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
(11) 自己資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
(12) 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注1) 算式は次のとおりである。

固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金
 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

(注2) 分析比率算出の分母指数の値が負である場合は、「-」表示としている。